

監 査 第 4 7 号
令和8年8月19日

白山市長 田 村 敏 和 様

白山市監査委員 木 島 浩

白山市監査委員 寺 越 和 洋

令和7年度白山市各会計決算審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された、令和7年度白山市各会計歳入歳出決算及び証拠書類を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

令和7年度白山市一般会計・特別会計決算審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項に規定された決算審査

第2 審査の対象

令和7年度の各会計の決算

白山市一般会計

白山市国民健康保険特別会計

白山市後期高齢者医療特別会計

白山市介護保険特別会計

白山市墓地公苑特別会計

白山市温泉事業特別会計

白山市工業団地造成事業特別会計

白山市湊財産区特別会計

附属書類

歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第3 審査の期間

令和8年7月27日から令和8年8月19日まで

第4 審査の方法

審査に当たっては、「白山市監査基準」に準拠し、市長から提出された決算関係書類が、それぞれの事業で適正かつ正確に執行されているか、予算の執行又は事業の経営が経済的、効率的かつ効果的になされているか、また会計事務の適正処理や財産の取得・管理・処分が適正に行われているかを主眼に審査した。

審査は関係諸帳簿及び証書類を調査照会し、関係職員から説明を聴取するとともに、指定金融機関から証明を求め、計数分析には既往の定例監査及び例月現金出納検査の結果も参考とした。

なお前年度の数値は、令和6年度の白山市の決算数値を用いている。

第5 審査の結果

審査に付された、令和7年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書について、調査確認をした結果、決算書の計数は諸帳簿及び指定金融機関の計数と符合しておりいずれも正確なものと、また予算の執行や会計経理及び財政事務の執行は、おおむね適正に行われているものと認められた。

なお、各会計の審査意見並びに審査の概要は、次のとおりである。

第6 審査の概要

1 全 会 計

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

① 総計決算額

(単位：円・％)

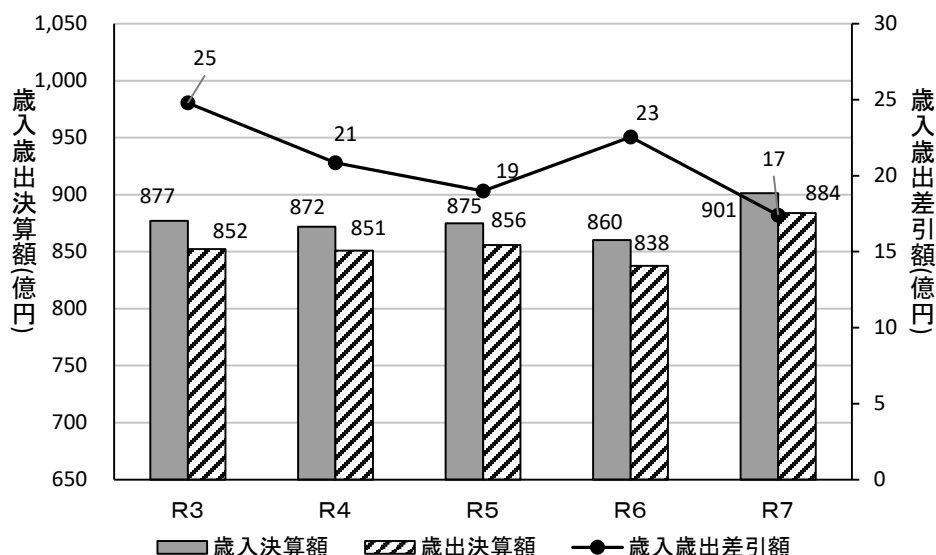
区 分		予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
各会計決算総額		93,911,579,803	90,137,714,291	96.0	88,397,362,202	94.1	1,740,352,089
一 般 会 計		70,440,646,803	66,661,787,063	94.6	65,220,727,645	92.6	1,441,059,418
特 別 会 計		23,470,933,000	23,475,927,228	100.1	23,176,634,557	98.7	299,292,671
内 記	国 民 健 康 保 険	9,965,800,000	9,992,887,021	100.3	9,949,920,595	99.8	42,966,426
	後 期 高 齢 者 医 療	2,045,608,000	2,042,165,153	99.8	2,039,030,935	99.7	3,134,218
	介 護 保 険	10,130,659,000	10,348,148,031	102.1	10,095,859,675	99.7	252,288,356
	墓 地 公 苑	21,993,000	21,979,928	99.9	21,979,928	99.9	0
	温 泉 事 業	7,469,000	6,520,643	87.3	6,520,643	87.3	0
	工 業 団 地 造 成 事 業	1,275,505,000	1,040,361,003	81.6	1,040,361,003	81.6	0
	湊 財 産 区	23,899,000	23,865,449	99.9	22,961,778	96.1	903,671

一般会計及び7特別会計を合わせた総計決算額は、歳入901億3,771万4千円、歳出883億9,736万2千円となっている。これは前年度に比べて、歳入で41億1,631万3千円（対前年度比4.8％）、歳出で46億2,972万9千円（対前年度比5.5％）増加している。

総計決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳 入 決 算 額	87,717,405,980	87,176,450,015	87,479,713,301	86,021,401,518	90,137,714,291
うち一般会計	63,410,737,303	62,198,553,508	64,354,191,793	63,670,592,140	66,661,787,063
うち特別会計	24,306,668,677	24,977,896,507	23,125,521,508	22,350,809,378	23,475,927,228
歳 出 決 算 額	85,238,867,571	85,090,584,854	85,581,128,819	83,767,633,452	88,397,362,202
うち一般会計	61,236,272,451	60,401,673,459	62,823,249,967	61,731,556,718	65,220,727,645
うち特別会計	24,002,595,120	24,688,911,395	22,757,878,852	22,036,076,734	23,176,634,557
歳入歳出差引額	2,478,538,409	2,085,865,161	1,898,584,482	2,253,768,066	1,740,352,089
うち一般会計	2,174,464,852	1,796,880,049	1,530,941,826	1,939,035,422	1,441,059,418
うち特別会計	304,073,557	288,985,112	367,642,656	314,732,644	299,292,671



② 純計決算額

決算総額の中には、一般会計及び特別会計相互間における繰入金及び繰出金が含まれているので、これらを控除した純計決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

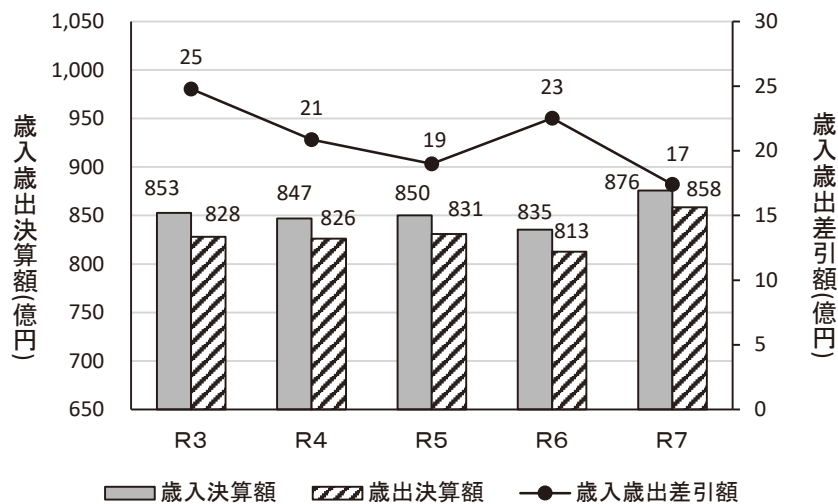
区 分	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額
各会計決算総額	87,575,388,791	85,835,036,702	1,740,352,089
一 般 会 計	66,661,787,063	62,658,402,145	4,003,384,918
特 別 会 計	20,913,601,728	23,176,634,557	△ 2,263,032,829

純計決算額は、歳入875億7,538万9千円、歳出858億3,503万7千円となっている。これは前年度に比べて、歳入で40億4,592万2千円（対前年度比4.8％）、歳出で45億5,933万8千円（対前年度比5.6％）増加している。

純計決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳 入 決 算 額	85,278,520,119	84,709,951,624	85,000,435,414	83,529,466,653	87,575,388,791
うち一般会計	63,410,737,303	62,198,553,508	64,354,191,793	63,670,592,140	66,661,787,063
うち特別会計	21,867,782,816	22,511,398,116	20,646,243,621	19,858,874,513	20,913,601,728
歳 出 決 算 額	82,799,981,710	82,624,086,463	83,101,850,932	81,275,698,587	85,835,036,702
うち一般会計	58,797,386,590	57,935,175,068	60,343,972,080	59,239,621,853	62,658,402,145
うち特別会計	24,002,595,120	24,688,911,395	22,757,878,852	22,036,076,734	23,176,634,557
歳入歳出差引額	2,478,538,409	2,085,865,161	1,898,584,482	2,253,768,066	1,740,352,089
うち一般会計	4,613,350,713	4,263,378,440	4,010,219,713	4,430,970,287	4,003,384,918
うち特別会計	△ 2,134,812,304	△ 2,177,513,279	△ 2,111,635,231	△ 2,177,202,221	△ 2,263,032,829



(2) 決算収支の状況

① 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額 (A)	66,661,787,063	23,475,927,228	90,137,714,291
歳 出 総 額 (B)	65,220,727,645	23,176,634,557	88,397,362,202
形 式 収 支 (A－B) (C)	1,441,059,418	299,292,671	1,740,352,089
翌 年 度 繰 越 財 源 (D)	297,412,584	0	297,412,584
実 質 収 支 (C－D) (E)	1,143,646,834	299,292,671	1,442,939,505
前 年 度 実 質 収 支 (F)	1,681,672,250	314,732,644	1,996,404,894
単 年 度 収 支 (E－F) (G)	△ 538,025,416	△ 15,439,973	△ 553,465,389

歳入歳出差引額（形式収支）は17億4,035万2千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源2億9,741万3千円を差し引いた実質収支は、14億4,294万円の黒字となっている。

また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支については5億5,346万5千円の赤字となっている。

② 一般会計から特別会計への繰出金

一般会計から特別会計への繰出金の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

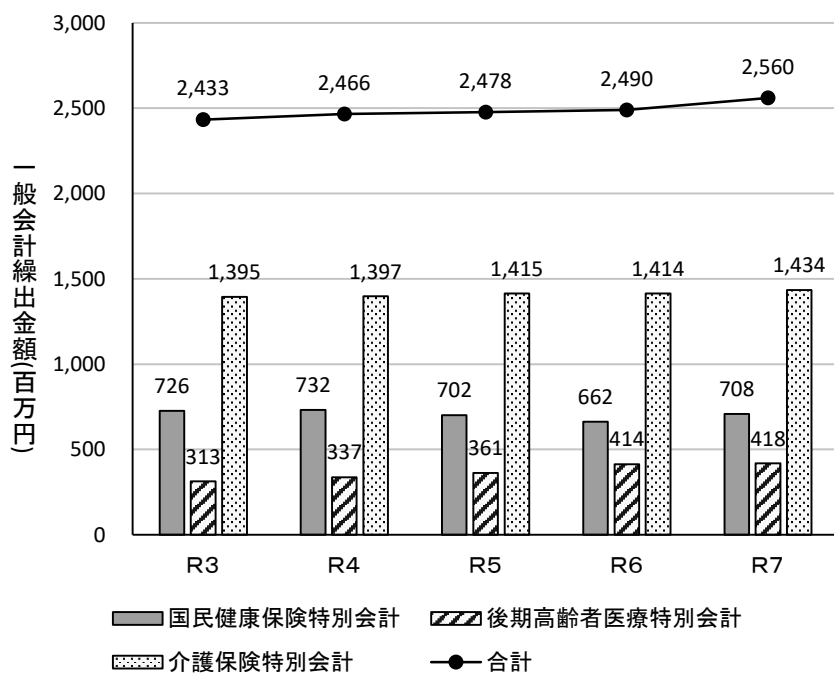
区 分	決 算 額	構 成 比
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	707,770,127	27.6
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	418,209,549	16.3
介 護 保 険 特 別 会 計	1,434,126,911	56.0
墓 地 公 苑 特 別 会 計	0	0.0
温 泉 事 業 特 別 会 計	2,218,913	0.1
工 業 団 地 造 成 事 業 特 別 会 計	0	0.0
湊 財 産 区 特 別 会 計	0	0.0
合 計	2,562,325,500	100.0

一般会計から特別会計への繰出金の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国民健康保険特別会計	725,550,337	731,614,092	701,622,386	661,820,870	707,770,127
後期高齢者医療特別会計	312,636,376	337,330,525	361,491,176	413,543,199	418,209,549
介護保険特別会計	1,394,848,837	1,397,005,902	1,414,686,933	1,414,150,593	1,434,126,911
墓地公苑特別会計	0	0	0	0	0
温泉事業特別会計	5,850,311	547,872	1,477,392	2,420,203	2,218,913
工業団地造成事業特別会計	0	0	0	0	0
湊財産区特別会計	0	0	0	0	0
合 計	2,438,885,861	2,466,498,391	2,479,277,887	2,491,934,865	2,562,325,500

一般会計から3つの特別会計への繰出金の推移をグラフ化すると、次のとおりである。



③ 国民健康保険特別会計からの繰出金

(単位：円・%)

区 分	決 算 額	構 成 比
直 営 診 療 施 設	26,942,000	100.0
合 計	26,942,000	100.0

④ 歳出予算の翌年度繰越額と不用額

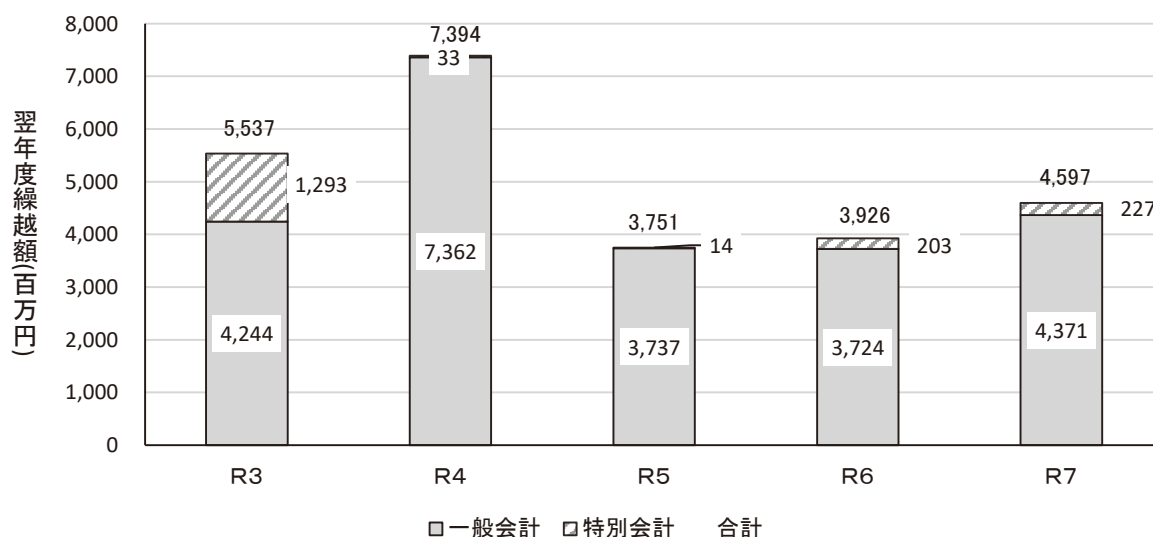
(単位：円・％)

区 分		翌年度繰越額	構成比	不用額	構成比
全 会 計 合 計		4,597,179,750	100.0	917,037,851	100.0
一 般 会 計		4,370,679,750	95.1	849,239,408	92.6
特 別 会 計		226,500,000	4.9	67,798,443	7.4
内 訳	国民健康保険特別会計	0	0.0	15,879,405	23.5
	後期高齢者医療特別会計	0	0.0	6,577,065	9.7
	介護保険特別会計	0	0.0	34,799,325	51.3
	墓地公苑特別会計	0	0.0	13,072	0.0
	温泉事業特別会計	0	0.0	948,357	1.4
	工業団地造成事業特別会計	226,500,000	100.0	8,643,997	12.7
	湊財産区特別会計	0	0.0	937,222	1.4

翌年度繰越額の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一 般 会 計	4,243,764,254	7,361,522,026	3,736,819,912	3,723,872,803	4,370,679,750
特 別 会 計	1,292,996,700	32,592,000	14,415,000	202,520,000	226,500,000
合 計	5,536,760,954	7,394,114,026	3,751,234,912	3,926,392,803	4,597,179,750



(3) 将来にわたる財政負担

① 市 債

本年度の市債の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

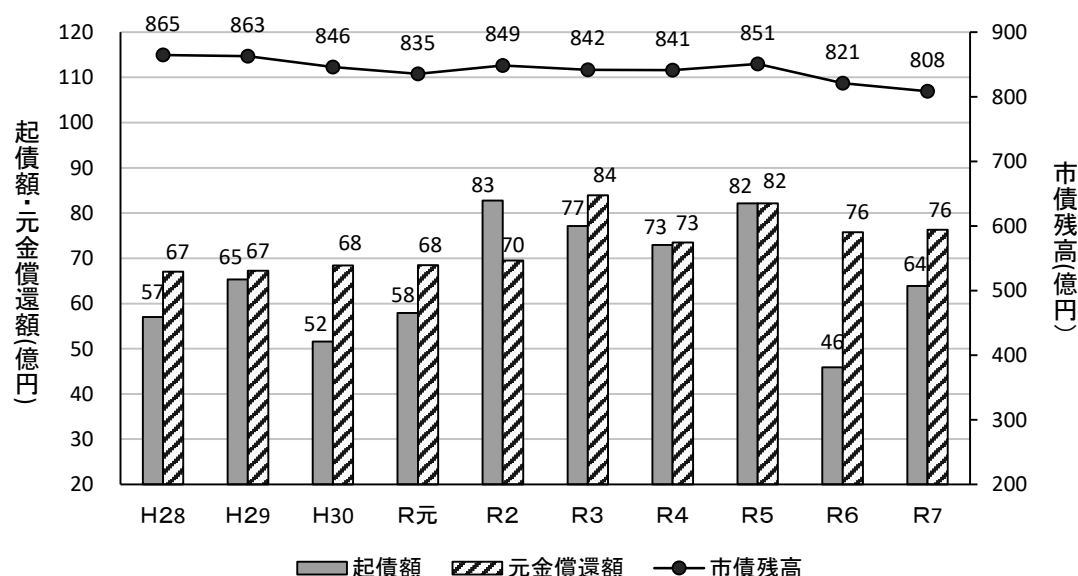
会 計 名	令和6年度末 現 在 高	令和7年度増減高			令和7年度末 現 在 高	前年度比 増減率
		起債額	元金償還額	増減額		
一 般 会 計	82,091,287,795	6,385,100,000	7,627,881,557	△ 1,242,781,557	80,848,506,238	△ 1.5
墓地公苑特別会計	82,080,000	0	19,300,000	△ 19,300,000	62,780,000	△ 23.5
工業団地造成事業 特 別 会 計	2,048,418,000	0	212,454,000	△ 212,454,000	1,835,964,000	△ 10.4
合 計	84,221,785,795	6,385,100,000	7,859,635,557	△ 1,474,535,557	82,747,250,238	△ 1.8

市債の現在高は827億4,725万円で、前年度に比べ14億7,453万6千円（対前年度比1.8%）減少している。

一般会計の市債の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

年 度	現在高	起債額	元金償還額	利子支払額
平成28年度	86,460,269,443	5,701,800,000	6,706,314,597	809,991,258
平成29年度	86,270,917,379	6,534,800,000	6,724,152,063	707,076,485
平成30年度	84,590,999,049	5,160,100,000	6,840,018,330	615,811,310
令和元年度	83,538,057,047	5,793,400,000	6,846,342,003	527,360,501
令和2年度	84,860,219,569	8,274,000,000	6,951,837,478	434,752,561
令和3年度	84,180,889,907	7,716,000,000	8,395,329,661	365,793,509
令和4年度	84,128,440,847	7,295,200,000	7,347,649,060	319,949,772
令和5年度	85,078,139,656	8,216,700,000	8,216,700,000	310,842,944
令和6年度	82,091,287,795	4,591,000,000	7,577,851,861	346,882,731
令和7年度	80,848,506,238	6,385,100,000	7,627,881,557	397,669,643



特別会計の市債の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度
墓地公苑 特別会計	現在高	161,740,000	145,560,000	129,380,000	113,200,000	149,920,000
	起債額	0	0	0	0	52,900,000
	元金償還額	31,380,000	16,180,000	16,180,000	16,180,000	16,180,000
温泉事業 特別会計	現在高	2,350,000	0	—	—	—
	起債額	0	0	—	—	—
	元金償還額	5,880,743	2,350,000	—	—	—
工業団地 造成事業 特別会計	現在高	1,033,640,000	878,660,000	4,600,000	37,200,000	289,700,000
	起債額	0	0	4,600,000	32,600,000	252,500,000
	元金償還額	67,060,000	154,980,000	878,660,000	0	0
簡易水道 事業 特別会計	現在高	1,181,998,157	1,256,730,515	1,395,876,853	1,617,938,115	—
	起債額	23,200,000	194,600,000	248,500,000	327,900,000	—
	元金償還額	130,179,123	119,867,642	109,353,662	105,838,738	—
合 計	現在高	2,379,728,157	2,280,950,515	1,529,856,853	1,768,338,115	439,620,000
	起債額	23,200,000	194,600,000	253,100,000	360,500,000	305,400,000
	元金償還額	234,499,866	293,377,642	1,004,193,662	122,018,738	16,180,000

区 分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
墓地公苑 特別会計	現在高	133,740,000	117,560,000	101,380,000	82,080,000	62,780,000
	起債額	0	0	0	0	0
	元金償還額	16,180,000	16,180,000	16,180,000	19,300,000	19,300,000
工業団地 造成事業 特別会計	現在高	1,491,800,000	2,097,740,000	2,089,144,000	2,048,418,000	1,835,964,000
	起債額	1,202,100,000	606,600,000	0	0	0
	元金償還額	0	660,000	8,596,000	40,726,000	212,454,000
合 計	現在高	1,625,540,000	2,215,300,000	2,190,524,000	2,130,498,000	1,898,744,000
	起債額	1,202,100,000	606,600,000	0	0	0
	元金償還額	16,180,000	16,840,000	24,776,000	60,026,000	231,754,000

※簡易水道事業特別会計は、令和 2 年 3 月 3 1 日をもって打ち切り決算により廃止され、水道事業会計に引き継がれた。

（４）財政状況

普通会計における財政力指数等の状況は、次のとおりである。

なお、類似団体とは、人口・産業構造ともに同程度の都市の決算における平均指数を示したものであり、当市は「Ⅲ－２類型」に区分されている。

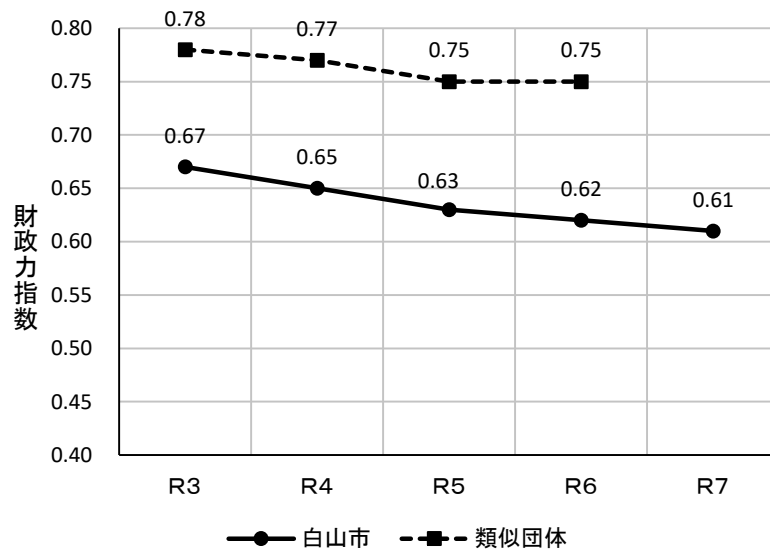
① 財政力指数 〔令和７年度 ０．６１〕

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の３か年の平均値}$$

地方公共団体の財政力（経済力）を示す指数で、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調整できるかを示したもので、財政力を判断する指数で１に近いほど財政力が強く、１を超える場合には、普通交付税の交付を受けない団体であって、その超えた分だけ余裕財源を保有していることになる。

令和７年度の財政力指数は０．６１で、前年度に比べて０．０１ポイント低下しており、その近年の推移は次のとおりである。

区 分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
白 山 市	0.67	0.65	0.63	0.62	0.61
類 似 団 体	0.78	0.77	0.75	0.75	—



② 経常収支比率 〔令和７年度 ９４．７％〕

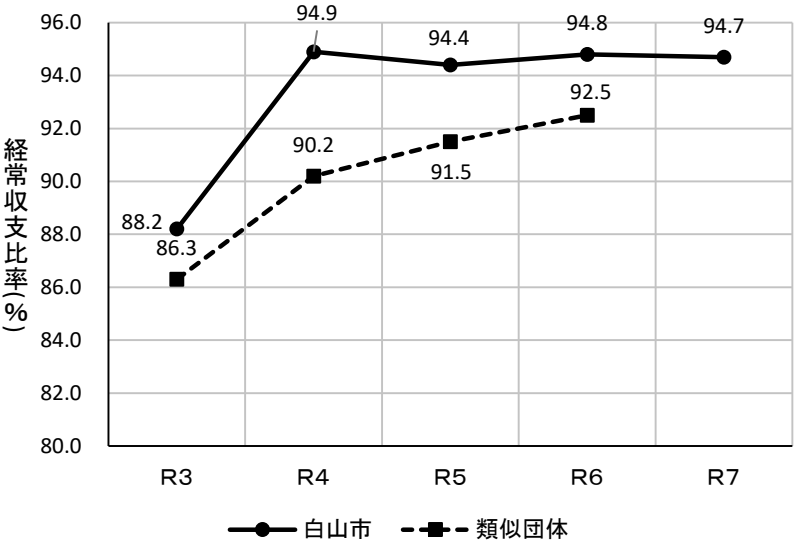
$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額}} \times 100$$

税などの一般財源を、人件費や扶助費、公債費など経常的に支出する経費にどれくらい充当しているかをみることで、財政構造の弾力性を測定する指標で、この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいると言われ、公共施設の整備など投資的な経費に充当する財源の余裕が少なくなる。80%を超えると弾力性を失いつつあるとされている。

令和7年度の経常収支比率は94.7%で、前年度に比べて0.1ポイント下降しており、その近年の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
白 山 市	88.2	94.9	94.4	94.8	94.7
類 似 団 体	86.3	90.2	91.5	92.5	—



③ 実質収支比率 [令和7年度 3.3%]

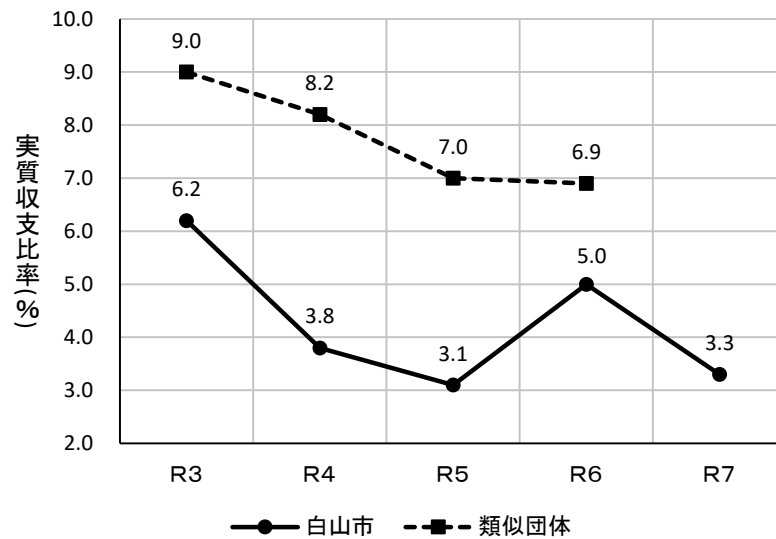
$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

財政運営上の健全性を見る有力な指標で、決算剰余金又は欠損の状況を財政規模との比較で表したものである。この比率は、3～5%が望ましいとされている。

令和7年度の実質収支比率は3.3%で、前年度に比べて1.7ポイント下降しており、その近年の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
白 山 市	6.2	3.8	3.1	5.0	3.3
類 似 団 体	9.0	8.2	7.0	6.9	—



＜参 考＞ 標準財政規模に対する実質単年度収支額の割合 [令和7年度 △0.87%]

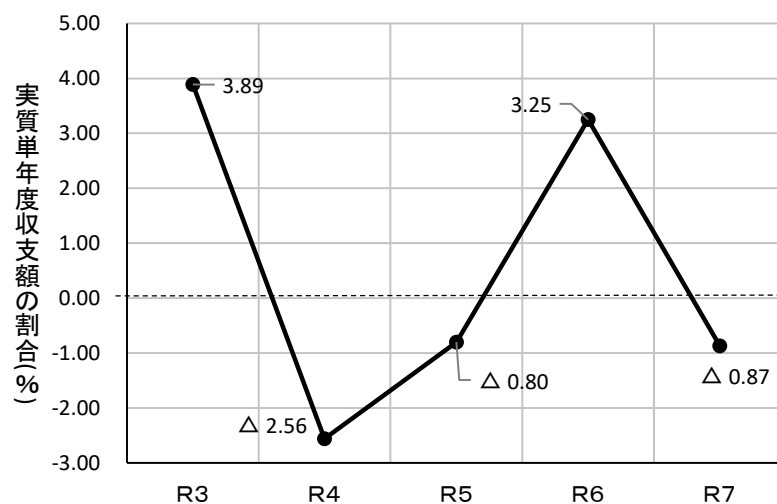
$$\frac{\text{実質単年度収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

実質単年度収支は、単年度収支から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額で、当該年度における実質的な収支を把握するための指標である。

令和7年度の標準財政規模に対する割合はマイナス0.87%で、前年度に比べて4.12ポイント低下しており、その近年の推移は次のとおりである。

(単位：%・千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
標準財政規模に対する 実質単年度収支額の割合	3.89	△ 2.56	△ 0.80	3.25	△ 0.87
実質単年度収支額	1,269,762	△ 821,140	△ 262,060	1,081,873	△ 300,456



④ 公債費負担比率 [令和7年度 18.5%]

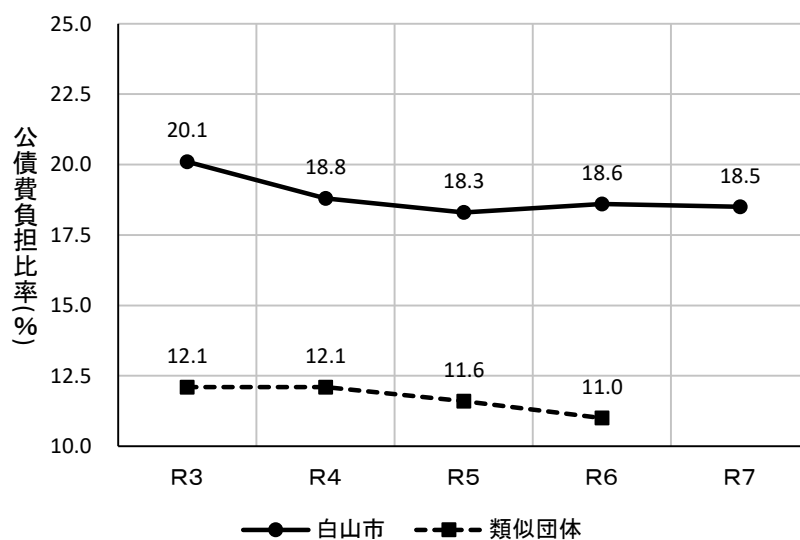
$$\frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

公債費の一般財源に占める割合を示す指標で、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。

令和7年度の公債費負担比率は18.5%で、前年度に比べて0.1ポイント低下しており、その近年の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
白 山 市	20.1	18.8	18.3	18.6	18.5
類 似 団 体	12.1	12.1	11.6	11.0	—



2 一般会計

一般会計の収支状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	比率
歳入総額(A)	66,661,787,063	63,670,592,140	2,991,194,923	4.7
歳出総額(B)	65,220,727,645	61,731,556,718	3,489,170,927	5.7
形式収支(A－B)(C)	1,441,059,418	1,939,035,422	△ 497,976,004	△ 25.7
翌年度繰越財源(D)	297,412,584	257,363,172	40,049,412	15.6
実質収支(C－D)(E)	1,143,646,834	1,681,672,250	△ 538,025,416	△ 32.0
前年度実質収支(F)	1,681,672,250	1,022,888,731	658,783,519	64.4
単年度収支(E-F)(G)	△ 538,025,416	658,783,519	△ 1,196,808,935	—

令和7年度白山市一般会計歳入・歳出予算額は、当初602億6,700万円、補正額64億4,977万4千円の増に、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額37億2,387万3千円を合わせ、予算総額704億4,064万7千円となっている。

一方、決算額は歳入で666億6,178万7千円、歳出で652億2,072万8千円で歳入歳出差引額（形式収支）は14億4,105万9千円となり、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源2億9,741万3千円を差し引いた実質収支は11億4,364万7千円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は5億3,802万5千円の赤字となっている。

(1) 歳入

① 予算執行状況

歳入決算の概況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	比率
予算現額	70,440,646,803	66,399,618,912	4,041,027,891	6.1
調定額	66,928,176,419	63,902,478,812	3,025,697,607	4.7
収入済額	66,661,787,063	63,670,592,140	2,991,194,923	4.7
不納欠損額	42,883,616	17,292,293	25,591,323	148.0
収入未済額	223,505,740	214,594,379	8,911,361	4.2

※予算現額に対する収入済額の比率は、94.6%（前年度95.9%）である。

※調定額に対する収入済額の比率は、99.6%（前年度99.6%）である。

※調定額に対する不納欠損額の比率は、0.1%（前年度0.0%）である。

※調定額に対する収入未済額の比率は、0.3%（前年度0.3%）である。

款別決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 市 税	19,866,336,000	20,603,412,292	20,390,631,696	4,729,503	208,051,093	102.6	99.0
2 地 方 譲 与 税	444,412,000	444,412,000	444,412,000	0	0	100.0	100.0
3 利 子 割 金	28,996,000	28,996,000	28,996,000	0	0	100.0	100.0
4 配 当 割 金	113,967,000	113,967,000	113,967,000	0	0	100.0	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	194,902,000	194,902,000	194,902,000	0	0	100.0	100.0
6 法 人 事 業 税 金	406,478,000	406,478,000	406,478,000	0	0	100.0	100.0
7 地 方 消 費 税 金	3,274,021,000	3,274,021,000	3,274,021,000	0	0	100.0	100.0
8 環 境 性 能 割 金	55,323,000	55,323,000	55,323,000	0	0	100.0	100.0
9 地 方 特 例 金	175,053,000	175,053,000	175,053,000	0	0	100.0	100.0
10 地 方 交 付 税	13,023,531,000	13,023,531,000	13,023,531,000	0	0	100.0	100.0
11 交 通 安 全 対 策 特別交付金	9,973,000	9,973,000	9,973,000	0	0	100.0	100.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	164,747,325	121,012,232	119,936,232	0	1,076,000	72.8	99.1
13 使 用 料 及 び 手 数 料	440,492,000	459,821,654	455,029,154	2,114,700	2,677,800	103.3	99.0
14 国 庫 支 出 金	13,701,569,782	11,522,295,799	11,522,295,799	0	0	84.1	100.0
15 県 支 出 金	5,434,821,500	4,948,628,547	4,948,628,547	0	0	91.1	100.0
16 財 産 収 入	80,146,000	97,240,504	97,240,504	0	0	121.3	100.0
17 寄 附 金	395,573,000	399,097,680	399,097,680	0	0	100.9	100.0
18 繰 入 金	1,671,551,000	1,561,061,775	1,561,061,775	0	0	93.4	100.0
19 繰 越 金	1,939,035,172	1,939,035,422	1,939,035,422	0	0	100.0	100.0
20 諸 収 入	1,097,919,024	1,164,814,514	1,117,074,254	36,039,413	11,700,847	101.7	95.9
21 市 債	7,921,800,000	6,385,100,000	6,385,100,000	0	0	80.6	100.0
合 計	70,440,646,803	66,928,176,419	66,661,787,063	42,883,616	223,505,740	94.6	99.6

決算額の款別による構成比率を見ると、市税は全体の30.6%を占め、次いで地方交付税が19.5%、国庫支出金が17.3%、市債が9.6%、県支出金が7.4%、の順となっており、これら5科目で全体の84.4%を占めている。

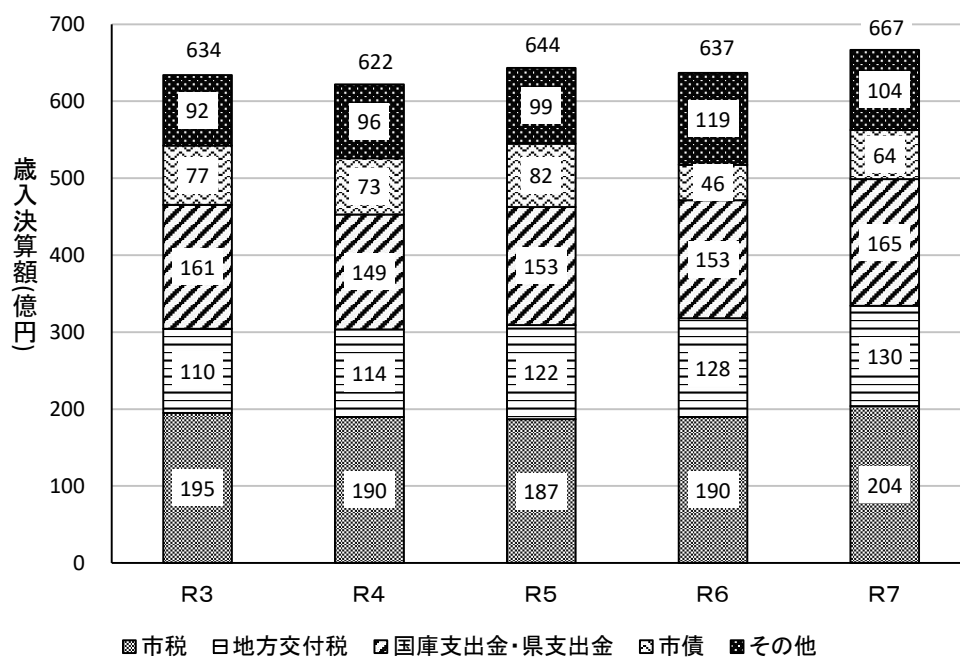
前年度に比べて増加した主なものは、市債が17億9,410万円（対前年度比39.1%）、市税が13億9,861万1千円（対前年度比7.4%）、国庫支出金が9億6,033万円（対前年度比9.1%）であり、前年度に比べて減少した主なものは、諸収入が13億1,189万6千円（対前年度比54.0%）、地方特例交付金が6億511万4千円（対前年度比77.6%）、寄附金が1億4,752万4千円（対前年度比27.0%）である。

款別決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市 税	19,490,628 (31.3%)	18,977,288 (29.5%)	18,685,900 (29.3%)	18,992,021 (28.5%)	20,390,632 (30.6%)
地方消費税交付金	2,756,224 (4.4%)	2,912,318 (4.5%)	2,930,711 (4.6%)	3,031,746 (4.5%)	3,274,021 (4.9%)
地 方 交 付 税	10,959,467 (17.6%)	11,374,526 (17.7%)	12,249,410 (19.2%)	12,827,147 (19.1%)	13,023,531 (19.5%)
使用料及び手数料	386,058 (0.6%)	420,165 (0.7%)	428,794 (0.7%)	440,856 (0.7%)	455,029 (0.7%)
国 庫 支 出 金	12,334,149 (19.8%)	10,930,904 (17.0%)	10,846,489 (17.0%)	10,561,965 (15.8%)	11,522,296 (17.3%)
県 支 出 金	3,744,878 (6.0%)	4,007,739 (6.2%)	4,480,576 (7.0%)	4,777,231 (7.2%)	4,948,628 (7.4%)
財 産 収 入	140,744 (0.2%)	101,029 (0.2%)	213,296 (0.3%)	111,103 (0.2%)	97,241 (0.1%)
繰 入 金	253,185 (0.4%)	1,421,875 (2.2%)	1,130,832 (1.8%)	1,762,027 (2.6%)	1,561,062 (2.3%)
諸 収 入	1,783,391 (2.9%)	702,519 (1.1%)	1,491,010 (2.3%)	2,428,970 (3.6%)	1,117,074 (1.7%)
市 債	7,716,000 (12.4%)	7,295,200 (11.3%)	8,216,700 (12.9%)	4,591,000 (6.9%)	6,385,100 (9.6%)
そ の 他 の 収 入	3,846,013 (6.2%)	4,054,991 (6.3%)	3,680,474 (5.7%)	4,146,526 (6.3%)	3,887,173 (5.9%)
合 計	63,410,737	62,198,554	64,354,192	63,670,592	66,661,787

(注) 上段は金額、下段()は構成比率



② 性質別の状況

歳入決算額の自主財源と依存財源の構成比率は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
自主財源	市 税	20,390,631,696	30.6	18,992,020,930	29.8	1,398,610,766	7.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	119,936,232	0.2	123,807,108	0.2	△ 3,870,876	△ 3.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	455,029,154	0.7	440,855,964	0.7	14,173,190	3.2
	財 産 収 入	97,240,504	0.1	111,103,340	0.2	△ 13,862,836	△ 12.5
	寄 附 金	399,097,680	0.6	546,621,810	0.9	△ 147,524,130	△ 27.0
	繰 入 金	1,561,061,775	2.3	1,762,026,966	2.8	△ 200,965,191	△ 11.4
	繰 越 金	1,939,035,422	2.9	1,530,941,826	2.4	408,093,596	26.7
	諸 収 入	1,117,074,254	1.7	2,428,970,319	3.8	△ 1,311,896,065	△ 54.0
	小 計	26,079,106,717	39.1	25,936,348,263	40.8	142,758,454	0.6
依存財源	地 方 譲 与 税	444,412,000	0.7	435,539,000	0.7	8,873,000	2.0
	利子割交付金	28,996,000	0.0	7,791,000	0.0	21,205,000	272.2
	配当割交付金	113,967,000	0.2	109,207,000	0.2	4,760,000	4.4
	株 式 等 譲 渡 所得割交付金	194,902,000	0.3	166,293,000	0.3	28,609,000	17.2
	法 人 事 業 税 交 付 金	406,478,000	0.6	371,239,000	0.6	35,239,000	9.5
	地 方 消 費 税 交 付 金	3,274,021,000	4.9	3,031,746,000	4.8	242,275,000	8.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	55,323,000	0.1	63,913,000	0.1	△ 8,590,000	△ 13.4
	地 方 特 例 交 付 金	175,053,000	0.3	780,167,000	1.2	△ 605,114,000	△ 77.6
	地 方 交 付 税	13,023,531,000	19.5	12,827,147,000	20.0	196,384,000	1.5
	交通安全対策 特 別 交 付 金	9,973,000	0.0	11,006,000	0.0	△ 1,033,000	△ 9.4
	国 庫 支 出 金	11,522,295,799	17.3	10,561,965,348	16.6	960,330,451	9.1
	県 支 出 金	4,948,628,547	7.4	4,777,230,529	7.5	171,398,018	3.6
	市 債	6,385,100,000	9.6	4,591,000,000	7.2	1,794,100,000	39.1
	小 計	40,582,680,346	60.9	37,734,243,877	59.2	2,848,436,469	7.5
合 計		66,661,787,063	100.0	63,670,592,140	100.0	2,991,194,923	4.7

歳入決算額を自主財源と依存財源の別でみた場合、地方公共団体が自主的に収入しうる市税や使用料、手数料等の自主財源は260億7,910万7千円（構成比率39.1%）、国及び県からの交付金や市債等の依存財源は405億8,268万円（構成比率60.9%）であり、前年度に比べて自主財源が1.7ポイント低下し、依存財源はその分上昇している。

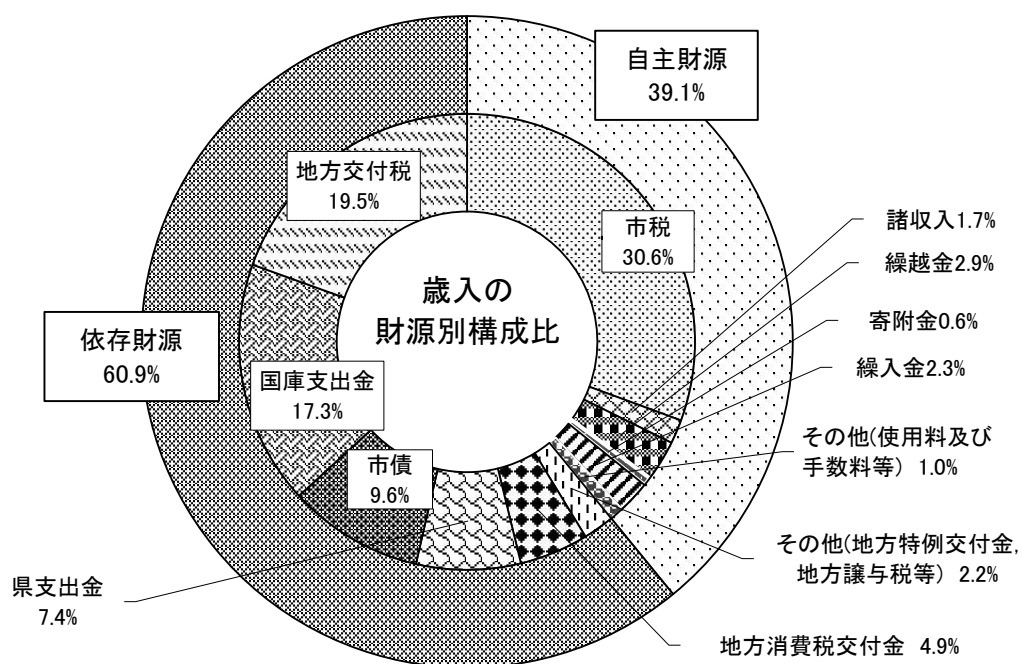
歳入決算額の一般財源と特定財源の構成比率は、次のとおりである。

(単位：円・%)

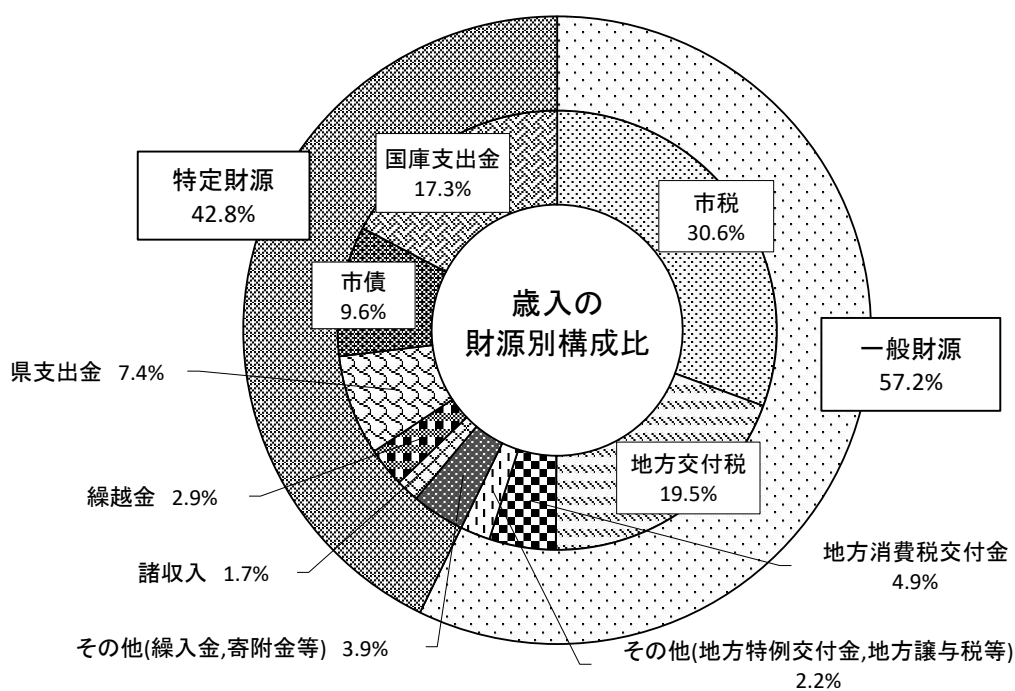
区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
一 般 財 源	市 税	20,390,631,696	30.6	18,992,020,930	29.8	1,398,610,766	7.4
	地 方 譲 与 税	444,412,000	0.7	435,539,000	0.7	8,873,000	2.0
	利子割交付金	28,996,000	0.0	7,791,000	0.0	21,205,000	272.2
	配当割交付金	113,967,000	0.2	109,207,000	0.2	4,760,000	4.4
	株 式 等 譲 渡 所得割交付金	194,902,000	0.3	166,293,000	0.3	28,609,000	17.2
	法 人 事 業 税 交 付 金	406,478,000	0.6	371,239,000	0.6	35,239,000	9.5
	地 方 消 費 税 交 付 金	3,274,021,000	4.9	3,031,746,000	4.8	242,275,000	8.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	55,323,000	0.1	63,913,000	0.1	△ 8,590,000	△ 13.4
	地 方 特 例 交 付 金	175,053,000	0.3	780,167,000	1.2	△ 605,114,000	△ 77.6
	地 方 交 付 税	13,023,531,000	19.5	12,827,147,000	20.0	196,384,000	1.5
	交通安全対策 特 別 交 付 金	9,973,000	0.0	11,006,000	0.0	△ 1,033,000	△ 9.4
	小 計	38,117,287,696	57.2	36,796,068,930	57.7	1,321,218,766	3.6
特 定 財 源	分 担 金 及 び 担 金	119,936,232	0.2	123,807,108	0.2	△ 3,870,876	△ 3.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	455,029,154	0.7	440,855,964	0.7	14,173,190	3.2
	国 庫 支 出 金	11,522,295,799	17.3	10,561,965,348	16.6	960,330,451	9.1
	県 支 出 金	4,948,628,547	7.4	4,777,230,529	7.5	171,398,018	3.6
	財 産 収 入	97,240,504	0.1	111,103,340	0.2	△ 13,862,836	△ 12.5
	寄 附 金	399,097,680	0.6	546,621,810	0.9	△ 147,524,130	△ 27.0
	繰 入 金	1,561,061,775	2.3	1,762,026,966	2.8	△ 200,965,191	△ 11.4
	繰 越 金	1,939,035,422	2.9	1,530,941,826	2.4	408,093,596	26.7
	諸 収 入	1,117,074,254	1.7	2,428,970,319	3.8	△ 1,311,896,065	△ 54.0
	市 債	6,385,100,000	9.6	4,591,000,000	7.2	1,794,100,000	39.1
小 計		28,544,499,367	42.8	26,874,523,210	42.3	1,669,976,157	6.2
合 計		66,661,787,063	100.0	63,670,592,140	100.0	2,991,194,923	4.7

また、一般財源と特定財源の別でみた場合、市税や地方交付税など使途が特定されない一般財源は381億1,728万8千円（構成比率57.2%）、国及び県支出金や市債など使途が特定される特定財源は285億4,449万9千円（構成比率42.8%）であり、前年度に比べて一般財源が0.5ポイント低下し、特定財源はその分上昇している。

歳入決算額の自主財源と依存財源の構成比をグラフで表すと、次のとおりである。



歳入決算額の一般財源と特定財源の構成比をグラフで表すと、次のとおりである。



③ 不納欠損額の状況

不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

(単位：件・円・%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	件数	金額	件数	金額	増減額	比率
市 税	131	4,729,503	94	16,949,627	△ 12,220,124	△ 72.1
分担金及び負担金	0	0	2	122,000	△ 122,000	皆減
使用料及び手数料	5	2,114,700	0	0	2,114,700	皆増
諸 収 入	5	36,039,413	8	220,666	35,818,747	—
合 計	141	42,883,616	104	17,292,293	25,591,323	148.0
	358		735			

※合計欄下段の件数は延べ件数である。

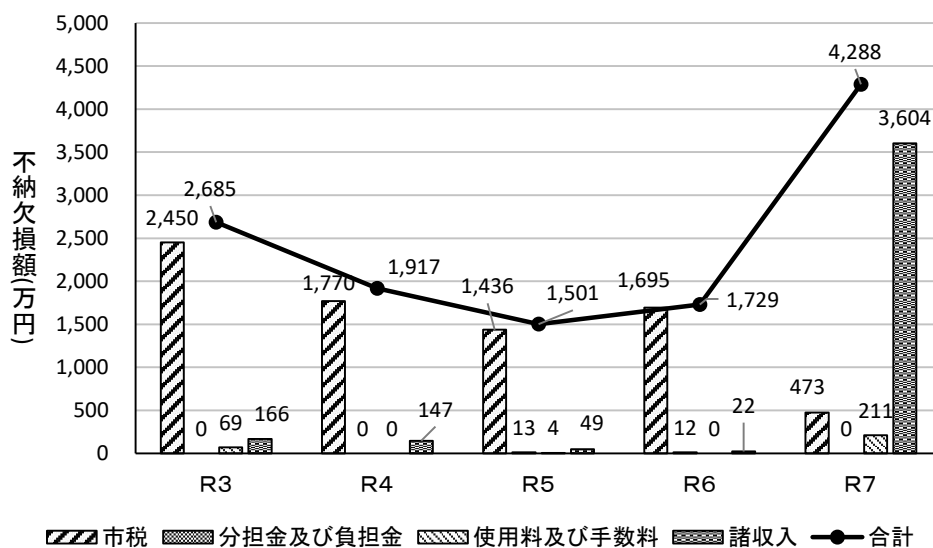
歳入全体の不納欠損額は、4,288万4千円で前年度と比べて2,559万1千円（対前年度比148.0%）増加している。

各款別で見ると、市税は473万円で、前年度に比べて1,222万円（対前年度比72.1%）減少している。使用料及び手数料は211万5千円、諸収入は3,603万9千円で、前年度に比べて3,581万9千円減少している。

不納欠損額の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
市 税	24,500,214	17,699,927	14,358,810	16,949,627	4,729,503
分担金及び負担金	0	0	126,000	122,000	0
使用料及び手数料	690,400	0	41,300	0	2,114,700
諸 収 入	1,660,839	1,469,826	487,801	220,666	36,039,413
合 計	26,851,453	19,169,753	15,013,911	17,292,293	42,883,616



④ 収入未済額の状況

収入未済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：件・円・%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	件数	金額	件数	金額	増減額	比率
市 税	4,267	208,051,093	2,933	186,555,106	21,495,987	11.5
分担金及び負担金	13	1,076,000	8	754,300	321,700	42.6
使用料及び手数料	34	2,677,800	45	4,523,704	△ 1,845,904	△ 40.8
国 庫 支 出 金	0	0	1	14,310,500	△ 14,310,500	皆減
県 支 出 金	0	0	0	0	0	—
諸 収 入	49	11,700,847	33	8,450,769	3,250,078	38.5
合 計	4,363	223,505,740	3,020	214,594,379	8,911,361	4.2
	14,892		6,948			

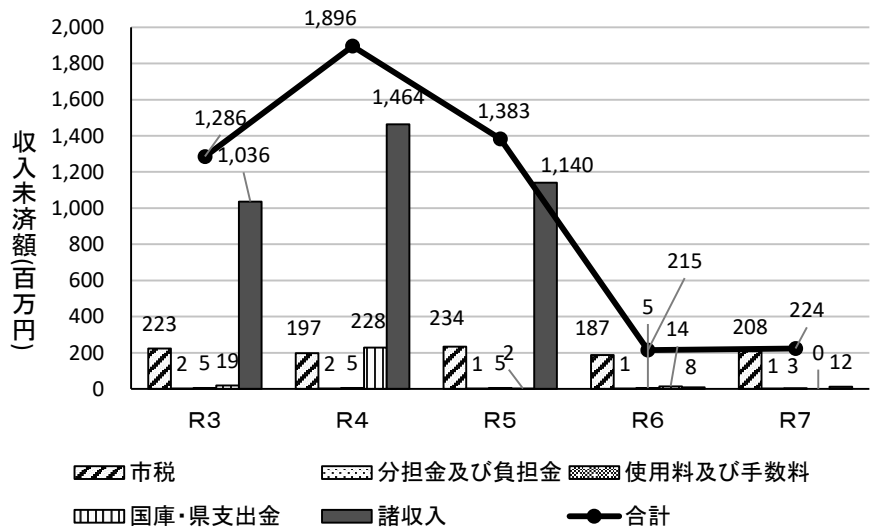
※合計欄下段の件数は延べ件数である。

歳入全体の収入未済額は、2億2,350万6千円で、前年度と比べて891万1千円（対前年度比4.2%）増加している。
各款別で見ると、市税は2億805万1千円で、前年度に比べて2,149万6千円（対前年度比11.5%）、諸収入は1,170万1千円で、前年度に比べて325万円（対前年度比38.5%）増加している。使用料及び手数料は267万8千円で前年度に比べて184万6千円減少している。

収入未済額の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
市 税	223,216,895	196,917,625	234,335,893	186,556,106	208,051,093
分担金及び負担金	2,281,200	1,761,440	816,640	754,300	1,076,000
使用料及び手数料	5,147,900	4,821,000	4,878,802	4,523,704	2,677,800
国 庫 ・ 県 支 出 金	18,628,698	228,073,000	2,354,000	14,310,500	0
諸 収 入	1,036,373,496	1,464,071,676	1,140,148,739	8,450,769	11,700,847
合 計	1,285,648,189	1,895,644,741	1,382,534,074	214,595,379	223,505,740



⑤ 款別の決算状況

以下、各款別に説明を加える。

第1款 市 税 （構成比 30.6%）

（単位：円・%）

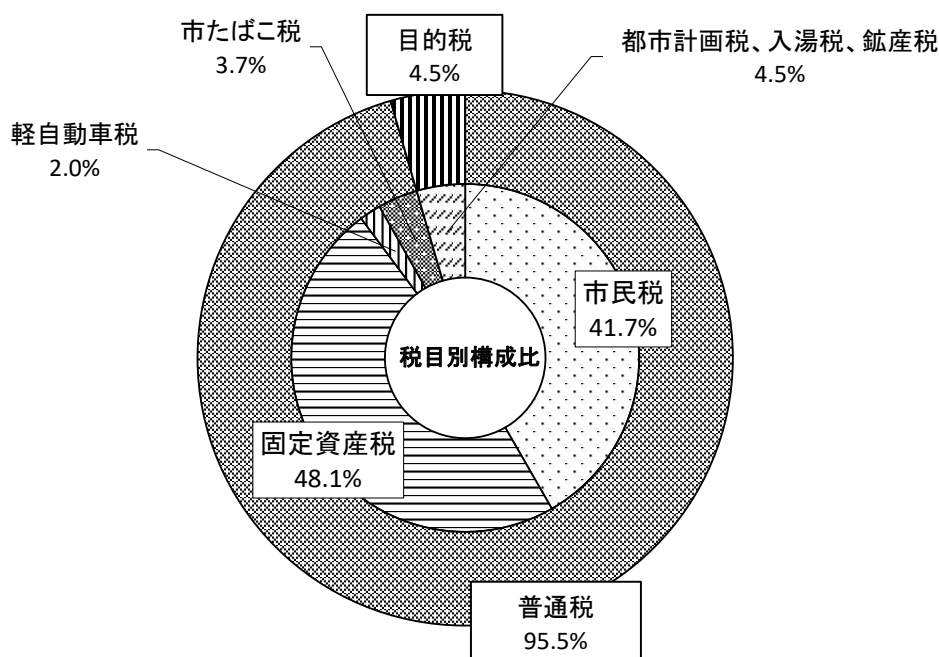
区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
7年度	19,866,336,000	20,603,412,292	20,390,631,696	4,729,503	208,051,093	102.6	99.0
6年度	18,388,178,000	19,195,525,663	18,992,020,930	16,949,627	186,555,106	103.3	98.9
比較増減額	1,478,158,000	1,407,886,629	1,398,610,766	△ 12,220,124	21,495,987	—	—
率	8.0	7.3	7.4	△ 72.1	11.5	—	—

市税の税目別収入状況は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
普 通 税	市 民 税	8,164,200,000	8,618,969,500	8,513,732,884	3,053,798	102,182,818	104.3	98.8
	個 人	6,523,000,000	6,755,760,600	6,653,414,384	2,922,198	99,424,018	102.0	98.5
	法 人	1,641,200,000	1,863,208,900	1,860,318,500	131,600	2,758,800	113.4	99.8
	固定資産税	9,656,126,000	9,889,488,710	9,797,717,188	1,360,115	90,411,407	101.5	99.1
	軽自動車税	405,200,000	419,617,826	415,624,964	155,100	3,837,762	102.6	99.0
	市たばこ税	740,000,000	751,854,364	751,854,364	0	0	101.6	100.0
	計	18,965,526,000	19,679,930,400	19,478,929,400	4,569,013	196,431,987	102.7	99.0
	目 的 税	鉦 産 税	10,000	6,490	6,490	0	0	64.9
入 湯 税	1,000,000	1,050,300	1,050,300	0	0	105.0	100.0	
都市計画税	899,800,000	922,425,102	910,645,506	160,490	11,619,106	101.2	98.7	
計	900,810,000	923,481,892	911,702,296	160,490	11,619,106	101.2	98.7	
合 計		19,866,336,000	20,603,412,292	20,390,631,696	4,729,503	208,051,093	102.6	99.0

市税の構成は、次のとおりである。



収入済額は前年度に比べて、13億9,861万1千円（対前年度比7.4%）増加し、203億9,063万2千円となった。

これは主として、市民税が11億1,813万3千円、固定資産税が2億6,581万円（対前年度比2.8%）増加したことによる。

市税決算額の推移は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
普 通 税	市 民 税	8,274,465,014	7,771,947,343	7,531,040,028	7,395,599,906	8,513,732,884
	個 人	6,265,570,414	5,806,513,597	5,962,085,028	5,614,459,406	6,653,414,384
	法 人	2,008,894,600	1,965,433,746	1,568,955,000	1,781,140,500	1,860,318,500
	固定資産税	9,342,627,217	9,256,972,730	9,162,837,461	9,531,907,377	9,797,717,188
	軽自動車税	345,166,361	370,805,538	381,151,170	400,866,076	415,624,964
	市たばこ税	704,141,028	736,583,818	749,854,670	763,209,817	751,854,364
	計	18,666,399,620	18,136,309,429	17,824,883,329	18,091,583,176	19,478,929,400
目 的 税	鉱 産 税	10,846	9,427	7,669	7,216	6,490
	入 湯 税	5,053,950	1,385,100	1,625,400	1,337,250	1,050,300
	都市計画税	819,164,102	839,584,393	859,383,393	899,093,288	910,645,506
	計	824,228,898	840,978,920	861,016,462	900,437,754	911,702,296
合 計		19,490,628,518	18,977,288,349	18,685,899,791	18,992,020,930	20,390,631,696

市税の現年課税分と滞納繰越分の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年課税分	19,810,836,000	20,415,645,437	20,323,397,564	905	92,246,968	99.5
滞納繰越分	55,500,000	187,766,855	67,234,132	4,728,598	115,804,125	35.8
合 計	19,866,336,000	20,603,412,292	20,390,631,696	4,729,503	208,051,093	99.0

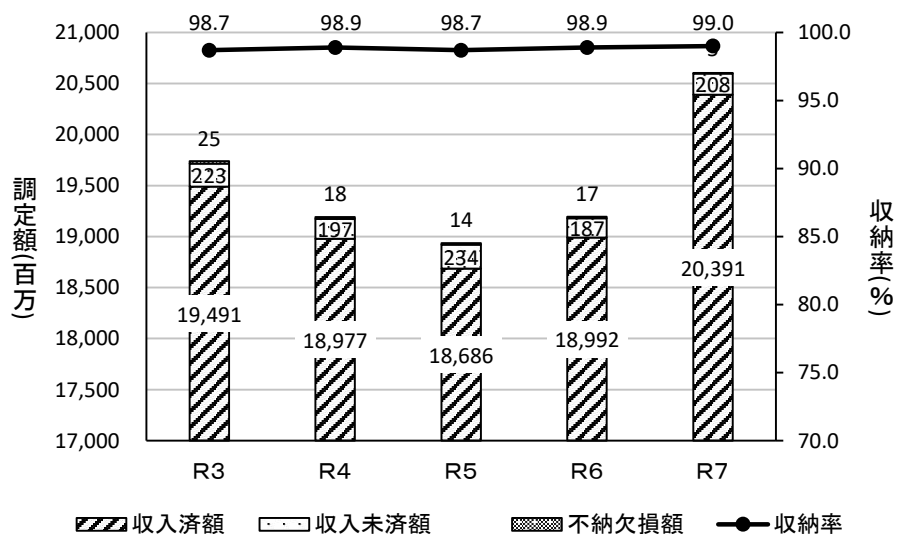
市税の収納率については、現年課税分が99.5%、滞納繰越分が35.8%、全体で99.0%となり、前年度と比べて全体で0.1ポイント上昇している。なお現年課税分は前年度と比べて0.1ポイント、滞納繰越分は7.2ポイント減少している。

市税の現年課税分と滞納繰越分の収入状況の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	区分	調定額 合計		不納欠損額 合計		収入未済額 合計		収納率 合計	
令和3 年度	現年分	18,781,091,980	19,738,345,627	12,026	24,500,214	52,076,721	223,216,895	99.7	98.7
	滞繰分	957,253,647		24,488,188		171,140,174		79.6	
令和4 年度	現年分	18,968,641,573	19,191,905,901	174,100	17,699,927	58,957,877	196,917,625	99.7	98.9
	滞繰分	223,264,328		17,525,827		137,959,748		30.4	
令和5 年度	現年分	18,736,952,583	18,934,594,494	71,700	14,358,810	106,229,912	234,335,893	99.4	98.7
	滞繰分	197,641,911		14,287,110		128,105,981		28.0	
令和6 年度	現年分	18,962,646,279	19,195,525,663	0	16,949,627	70,850,556	186,555,106	99.6	98.9
	滞繰分	232,879,384		16,949,627		115,704,550		43.0	
令和7 年度	現年分	20,415,645,437	20,603,412,292	905	4,729,503	92,246,968	208,051,093	99.5	99.0
	滞繰分	187,766,855		4,728,598		115,804,125		35.8	

市税の収入状況の推移は、次のとおりである。



不納欠損額の主なものは、次のとおりである。

〔普通税〕

市民税 305万4千円
固定資産税 136万円

〔目的税〕

都市計画税 16万円

不納欠損額は前年度に比べて、1,222万円（対前年度比72.1%）減少している。
これは主として固定資産税において930万6千円（対前年度比87.2%）減少したことによる。

不納欠損処分理由別内訳は、次のとおりである。

（単位：件・円）

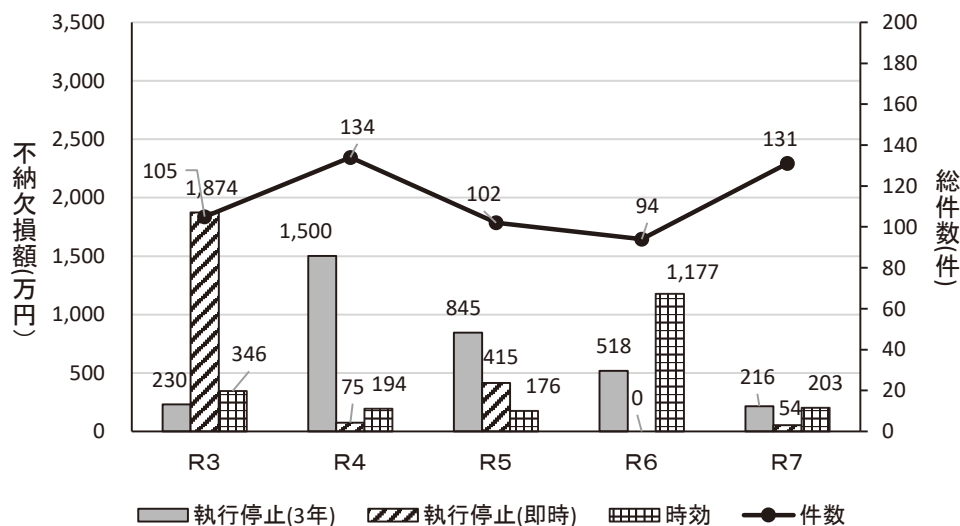
区分 税目	地方税法第15条の7 第4項の規定による もの（停止後3年）		地方税法第15条の7 第5項の規定による もの（即時消滅）		地方税法第18条 第1項の規定による もの（消滅時効）		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
個人市民税	65	2,042,579	2	84,956	21	794,663	88	2,922,198
法人市民税	0	0	1	50,000	2	81,600	3	131,600
固定資産税	2	46,686	5	347,841	22	965,588	29	1,360,115
都市計画税	2	5,514	4	40,964	22	114,012	28	160,490
軽自動車税	4	64,500	1	12,900	6	77,700	11	155,100
合 計	71	2,159,279	9	536,661	51	2,033,563	131	4,729,503
	177		31		67		275	

※合計欄下段の件数は延べ件数である。

不納欠損処分の理由別推移は、次のとおりである。

（単位：件・円）

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
法第15条の7第4項 （停止後3年）	49	2,303,366	88	15,004,382	57	8,450,691	58	5,183,446	71	2,159,279
法第15条の7第5項 （即時消滅）	17	18,735,823	5	751,850	8	4,147,061	0	0	9	536,661
法第18条第1項 （消滅時効）	39	3,461,025	41	1,943,695	37	1,761,058	36	11,766,181	51	2,033,563
合 計	105	24,500,214	134	17,699,927	102	14,358,810	94	16,949,627	131	4,729,503



収入未済額は、次のとおりである。

〔普通税〕

市民税	1 億 2 1 8 万 3 千円
固定資産税	9, 0 4 1 万 1 千円
軽自動車税	3 8 3 万 8 千円

〔目的税〕

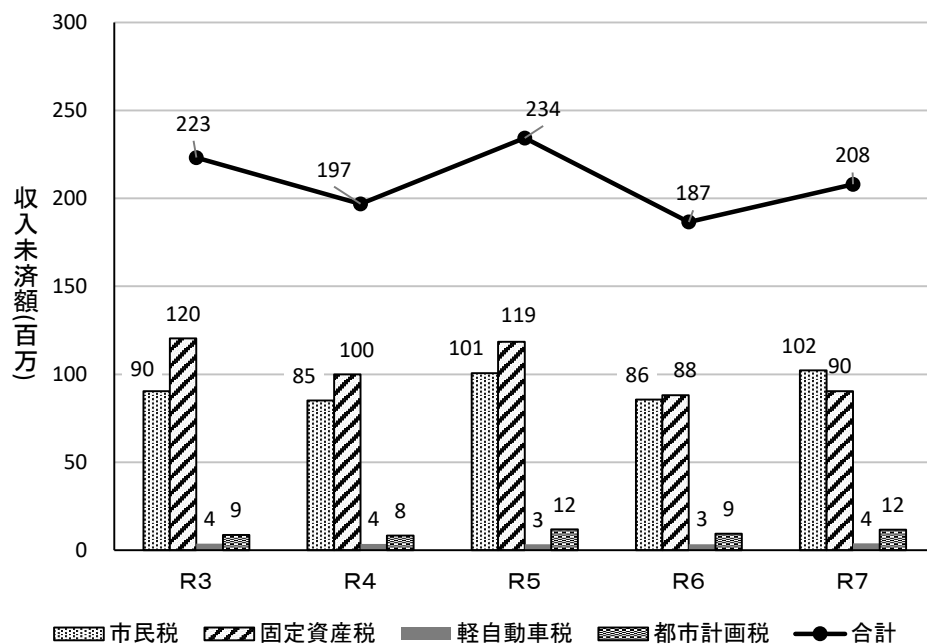
都市計画税	1, 1 6 1 万 9 千円
-------	-----------------

収入未済額は前年度に比べて、2,149万6千円（対前年度比11.5%）増加している。
これは主として、市民税が1,660万3千円（対前年度比19.4%）、固定資産税が226万6千円増加したことによる。

主な収入未済額の推移は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
市 民 税	90,433,443	85,082,215	100,661,499	85,579,368	102,182,818
個 人	89,079,443	83,515,661	97,622,599	83,401,168	99,424,018
法 人	1,354,000	1,566,554	3,038,900	2,178,200	2,758,800
固定資産税	120,370,966	99,912,101	118,547,718	88,145,641	90,411,407
軽自動車税	3,779,042	3,602,572	3,360,902	3,414,026	3,837,762
都市計画税	8,633,444	8,320,737	11,765,774	9,416,071	11,619,106
合 計	223,216,895	196,917,625	234,335,893	186,555,106	208,051,093



第2款 地方譲与税 （構成比 0.7%）

（単位：円・%）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
7年度	444,412,000	444,412,000	444,412,000	0	0	100.0	100.0
6年度	435,539,000	435,539,000	435,539,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	額	8,873,000	8,873,000	8,873,000	0	—	—
	率	2.0	2.0	2.0	—	—	—

（注）地方譲与税は、国が徴収した国税を一定の基準により、地方公共団体へ譲与されるものである。

税目別の収入状況は、次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	7 年 度					6 年度 収入済額	対前年度比較	
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比		増減額	比率
地方揮発油 譲与税	90,723,000	90,723,000	0	0	20.4	95,056,000	△ 4,333,000	△ 4.6
自動車重量 譲与税	301,439,000	301,439,000	0	0	67.8	290,898,000	10,541,000	3.6
森林環境譲与税	52,250,000	52,250,000	0	0	11.8	49,585,000	2,665,000	5.4
合 計	444,412,000	444,412,000	0	0	100.0	435,539,000	8,873,000	2.0

収入済額は前年度に比べて、887万3千円（対前年度比2.0%）増加している。
これは、自動車重量譲与税が1,054万1千円（対前年度比3.6%）増加したことによる。

第3款 利子割交付金 （構成比 0.0%）

（単位：円・%）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
7年度	28,996,000	28,996,000	28,996,000	0	0	100.0	100.0
6年度	7,791,000	7,791,000	7,791,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	額	21,205,000	21,205,000	21,205,000	0	—	—
	率	272.2	272.2	272.2	—	—	—

（注）利子割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税利子割収入額99%の5分の3に相当する額を、個人県民税を基準として按分し、市町村に交付されるものである。

第4款 配当割交付金 （構成比 0.2%）

（単位：円・％）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
7年度	113,967,000	113,967,000	113,967,000	0	0	100.0	100.0
6年度	109,207,000	109,207,000	109,207,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	額	4,760,000	4,760,000	4,760,000	0	—	—
	率	4.4	4.4	4.4	—	—	—

（注） 配当割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税配当割収入額99%の5分の3に相当する額を、個人県民税を基準として按分し、市町村に交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金 （構成比 0.3%）

（単位：円・％）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
7年度	194,902,000	194,902,000	194,902,000	0	0	100.0	100.0
6年度	166,293,000	166,293,000	166,293,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	額	28,609,000	28,609,000	28,609,000	0	—	—
	率	17.2	17.2	17.2	—	—	—

（注） 株式等譲渡所得割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税株式等譲渡所得割収入額99%の5分の3に相当する額を、個人県民税を基準として按分し、市町村に交付されるものである。

第6款 法人事業税交付金 （構成比 0.6%）

（単位：円・％）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
7年度	406,478,000	406,478,000	406,478,000	0	0	100.0	100.0
6年度	371,239,000	371,239,000	371,239,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	額	35,239,000	35,239,000	35,239,000	0	—	—
	率	9.5	9.5	9.5	—	—	—

（注） 法人事業税交付金は、地方税法の規定により、県に納入された法人事業税収入額の7.7%に相当する額を、従業者数を基準として按分し、市町村に交付されるものである。

第7款 地方消費税交付金（構成比 4.9%）

（単位：円・%）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
7年度	3,274,021,000	3,274,021,000	3,274,021,000	0	0	100.0	100.0
6年度	3,031,746,000	3,031,746,000	3,031,746,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	額	242,275,000	242,275,000	242,275,000	0	—	—
	率	8.0	8.0	8.0	—	—	—

（注） 地方消費税交付金は、清算後の地方消費税収入額の2分の1に相当する額を、人口及び従業員数で按分し、市町村に交付されるものである。

収入の内容は、次のとおりである。

地方消費税交付金(一般財源) 15億1,267万6千円

地方消費税交付金(社会保障財源) 17億6,134万5千円

第8款 環境性能割交付金（構成比 0.1%）

（単位：円・%）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
7年度	55,323,000	55,323,000	55,323,000	0	0	100.0	100.0
6年度	63,913,000	63,913,000	63,913,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	額	△ 8,590,000	△ 8,590,000	△ 8,590,000	0	—	—
	率	△ 13.4	△ 13.4	△ 13.4	—	—	—

（注） 環境性能割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された自動車税環境性能割収入額95%の100分の43に相当する額を、市町村道の延長及び面積で按分し、市町村に交付されるものである。

第9款 地方特例交付金（構成比 0.3%）

（単位：円・%）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
7年度	175,053,000	175,053,000	175,053,000	0	0	100.0	100.0
6年度	780,167,000	780,167,000	780,167,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	額	△ 605,114,000	△ 605,114,000	△ 605,114,000	0	—	—
	率	△ 77.6	△ 77.6	△ 77.6	—	—	—

（注） 地方特例交付金は、地方公共団体の地方税の減収見込額を基礎として算定されるものである。

収入の内容は、次のとおりである。

個人住民税減収補てん特例交付金 1億6,652万4千円

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金 852万9千円

第10款 地方交付税 (構成比 19.5%)

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
7年度	13,023,531,000	13,023,531,000	13,023,531,000	0	0	100.0	100.0
6年度	12,827,147,000	12,827,147,000	12,827,147,000	0	0	100.0	100.0
比較	額	196,384,000	196,384,000	196,384,000	0	—	—
増減	率	1.5	1.5	1.5	—	—	—

(注) 地方交付税は、地方公共団体が等しく一定水準の行政を維持するため、国税である所得税、法人税など、各税の一定割合と基準により交付されるものである。

収入の内訳は、次のとおりである。

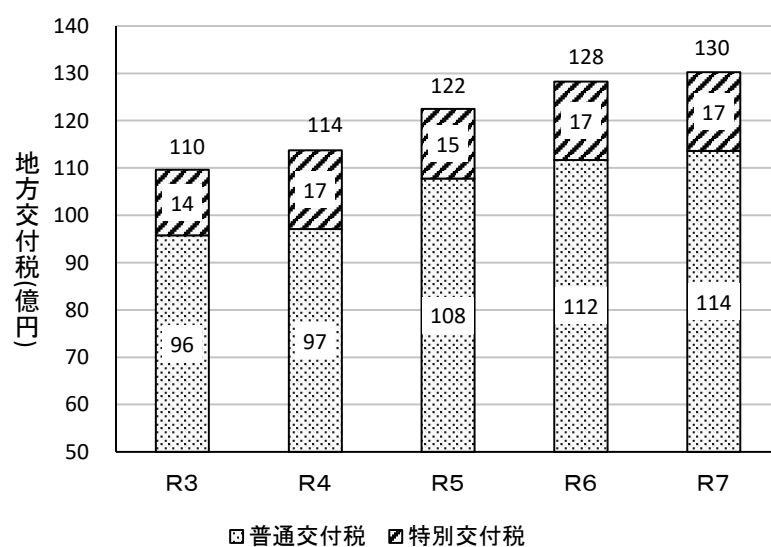
(単位：円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
普通交付税	11,360,637,000	87.2	11,165,169,000	87.0	195,468,000	1.8
特別交付税	1,662,894,000	12.8	1,661,978,000	13.0	916,000	0.1
合 計	13,023,531,000	100.0	12,827,147,000	100.0	196,384,000	1.5

地方交付税の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
普通交付税	9,572,593,000	9,708,291,000	10,776,297,000	11,165,169,000	11,360,637,000
特別交付税	1,386,874,000	1,666,235,000	1,473,113,000	1,661,978,000	1,662,894,000
合 計	10,959,467,000	11,374,526,000	12,249,410,000	12,827,147,000	13,023,531,000



第 1 1 款 交通安全対策特別交付金 (構成比 0.0%)

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
7 年度	9,973,000	9,973,000	9,973,000	0	0	100.0	100.0
6 年度	11,006,000	11,006,000	11,006,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	額 △ 1,033,000	額 △ 1,033,000	額 △ 1,033,000	額 0	額 0	率 —	率 —
	率 △ 9.4	率 △ 9.4	率 △ 9.4	率 —	率 —	率 —	率 —

(注) 交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により、国に納付された交通反則金をもとに交付されるものである。交付基準は交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長により按分し、市町村に配分される。

第 1 2 款 分担金及び負担金 (構成比 0.2%)

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
7 年度	164,747,325	121,012,232	119,936,232	0	1,076,000	72.8	99.1
6 年度	146,555,000	124,683,408	123,807,108	122,000	754,300	84.5	99.3
比較 増減	額 18,192,325	額 △ 3,671,176	額 △ 3,870,876	額 △ 122,000	額 321,700	率 —	率 —
	率 12.4	率 △ 2.9	率 △ 3.1	率 皆減	率 42.6	率 —	率 —

(注) 分担金及び負担金は、特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者に対し、その受益を限度として賦課徴収するものである。

目別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		7 年 度					6 年度	対前年度比較	
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比	収入済額	増減額	比率
分 担 金	農 林 水 産 業 費	18,242,337	18,242,337	0	0	15.2	32,215,956	△ 13,973,619	△ 43.4
	土 木 費	1,547,400	1,547,400	0	0	1.3	1,491,200	56,200	3.8
	小 計	19,789,737	19,789,737	0	0	16.5	33,707,156	△ 13,917,419	△ 41.3
負 担 金	民 生 費	87,859,964	86,783,964	0	1,076,000	72.4	76,514,380	10,269,584	13.4
	土 木 費	8,442,900	8,442,900	0	0	7.0	9,492,516	△ 1,049,616	△ 11.1
	教 育 費	3,531,880	3,531,880	0	0	2.9	3,536,940	△ 5,060	△ 0.1
	衛 生 費	1,387,751	1,387,751	0	0	1.2	556,116	831,635	149.5
	小 計	101,222,495	100,146,495	0	1,076,000	83.5	90,099,952	10,046,543	11.2
合 計		121,012,232	119,936,232	0	1,076,000	100.0	123,807,108	△ 3,870,876	△ 3.1

収入済額は前年度に比べて、387万1千円（対前年度比3.1%）減少している。

これは主として、農林水産業費分担金が1,397万4千円（対前年度比43.4%）、土木費負担金が105万円（対前年度比11.1%）減少したことによる。

収入未済額の主な内容は、次のとおりである。

〔負担金〕

民生費負担金 〈内容は、保育所保育料〉

1 0 7 万 6 千 円

第 1 3 款 使用料及び手数料 (構成比 0. 7 %)

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
7 年度	440,492,000	459,821,654	455,029,154	2,114,700	2,677,800	103.3	99.0
6 年度	404,352,000	445,379,668	440,855,964	0	4,523,704	109.0	99.0
比較 増減	額	36,140,000	14,441,986	14,173,190	2,114,700	△ 1,845,904	—
	率	8.9	3.2	3.2	皆増	△ 40.8	—

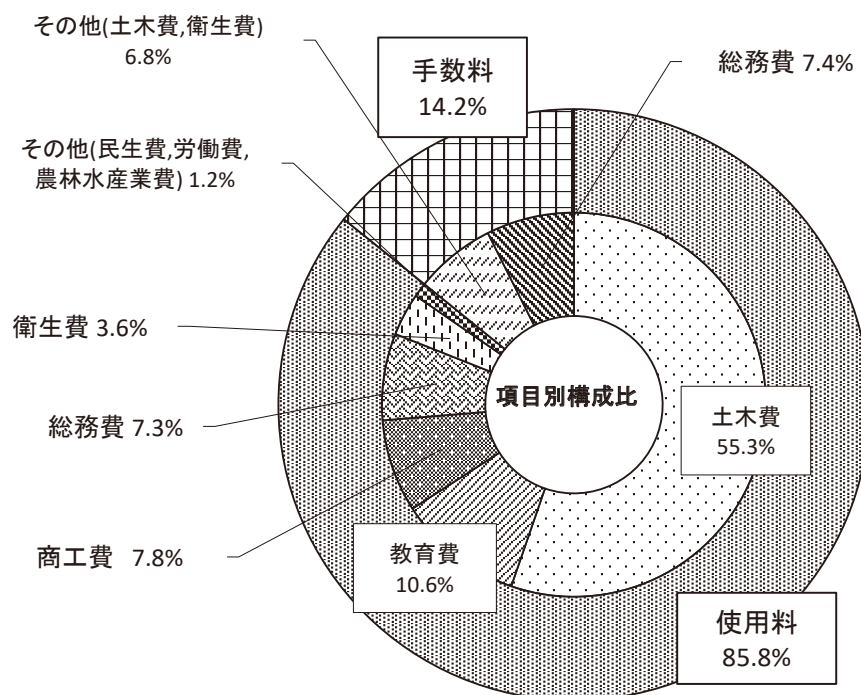
(注) 使用料及び手数料は、いずれも特定人に対し、何らかの便益を与えることとなる市の事務(活動)の中で、市が支弁する経費の全部又は一部について、応益的にその特定人が負担するものである。

項目別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		7 年 度					6 年度 収入済額	対前年度比較	
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比		増減額	比率
使用料	総 務 費	33,100,697	33,100,697	0	0	7.3	35,202,475	△ 2,101,778	△ 6.0
	民 生 費	2,919,840	2,919,840	0	0	0.6	2,734,137	185,703	6.8
	衛 生 費	16,193,136	16,193,136	0	0	3.6	17,037,415	△ 844,279	△ 5.0
	労 働 費	2,425,130	2,425,130	0	0	0.5	2,008,290	416,840	20.8
	農林水産業費	620,284	620,284	0	0	0.1	682,812	△ 62,528	△ 9.2
	商 工 費	35,398,210	35,398,210	0	0	7.8	39,434,349	△ 4,036,139	△ 10.2
	土 木 費	256,460,859	251,668,359	2,114,700	2,677,800	55.3	241,469,224	10,199,135	4.2
	教 育 費	48,083,598	48,083,598	0	0	10.6	51,256,582	△ 3,172,984	△ 6.2
	小 計	395,201,754	390,409,254	2,114,700	2,677,800	85.8	389,825,284	583,970	0.1
手数料	総 務 費	33,595,220	33,595,200	0	20	7.4	34,805,550	△ 1,210,350	△ 3.5
	衛 生 費	3,957,570	3,957,570	0	0	0.9	3,683,040	274,530	7.5
	土 木 費	27,067,110	27,067,110	0	0	5.9	12,542,090	14,525,020	115.8
	小 計	64,619,900	64,619,880	0	20	14.2	51,030,680	13,589,200	26.6
合 計		459,821,654	455,029,134	2,114,700	2,677,820	100.0	440,855,964	14,173,170	3.2

使用料及び手数料の構成は、次のとおりである。



収入済額は前年度に比べて、1,417万3千円（対前年度比3.2%）増加している。

これは主として、商工費使用料が403万6千円（対前年度比10.2%）、教育費使用料が317万3千円が（対前年度比6.2%）減少したものの、土木費手数料が1,452万5千円（対前年度比115.8%）増加したことによる。

収入未済額は、次のとおりである。

〔使用料〕

土木費使用料 〈内容は、市営住宅家賃、市営住宅駐車場使用料〉 267万8千円

収入未済額の内訳は、土木費使用料における市営住宅家賃が254万5千円（構成比率95.0%）、市営住宅駐車場使用料が13万3千円（構成比率5.0%）となっている。

第14款 国庫支出金（構成比 17.3%）

（単位：円・％）

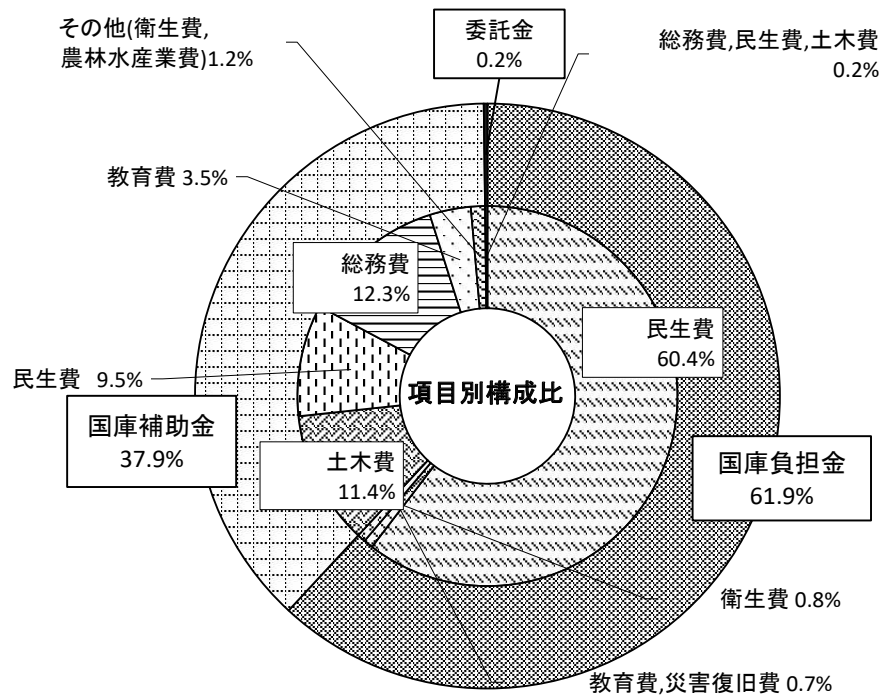
区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
7年度	13,701,569,782	11,522,295,799	11,522,295,799	0	0	84.1	100.0
6年度	11,602,042,569	10,576,275,848	10,561,965,348	0	14,310,500	91.0	99.9
比較額	2,099,527,213	946,019,951	960,330,451	0	△ 14,310,500	—	—
増減率	18.1	8.9	9.1	—	皆減	—	—

項目別の収入状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区 分		令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
国庫負担金	民 生 費	6,964,049,257	60.4	5,908,193,227	55.9	1,055,856,030	17.9
	衛 生 費	94,038,589	0.8	86,315,263	0.8	7,723,326	8.9
	教 育 費	5,872,500	0.1	29,161,500	0.3	△ 23,289,000	△ 79.9
	災 害 復 旧 費	69,171,000	0.6	47,801,000	0.5	21,370,000	44.7
	小 計	7,133,131,346	61.9	6,071,470,990	57.5	1,061,660,356	17.5
国庫補助金	総 務 費	1,413,212,061	12.3	1,492,318,165	14.1	△ 79,106,104	△ 5.3
	民 生 費	1,102,353,000	9.5	897,996,000	8.5	204,357,000	22.8
	衛 生 費	99,744,000	0.9	80,658,000	0.8	19,086,000	23.7
	農林水産業費	11,455,000	0.1	11,711,000	0.1	△ 256,000	△ 2.2
	商 工 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	土 木 費	1,309,715,013	11.4	1,609,094,074	15.2	△ 299,379,061	△ 18.6
	消 防 費	18,756,000	0.2	0	0.0	18,756,000	皆増
	教 育 費	406,088,000	3.5	378,028,000	3.6	28,060,000	7.4
	災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	小 計	4,361,323,074	37.9	4,469,805,239	42.3	△ 108,482,165	△ 2.4
委託金	総 務 費	3,265,000	0.0	649,000	0.0	2,616,000	403.1
	民 生 費	19,902,643	0.2	19,508,492	0.2	394,151	2.0
	土 木 費	634,039	0.0	531,627	0.0	102,412	19.3
	教 育 費	4,039,697	0.0	0	0.0	4,039,697	皆増
	小 計	27,841,379	0.2	20,689,119	0.2	7,152,260	34.6
合 計		11,522,295,799	100.0	10,561,965,348	100.0	960,330,451	9.1

国庫支出金の構成は、次のとおりである。



収入済額は前年度に比べて9億6,033万円（対前年度比9.1%）増加している。これは主として、土木費国庫補助金が2億9,937万9千円（対前年度比18.6%）減少したものの、民生費国庫負担金が10億5,585万6千円（対前年度比17.9%）、民生費国庫補助金が2億435万7千円（対前年度比22.8%）増加したことによる。

第15款 県支出金（構成比 7.4%）

（単位：円・％）

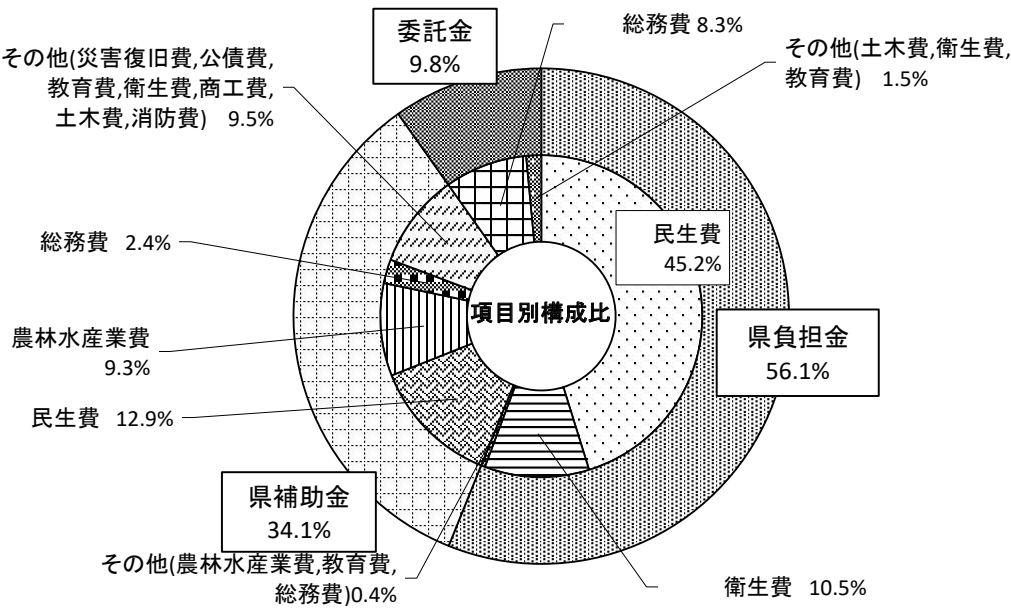
区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
7 年度	5,434,821,500	4,948,628,547	4,948,628,547	0	0	91.1	100.0
6 年度	5,157,552,000	4,777,230,529	4,777,230,529	0	0	92.6	100.0
比較 増減	額 277,269,500	171,398,018	171,398,018	0	0	—	—
	率 5.4	3.6	3.6	—	—	—	—

項目別の収入状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
県負担金	総 務 費	5,080,000	0.1	4,946,000	0.1	134,000	2.7
	民 生 費	2,237,894,804	45.2	2,247,864,606	47.1	△ 9,969,802	△ 0.4
	衛 生 費	525,785,319	10.5	530,548,557	11.0	△ 4,763,238	△ 0.9
	農林水産業費	9,727,500	0.2	18,480,000	0.4	△ 8,752,500	△ 47.4
	教 育 費	2,899,750	0.1	14,528,250	0.3	△ 11,628,500	△ 80.0
	小 計	2,781,387,373	56.1	2,816,367,413	58.9	△ 34,980,040	△ 1.2
県補助金	総 務 費	117,382,435	2.4	155,252,402	3.2	△ 37,869,967	△ 24.4
	民 生 費	638,944,000	12.9	629,907,000	13.2	9,037,000	1.4
	衛 生 費	12,619,970	0.3	20,886,260	0.4	△ 8,266,290	△ 39.6
	労 働 費	0	0.0	7,200,000	0.2	△ 7,200,000	皆減
	農林水産業費	458,237,003	9.3	320,276,933	6.7	137,960,070	43.1
	商 工 費	1,154,000	0.0	3,441,000	0.1	△ 2,287,000	△ 66.5
	土 木 費	9,205,000	0.2	7,198,000	0.2	2,007,000	27.9
	消 防 費	497,000	0.0	459,000	0.0	38,000	8.3
	教 育 費	52,943,860	1.1	45,602,800	1.0	7,341,060	16.1
	災 害 復 旧 費	370,993,000	7.5	444,407,000	9.3	△ 73,414,000	△ 16.5
	公 債 費	17,747,160	0.4	19,342,013	0.4	△ 1,594,853	△ 8.2
	小 計	1,679,723,428	34.1	1,653,972,408	34.7	25,751,020	1.6
委託金	総 務 費	412,623,646	8.3	263,157,674	5.5	149,465,972	56.8
	衛 生 費	9,680,000	0.2	9,790,000	0.2	△ 110,000	△ 1.1
	土 木 費	34,719,100	0.7	33,439,800	0.7	1,279,300	3.8
	民 生 費	175,000	0.0	3,234	0.0	171,766	5311.3
	教 育 費	30,320,000	0.6	500,000	0.0	29,820,000	5964.0
	小 計	487,517,746	9.8	306,890,708	6.4	180,627,038	58.9
合 計		4,948,628,547	100.0	4,777,230,529	100.0	171,398,018	3.6

県支出金の構成は、次のとおりである。



収入済額は前年度に比べて、1億7,139万8千円（対前年度比3.6%）増加している。

これは主として、災害復旧費県補助金が7,341万4千円（対前年度比16.5%）減少したものの、農林水産業費県補助金が1億3,796万円（対前年度比43.1%）、総務費委託金が1億4,946万6千円（対前年度比56.8%）増加したことによる。

第16款 財産収入（構成比 0.1%）

（単位：円・%）

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
7 年度		80,146,000	97,240,504	97,240,504	0	0	121.3	100.0
6 年度		73,941,000	111,103,340	111,103,340	0	0	150.3	100.0
比較 増減	額	6,205,000	△ 13,862,836	△ 13,862,836	0	0	—	—
	率	8.4	△ 12.5	△ 12.5	—	—	—	—

収入の内容は、次のとおりである。

〔財産運用収入〕

財産貸付収入	5,031万3千円
利子及び配当金	516万6千円
基金運用収入	2,589万2千円

〔財産売払収入〕

不動産売払収入	995万3千円
物品売払収入	591万6千円

収入済額は前年度に比べて、1,386万3千円（対前年度比12.5%）減少している。

これは主として、不動産売払収入が618万8千円（対前年度比38.3%）減少したことによる。

第17款 寄附金（構成比 0.6%）

（単位：円・%）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
7年度	395,573,000	399,097,680	399,097,680	0	0	100.9	100.0
6年度	544,799,000	546,621,810	546,621,810	0	0	100.3	100.0
比較 増減	額	△ 149,226,000	△ 147,524,130	△ 147,524,130	0	—	—
	率	△ 27.4	△ 27.0	△ 27.0	—	—	—

収入の内容は、次のとおりである。

一般寄附金	3億7,848万5千円
教育費寄附金	1,066万1千円
総務費寄附金	750万4千円
商工費寄附金	19万9千円
衛生費寄附金	66万5千円
民生費寄附金	158万3千円

収入済額は前年度に比べて、1億4,752万4千円（対前年度比27.0%）減少している。
これは主として、一般寄附金が1億5,087万8千円（対前年度比28.5%）減少したことによる。

第18款 繰入金（構成比 2.3%）

（単位：円・%）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
7年度	1,671,551,000	1,561,061,775	1,561,061,775	0	0	93.4	100.0
6年度	1,765,181,000	1,762,026,966	1,762,026,966	0	0	99.8	100.0
比較 増減	額	△ 93,630,000	△ 200,965,191	△ 200,965,191	0	—	—
	率	△ 5.3	△ 11.4	△ 11.4	—	—	—

収入の内容は、次のとおりである。

〔基金繰入金〕

財政調整基金繰入金	6億1,115万円
減債基金繰入金	3億5,000万円
その他基金繰入金	5億9,991万2千円

収入済額は前年度に比べて、2億96万5千円（対前年度比11.4%）減少している。
これは、財政調整基金繰入金が5億3,998万9千円（対前年度比46.9%）減少したことによる。

第 19 款 繰越金 (構成比 2.9%)

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
7 年度	1,939,035,172	1,939,035,422	1,939,035,422	0	0	100.0	100.0
6 年度	1,530,942,095	1,530,941,826	1,530,941,826	0	0	100.0	100.0
比較 増減	額 408,093,077	408,093,596	408,093,596	0	0	—	—
	率 26.7	26.7	26.7	—	—	—	—

第 20 款 諸収入 (構成比 1.7%)

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
7 年度	1,097,919,024	1,164,814,514	1,117,074,254	36,039,413	11,700,847	101.7	95.9
6 年度	2,134,528,248	2,437,641,754	2,428,970,319	220,666	8,450,769	113.8	99.6
比較 増減	額 △ 1,036,609,224	△ 1,272,827,240	△ 1,311,896,065	35,818,747	3,250,078	—	—
	率 △ 48.6	△ 52.2	△ 54.0	—	38.5	—	—

項目別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
延滞金、加算金及び過料		8,672,167	0.8	9,980,849	0.4	△ 1,308,682	△ 13.1
市 預 金 利 子		16,783,008	1.5	8,455,833	0.3	8,327,175	98.5
貸付金元利収入		208,982,977	18.7	114,668,765	4.7	94,314,212	82.2
受託事業収入	民 生 費	1,423,590	0.1	1,277,670	0.1	145,920	11.4
	土 木 費	187,974,674	16.8	185,951,174	7.7	2,023,500	1.1
	教 育 費	1,027,000	0.1	3,770,000	0.2	△ 2,743,000	△ 72.8
	農 林 水 産 費	1,084,191	0.1	356,182	0.0	728,009	204.4
	衛 生 費	20,309,837	1.8	13,144,263	0.5	7,165,574	54.5
	小 計	211,819,292	18.9	204,499,289	8.5	7,320,003	3.6
雑入	滞納処分費	0	0.0	58,100	0.0	△ 58,100	皆減
	過年度収入	72,428,072	6.5	265,375,650	10.9	△ 192,947,578	△ 72.7
	雑 入	598,388,738	53.6	1,825,931,833	75.2	△ 1,227,543,095	△ 67.2
	小 計	670,816,810	60.1	2,091,365,583	86.1	△ 1,420,548,773	△ 67.9
合 計		1,117,074,254	100.0	2,428,970,319	100.0	△ 1,311,896,065	△ 54.0

収入済額は前年度に比べて、13億1,189万6千円（対前年度比54.0%）減少している。
これは主として、雑入が12億2,754万3千円（対前年度比67.2%）減少したことによる。

不納欠損額の主な内容は、次のとおりである。

〔雑 入〕

生活保護費返還金	6 3 万 6 千円
損害賠償金	3, 5 3 8 万 5 千円

収入未済額の主な内容は、次のとおりである。

〔雑 入〕

生活保護費返還金	7 2 5 万 3 千円
過年度支出精算還付金	4 2 8 万 5 千円

第21款 市 債 （構成比 9.6%）

（単位：円・%）

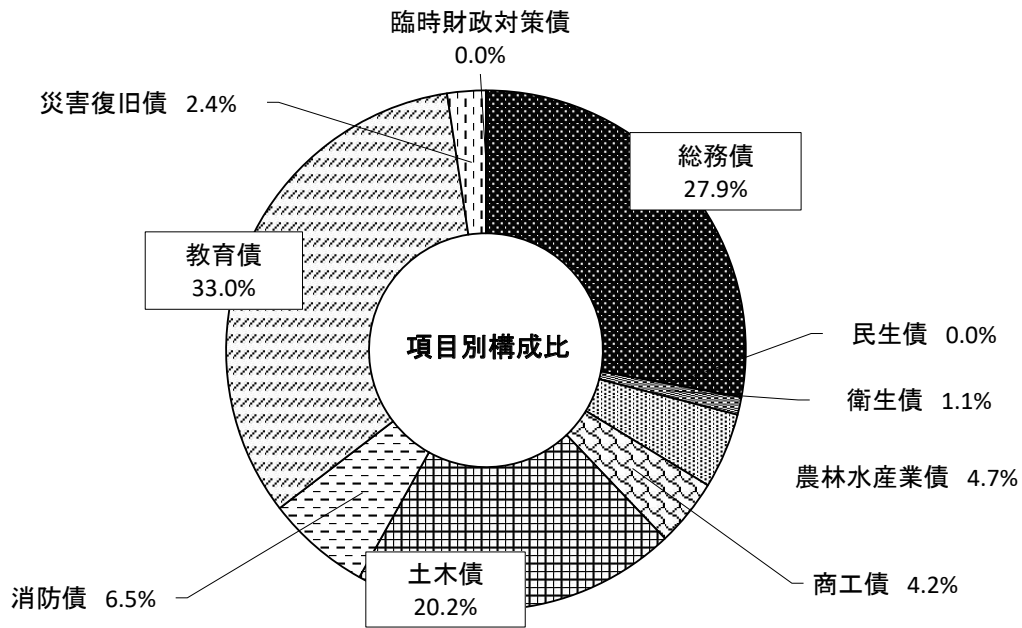
区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
7 年度	7,921,800,000	6,385,100,000	6,385,100,000	0	0	80.6	100.0
6 年度	6,847,500,000	4,591,000,000	4,591,000,000	0	0	67.0	100.0
比較 増減	額	1,074,300,000	1,794,100,000	0	0	—	—
	率	15.7	39.1	39.1	—	—	—

項目別の収入状況は、次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
総 務 債	1,783,000,000	27.9	1,003,300,000	21.9	779,700,000	77.7
民 生 債	800,000	0.0	683,200,000	14.9	△ 682,400,000	△ 99.9
衛 生 債	69,300,000	1.1	199,600,000	4.3	△ 130,300,000	△ 65.3
農 林 水 産 業 債	299,100,000	4.7	255,600,000	5.6	43,500,000	17.0
商 工 債	268,900,000	4.2	106,700,000	2.3	162,200,000	152.0
土 木 債	1,291,100,000	20.2	1,453,300,000	31.7	△ 162,200,000	△ 11.2
消 防 債	414,200,000	6.5	28,700,000	0.6	385,500,000	1343.2
教 育 債	2,108,700,000	33.0	613,000,000	13.3	1,495,700,000	244.0
災 害 復 旧 債	150,000,000	2.4	103,900,000	2.3	46,100,000	44.4
臨時財政対策債	0	0.0	143,700,000	3.1	△ 143,700,000	皆減
減収補てん債	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	6,385,100,000	100.0	4,591,000,000	100.0	1,794,100,000	39.1

市債の構成は、次のとおりである。



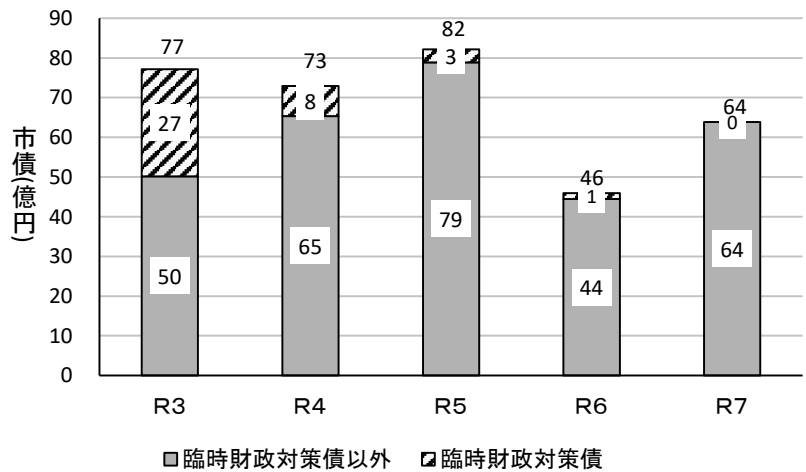
収入済額は前年度に比べて、17億9,410万円（対前年度比39.1%）増加している。

これは主として、総務債が7億7,970万円（対前年度比77.7%）、教育債が14億9,570万円（対前年度比244.0%）増加したことによる。

市債収入の推移は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
臨時財政対策債	2,697,000,000	760,500,000	329,000,000	143,700,000	0
臨時財政対策債以外	5,019,000,000	6,534,700,000	7,887,700,000	4,447,300,000	6,385,100,000
合 計	7,716,000,000	7,295,200,000	8,216,700,000	4,591,000,000	6,385,100,000



(2) 歳 出

① 予算執行状況

歳出決算の概況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額	70,440,646,803	66,399,618,912	4,041,027,891	6.1
支 出 済 額	65,220,727,645	61,731,556,718	3,489,170,927	5.7
翌 年 度 繰 越 額	4,370,679,750	3,723,872,803	646,806,947	17.4
不 用 額	849,239,408	944,189,391	△ 94,949,983	△ 10.1

※予算現額に対する支出済額の比率は、 9 2 . 6 % (前年度 9 3 . 0 %) である。

※予算現額に対する翌年度繰越額の比率は、 6 . 2 % (前年度 5 . 6 %) である。

※予算現額に対する不用額の比率は、 1 . 2 % (前年度 1 . 4 %) である。

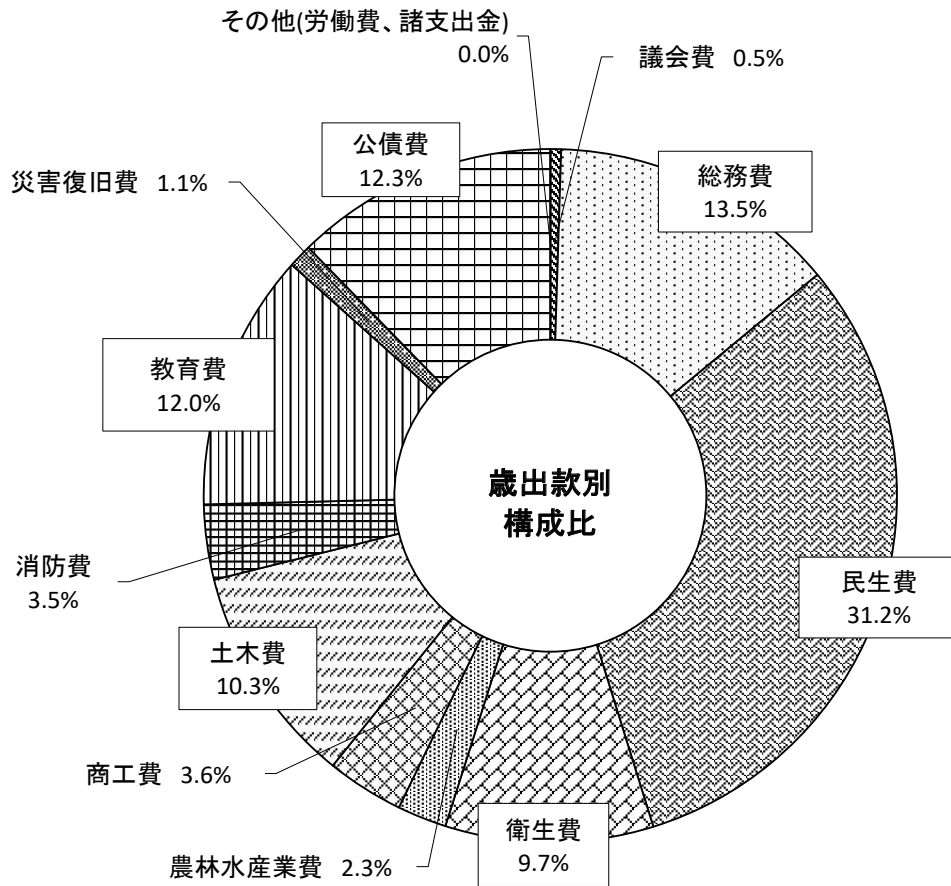
款別の予算執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度繰越額 (明許・事故)	不 用 額	予算現額に 対する比率
			執行率	構成比			
1 議 会 費	307,278,000	302,566,914	98.5	0.5	0	4,711,086	1.5
2 総 務 費	9,035,112,000	8,772,458,099	97.1	13.5	189,606,146	73,047,755	0.8
3 民 生 費	20,623,609,000	20,349,173,020	98.7	31.2	1,006,000	273,429,980	1.3
4 衛 生 費	6,630,982,000	6,322,256,208	95.3	9.7	253,350,000	55,375,792	0.8
5 労 働 費	7,792,000	7,518,635	96.5	0.0	0	273,365	3.5
6 農林水産業費	1,743,904,802	1,481,091,345	84.9	2.3	228,686,600	34,126,857	2.0
7 商 工 費	4,242,527,794	2,362,266,425	55.7	3.6	1,852,339,279	27,922,090	0.7
8 土 木 費	7,664,339,207	6,738,637,306	87.9	10.3	902,913,225	22,788,676	0.3
9 消 防 費	2,294,400,000	2,287,241,473	99.7	3.5	0	7,158,527	0.3
10 教 育 費	8,635,586,000	7,829,848,219	90.7	12.0	503,417,500	302,320,281	3.5
11 災害復旧費	1,224,314,000	740,969,775	60.5	1.1	439,361,000	43,983,225	3.6
12 公 債 費	8,026,702,000	8,026,700,226	100.0	12.3	0	1,774	0.1
13 諸 支 出 金	100,000	0	0.0	0.0	0	100,000	100.0
14 予 備 費	4,000,000	0	-	0.0	0	4,000,000	100.0
合 計	70,440,646,803	65,220,727,645	92.6	100.0	4,370,679,750	849,239,408	1.2

款別の決算額の増減をみると、前年度に比べて増加した主なものは、教育費18億8,883万6千円（対前年度比31.8%）、商工費6億394万2千円（対前年度比34.3%）、総務費5億8,541万2千円（対前年度比7.2%）、消防費5億6,406万9千円（対前年度比32.7%）であり、減少した主なものは土木費6億445万2千円（対前年度比8.2%）、災害復旧費3,930万4千円（対前年度比5.0%）となっている。

歳出款別の構成は、次のとおりである。



款別決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (款)	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
議 会 費	293,536	0.5	300,555	0.5	306,926	0.5	305,647	0.5	302,567	0.5
総 務 費	6,131,976	10.1	6,476,603	10.8	8,889,830	14.1	8,187,047	13.3	8,772,458	13.5
民 生 費	18,119,963	29.6	16,588,403	27.5	18,859,459	30.0	20,232,058	32.8	20,349,173	31.2
衛 生 費	6,578,010	10.7	6,829,352	11.3	6,699,391	10.7	6,210,377	10.1	6,322,256	9.7
農 林 水 産 業 費	1,536,005	2.5	1,222,091	2.0	1,351,466	2.2	1,303,890	2.1	1,481,091	2.3
商 工 費	2,319,551	3.8	2,498,629	4.1	1,501,329	2.4	1,758,325	2.8	2,362,267	3.6
土 木 費	7,595,916	12.4	8,103,882	13.4	7,382,446	11.7	7,343,089	11.9	6,738,637	10.3
消 防 費	1,797,615	2.9	1,824,767	3.0	1,819,009	2.9	1,723,172	2.8	2,287,242	3.5
教 育 費	8,081,552	13.2	8,146,867	13.5	7,679,857	12.2	5,941,012	9.6	7,829,848	12.0
公 債 費	8,761,228	14.3	7,667,715	12.7	7,577,996	12.1	7,931,068	12.8	8,026,700	12.3
そ の 他	20,920	0.0	742,809	1.2	755,541	1.2	795,872	1.3	748,489	1.1
合 計	61,236,272	100.0	60,401,673	100.0	62,823,250	100.0	61,731,557	100.0	65,220,728	100.0

② 性質別経費の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比率
義 務 的 経 費	31,198,941	47.9	29,837,414	48.3	1,361,527	4.6
人 件 費	8,313,556	12.8	7,650,941	12.4	662,615	8.7
扶 助 費	14,858,685	22.8	14,255,405	23.1	603,280	4.2
公 債 費	8,026,700	12.3	7,931,068	12.8	95,632	1.2
消 費 的 経 費	18,972,644	29.1	18,094,463	29.3	878,181	4.9
物 件 費	8,746,696	13.4	8,641,524	14.0	105,172	1.2
維 持 補 修 費	506,084	0.8	195,821	0.3	310,263	158.4
補 助 費 等	9,719,864	14.9	9,257,118	15.0	462,746	5.0
投 資 的 経 費	11,039,209	16.9	8,928,201	14.5	2,111,008	23.6
普 通 建 設 事 業 費	10,298,239	15.8	8,147,927	13.2	2,150,312	26.4
うち補助事業費	3,553,927	5.5	3,663,235	5.9	△ 109,308	△ 3.0
うち単独事業費	6,162,508	9.4	3,847,070	6.2	2,315,438	60.2
うち国直轄事業負担金等	0	0.0	0	0.0	0	—
うち県営事業負担金等	394,964	0.6	451,671	0.7	△ 56,707	△ 12.6
うち受託事業費	186,840	0.3	185,951	0.3	889	0.5
災 害 復 旧 事 業 費	740,970	1.1	780,274	1.3	△ 39,304	△ 5.0
そ の 他 経 費	4,009,934	6.1	4,871,479	7.9	△ 861,545	△ 17.7
積 立 金	1,240,895	1.9	2,266,235	3.7	△ 1,025,340	△ 45.2
出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	—
貸 付 金	206,713	0.3	113,310	0.2	93,403	82.4
繰 出 金	2,562,326	3.9	2,491,934	4.0	70,392	2.8
合 計	65,220,728	100.0	61,731,557	100.0	3,489,171	5.7

義務的経費と消費的経費を合わせた経費（毎年度継続的・恒常的に支出される経費であることから、一般的に「経常的経費」という。）の割合は、歳出全体の77.0%である。

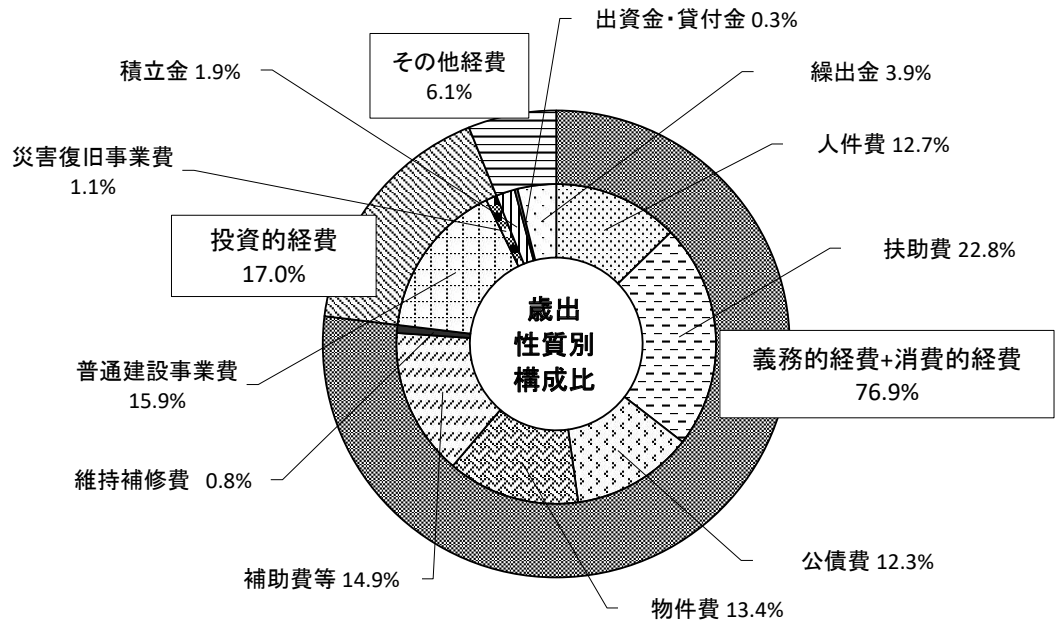
投資的経費の割合は16.9%で、その他経費の割合は6.1%である。

積立金は主として、財政調整基金積立金が8億4,871万9千円（構成比率68.4%）、ふるさと振興基金積立金が2億874万5千円（構成比率16.8%）及び減債基金積立金が1億1,010万2千円（構成比8.9%）である。

貸付金は、延払いによる機械設備貸与事業資金貸付金が2億671万3千円である。

繰出金は、介護保険特別会計繰出金が14億3,412万7千円（構成比率56.0%）、国民健康保険保険基盤安定繰出金が4億8,140万1千円（構成比率18.8%）、後期高齢者医療特別会計繰出金が4億1,821万円（構成比率16.3%）、国民健康保険特別会計繰出金が2億2,636万9千円（構成比率8.8%）及び温泉事業特別会計繰出金が221万9千円（構成比率0.1%）である。

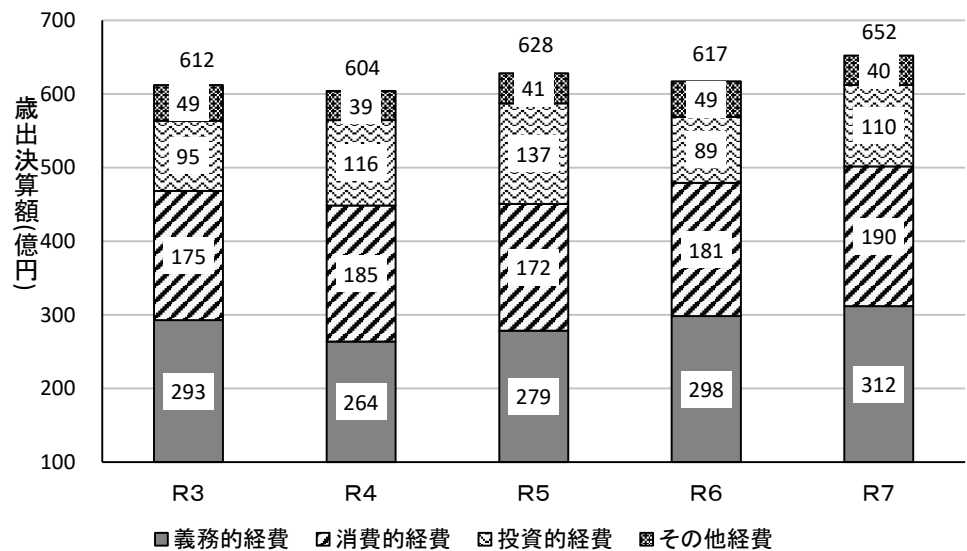
性質別経費の構成は、次のとおりである。



性質別決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
義 務 的 経 費	29,297,443	26,395,628	27,867,424	29,837,414	31,198,941
人 件 費	7,063,113	7,026,338	7,160,317	7,650,941	8,313,556
扶 助 費	13,473,102	11,701,575	13,129,111	14,255,405	14,858,685
公 債 費	8,761,228	7,667,715	7,577,996	7,931,068	8,026,700
消 費 的 経 費	17,544,403	18,465,058	17,195,036	18,094,463	18,972,644
投 資 的 経 費	9,532,469	11,608,723	13,654,307	8,928,201	11,039,209
そ の 他 経 費	4,861,957	3,932,264	4,106,483	4,871,479	4,009,934
合 計	61,236,272	60,401,673	62,823,250	61,731,557	65,220,728



③ 投資的経費の内訳

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額	左 の 内 訳		特定財源 依 存 率
		特 定 財 源	一 般 財 源	
普通建設事業費	10,298,239	8,670,380	1,627,859	84.2
〔うち補助事業費〕	〔 3,553,927 〕	〔 3,173,707 〕	〔 380,220 〕	〔 89.3 〕
〔うち単独事業費〕	〔 6,162,508 〕	〔 5,023,043 〕	〔 1,139,465 〕	〔 81.5 〕
〔うち国直轄事業負担金等〕	〔 0 〕	〔 0 〕	〔 0 〕	〔 - 〕
〔うち県営事業負担金等〕	〔 394,964 〕	〔 286,790 〕	〔 108,174 〕	〔 72.6 〕
〔うち受託事業費〕	〔 186,840 〕	〔 186,840 〕	〔 〕	〔 100.0 〕
災害復旧事業費	740,970	593,786	147,184	80.1
合 計	11,039,209	9,264,166	1,775,043	83.9

普通建設事業費のうち、補助事業費は34.5%、単独事業費は59.8%、県営事業負担金等は3.9%、受託事業費は1.8%となっている。

また、投資的経費全体の特定財源依存率は83.9%で、前年度に比べて0.4ポイント上昇している。

④ 翌年度繰越額の状況

(単位：円・%)

区 分 (款)	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	繰越額	構成比	繰越額	構成比	増減額	比率
2 総 務 費	189,606,146	4.3	373,089,000	10.0	△ 183,482,854	△ 49.2
3 民 生 費	1,006,000	0.0	395,451,000	10.6	△ 394,445,000	△ 99.7
4 衛 生 費	253,350,000	5.8	75,868,000	2.0	177,482,000	233.9
6 農林水産業費	228,686,600	5.2	326,626,802	8.8	△ 97,940,202	△ 30.0
7 商 工 費	1,852,339,279	42.4	125,054,794	3.4	1,727,284,485	1381.2
8 土 木 費	902,913,225	20.7	768,577,207	20.6	134,336,018	17.5
10 教 育 費	503,417,500	11.5	1,378,036,000	37.0	△ 874,618,500	△ 63.5
11 災害復旧費	439,361,000	10.1	281,170,000	7.6	158,191,000	56.3
合 計	4,370,679,750	100.0	3,723,872,803	100.0	646,806,947	17.4

⑤ 各款別の決算状況

以下、各款別に説明を加える。

第1款 議会費（構成比 0.5%）

（単位：円・%）

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
7年度	307,278,000	302,566,914	98.5	0	4,711,086
6年度	313,057,000	305,646,993	97.6	0	7,410,007
比較 増減	額	△ 5,779,000	△ 3,080,079	—	0
	率	△ 1.8	△ 1.0	—	△ 36.4

支出の主なものは、次のとおりである。

〔議会費〕

議員報酬	1億2,804万円
議員期末手当	4,805万7千円
議員共済会負担金	3,416万7千円

第2款 総務費（構成比 13.5%）

（単位：円・%）

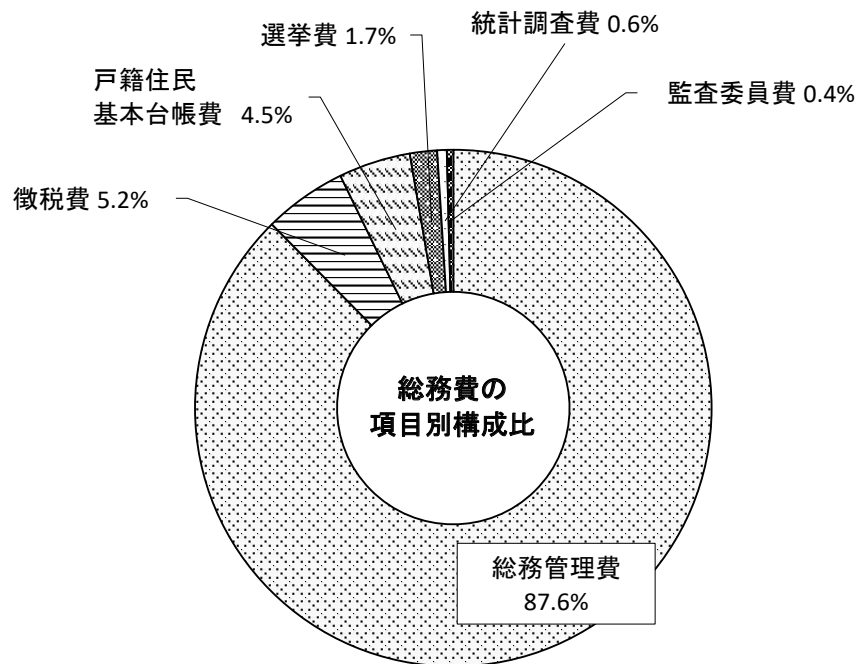
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
7年度	9,035,112,000	8,772,458,099	97.1	189,606,146	73,047,755
6年度	8,749,832,000	8,187,046,245	93.6	373,089,000	189,696,755
比較 増減	額	285,280,000	585,411,854	—	△ 183,482,854
	率	3.3	7.2	—	△ 49.2

総務費の項目別内訳は、次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	7 年 度					6 年 度 支出済額	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		増減額	比率
総 務 管 理 費	7,931,167,000	7,688,731,122	183,556,146	58,879,732	87.6	7,278,074,216	410,656,906	5.6
徴 税 費	457,056,000	452,142,946	0	4,913,054	5.2	371,394,278	80,748,668	21.7
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	404,534,000	390,366,114	6,050,000	8,117,886	4.5	375,372,367	14,993,747	4.0
選 挙 費	147,611,000	147,456,514	0	154,486	1.7	123,108,391	24,348,123	19.8
統 計 調 査 費	55,214,000	54,530,229	0	683,771	0.6	5,842,410	48,687,819	833.4
監 査 委 員 費	39,530,000	39,231,174	0	298,826	0.4	33,254,583	5,976,591	18.0
合 計	9,035,112,000	8,772,458,099	189,606,146	73,047,755	100.0	8,187,046,245	585,411,854	7.2

項目別の構成は、次のとおりである。



支出の主なものは、次のとおりである。

〔総務管理費〕

財政調整基金積立金	8億4,871万9千円
自治体システム標準化・共通化対応業務委託料	4億8,176万7千円
若者・子育て世帯定住奨励金	2億5,030万円
コミュニティセンター運営事業委託料	2億7,313万4千円
ふるさと振興基金積立金	2億874万5千円

〔徴税費〕

過誤納還付金	8,625万1千円
固定資産評価替業務委託料	4,778万4千円
住民税システム改修等業務委託料	1,600万円

〔戸籍住民基本台帳費〕

著作権使用料	1,600万6千円
器具借上料	1,151万8千円

〔選挙費〕

ポスター掲示場設置・撤去工事費	2,242万5千円
通信運搬費	1,699万円

第3款 民生費 （構成比 31.2%）

（単位：円・％）

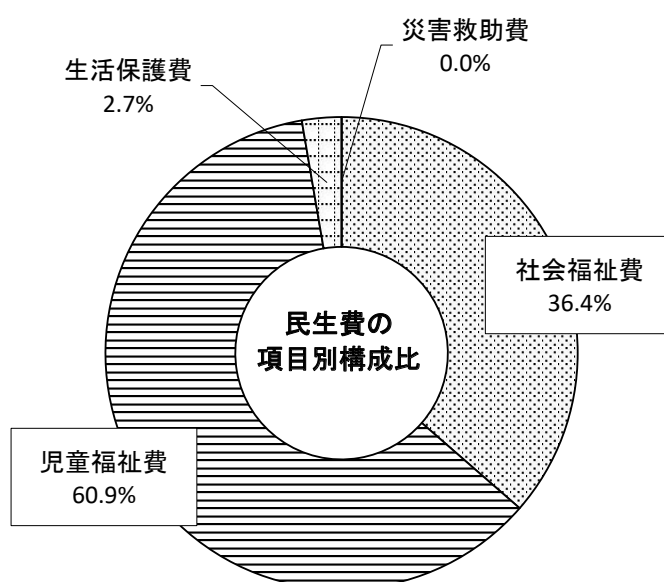
区 分		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
7 年度		20,623,609,000	20,349,173,020	98.7	1,006,000	273,429,980
6 年度		20,889,080,820	20,232,057,594	96.9	395,451,000	261,572,226
比較 増減	額	△ 265,471,820	117,115,426	—	△ 394,445,000	11,857,754
	率	△ 1.3	0.6	—	△ 99.7	4.5

民生費の項目別内訳は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	7 年 度					6 年度 支出済額	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		増減額	比率
社 会 福 祉 費	7,549,642,000	7,412,174,755	0	137,467,245	36.4	8,035,544,295	△ 623,369,540	△ 7.8
児 童 福 祉 費	12,507,199,000	12,379,035,002	1,006,000	127,157,998	60.9	11,631,469,233	747,565,769	6.4
生 活 保 護 費	563,118,000	554,624,486	0	8,493,514	2.7	484,309,954	70,314,532	14.5
災 害 救 助 費	3,650,000	3,338,777	0	311,223	0.0	80,734,112	△ 77,395,335	△ 95.9
合 計	20,623,609,000	20,349,173,020	1,006,000	273,429,980	100.0	20,232,057,594	117,115,426	0.6

項目別の構成は、次のとおりである。



支出の主なものは、次のとおりである。

〔社会福祉費〕

介護・訓練等給付費	28億2,414万5千円
障害児通所支援給付費	6億3,191万2千円
心身障害者医療給付費	4億7,132万7千円

〔児童福祉費〕

法人保育園運営費負担金	48億9,272万6千円
児童手当費	25億9,425万円
放課後児童クラブ事業運営委託料	5億3,056万8千円

〔生活保護費〕

生活保護扶助費	4億2,522万7千円
生活保護費等国庫負担金返還金	4,448万8千円

〔災害救助費〕

災害弔慰金	250万円
-------	-------

第4款 衛生費（構成比 9.7%）

（単位：円・%）

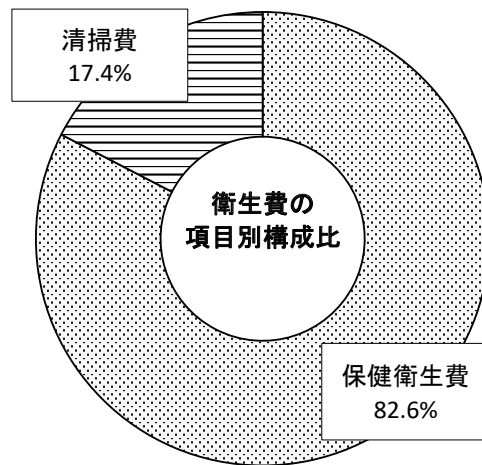
区 分		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
7 年度		6,630,982,000	6,322,256,208	95.3	253,350,000	55,375,792
6 年度		6,340,250,500	6,210,377,372	98.0	75,868,000	54,005,128
比較 増減	額	290,731,500	111,878,836	—	177,482,000	1,370,664
	率	4.6	1.8	—	233.9	2.5

民生費の項目別内訳は、次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	7 年 度					6 年度 支出済額	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		増減額	比率
保 健 衛 生 費	5,532,615,000	5,225,028,330	253,350,000	54,236,670	82.6	5,156,116,363	68,911,967	1.3
清 掃 費	1,098,367,000	1,097,227,878	0	1,139,122	17.4	1,054,261,009	42,966,869	4.1
合 計	6,630,982,000	6,322,256,208	253,350,000	55,375,792	100.0	6,210,377,372	111,878,836	1.8

項目別の構成は、次のとおりである。



支出の主なものは、次のとおりである。

〔保健衛生費〕

後期高齢者医療療養給付費負担金	1 3 億 4, 3 7 6 万 9 千円
白山石川医療企業団病院事業会計負担金	9 億 7, 6 1 5 万 1 千円
予防接種委託料	4 億 2, 2 1 8 万 3 千円

〔清掃費〕

白山野々市広域事務組合負担金	5 億 7, 0 4 3 万 2 千円
家庭ごみ収集運搬業務委託料	3 億 7, 2 8 1 万 9 千円
白山市公営企業 M I C S 事業業務委託料	9, 2 0 0 万 5 千円

第 5 款 労働費 （構成比 0. 0 %）

（単位：円・％）

区 分		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
7 年度		7,792,000	7,518,635	96.5	0	273,365
6 年度		15,667,000	15,597,993	99.6	0	69,007
比較 増減	額	△ 7,875,000	△ 8,079,358	—	0	204,358
	率	△ 50.3	△ 51.8	—	—	296.1

支出の主なものは、次のとおりである。

〔労働諸費〕

白山市労働会館改修補助金	1 6 0 万円
中高年齢者・障害者職業訓練奨励金	1 4 0 万円

第6款 農林水産業費（構成比 2.3%）

（単位：円・%）

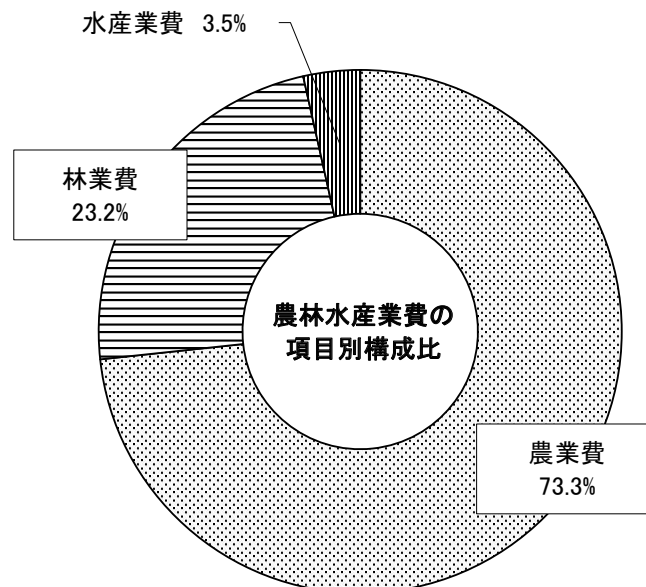
区 分		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
7 年度		1,743,904,802	1,481,091,345	84.9	228,686,600	34,126,857
6 年度		1,650,013,000	1,303,890,367	79.0	326,626,802	19,495,831
比較 増減	額	93,891,802	177,200,978	—	△ 97,940,202	14,631,026
	率	5.7	13.6	—	△ 30.0	75.0

農林水産業費の項目別内訳は、次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	7 年 度					6 年度 支出済額	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		増減額	比率
農 業 費	1,262,735,802	1,085,469,292	153,824,600	23,441,910	73.3	946,875,357	138,593,935	14.6
林 業 費	420,805,000	343,671,088	67,720,000	9,413,912	23.2	310,437,178	33,233,910	10.7
水 産 業 費	60,364,000	51,950,965	7,142,000	1,271,035	3.5	46,577,832	5,373,133	11.5
合 計	1,743,904,802	1,481,091,345	228,686,600	34,126,857	100.0	1,303,890,367	177,200,978	13.6

項目別の構成は、次のとおりである。



支出の主なものは、次のとおりである。

〔農業費〕

多面的機能支払事業費補助金	1億9,969万5千円
県営土地改良事業負担金	1億6,597万5千円
担い手確保・経営強化支援事業補助金	8,218万7千円

〔林業費〕

林道明谷線小滝橋架替工事費（基礎工）	2,510万円
林道内尾谷線内尾橋補修工事費	2,500万6千円
森林経営管理業務委託料	1,540万円

〔水産業費〕

美川漁港航路浚渫工事費	2,308万4千円
鮎放流事業委託料	172万7千円

第7款 商工費（構成比 3.6%）

（単位：円・%）

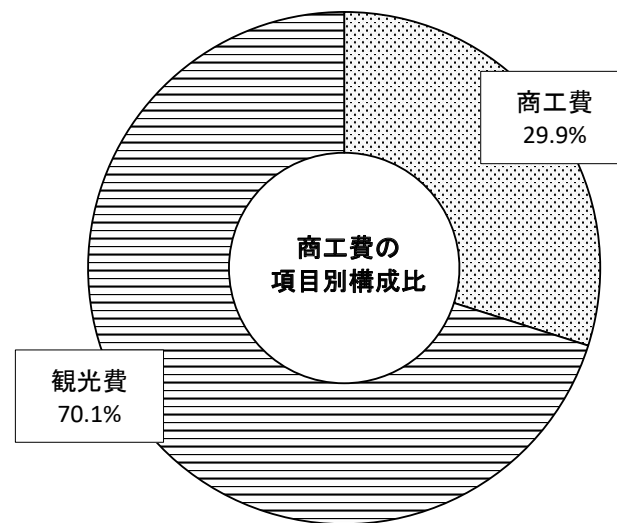
区 分		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
7 年度		4,242,527,794	2,362,266,425	55.7	1,852,339,279	27,922,090
6 年度		1,908,015,000	1,758,324,485	92.2	125,054,794	24,635,721
比較 増減	額	2,334,512,794	603,941,940	—	1,727,284,485	3,286,369
	率	122.4	34.3	—	—	13.3

商工費の項目別内訳は、次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	7 年 度					6 年度 支出済額	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		増減額	比率
商 工 費	1,663,335,000	706,566,021	949,217,000	7,551,979	29.9	504,392,915	202,173,106	40.1
観 光 費	2,579,192,794	1,655,700,404	903,122,279	20,370,111	70.1	1,253,931,570	401,768,834	32.0
合 計	4,242,527,794	2,362,266,425	1,852,339,279	27,922,090	100.0	1,758,324,485	603,941,940	34.3

項目別の構成は、次のとおりである。



支出の主なものは、次のとおりである。

〔商工費〕

工場立地助成金	2億5,630万円
商工業振興事業補助金	4,795万円
土地購入費	3,253万8千円

〔観光費〕

土地購入費	3億1,791万3千円
白山市地域振興公社運営負担金	5,788万6千円
白山千丈温泉セイモアスキー場第2ペアリフト整備工事費	4,378万円

第8款 土木費 （構成比 10.3%）

（単位：円・%）

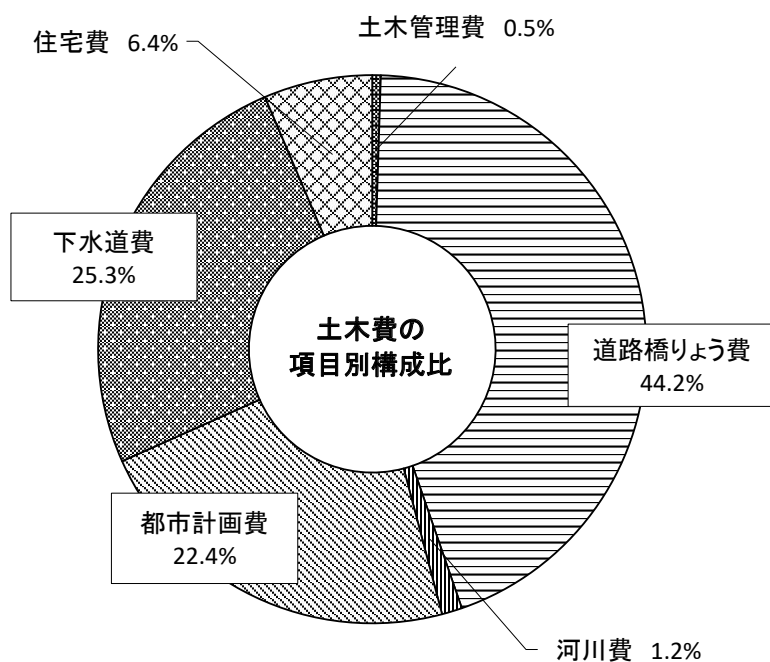
区 分		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
7 年度		7,664,339,207	6,738,637,306	87.9	902,913,225	22,788,676
6 年度		8,140,520,192	7,343,089,370	90.2	768,577,207	28,853,615
比較 増減	額	△ 476,180,985	△ 604,452,064	—	134,336,018	△ 6,064,939
	率	△ 5.8	△ 8.2	—	17.5	△ 21.0

土木費の項目別内訳は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	7 年 度					6 年度 支出済額	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		増減額	比率
土 木 管 理 費	32,751,000	32,537,274	0	213,726	0.5	58,407,462	△ 25,870,188	△ 44.3
道路橋りょう費	3,448,504,225	2,976,992,935	464,738,874	6,772,416	44.2	3,266,050,461	△ 289,057,526	△ 8.9
河 川 費	93,060,000	79,921,719	8,715,000	4,423,281	1.2	72,654,708	7,267,011	10.0
都 市 計 画 費	1,952,977,982	1,513,896,909	429,459,351	9,621,722	22.4	1,837,619,776	△ 323,722,867	△ 17.6
下 水 道 費	1,701,997,000	1,701,997,000	0	0	25.3	1,790,694,000	△ 88,697,000	△ 5.0
住 宅 費	435,049,000	433,291,469	0	1,757,531	6.4	317,662,963	115,628,506	36.4
合 計	7,664,339,207	6,738,637,306	902,913,225	22,788,676	100.0	7,343,089,370	△ 604,452,064	△ 8.2

項目別の構成は、次のとおりである。



支出の主なものは、次のとおりである。

〔土木管理費〕

土木総務費

3,253万7千円

〔道路橋りょう費〕

除雪業務委託料

8億8,881万9千円

道路舗装修繕工事費

3億9,240万9千円

道路等新設改良工事費

2億5,363万8千円

〔河川費〕

雨水排水対策工事費	2,266万円
測量設計業務委託料	1,680万8千円
県営急傾斜地崩壊対策事業負担金	547万2千円

〔都市計画費〕

松任駅北相木第二地区道路等工事費	1億7,262万6千円
土地区画整理事業補助金	1億7,881万2千円
街路整備事業費補償費	1億5,012万2千円

〔下水道費〕

下水道事業会計負担金	16億4,014万1千円
農業集落排水施設負担金	5,033万円
地域下水道補助金	781万4千円

〔住宅費〕

市営住宅改修工事費	1億5,736万6千円
市営住宅等指定管理委託料	6,879万7千円
耐震改修補助金	2,693万7千円

第9款 消防費 （構成比 3.5%）

（単位：円・%）

区 分		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
7 年度		2,294,400,000	2,287,241,473	99.7	0	7,158,527
6 年度		1,728,799,000	1,723,172,077	99.7	0	5,626,923
比較 増減	額	565,601,000	564,069,396	—	0	1,531,604
	率	32.7	32.7	—	—	27.2

支出の主なものは、次のとおりである。

〔消防費〕

白山野々市広域事務組合負担金	15億6,301万5千円
市総合防災情報システム整備業務委託料	2億4,750万円
防災行政無線操作卓改修工事費	1億4,190万円

第10款 教育費 （構成比 12.0%）

（単位：円・%）

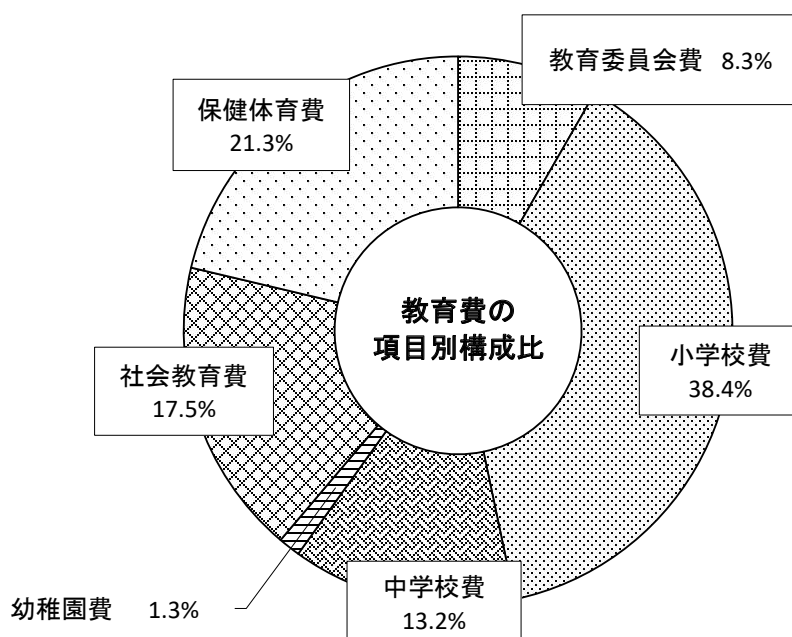
区 分		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
7 年度		8,635,586,000	7,829,848,219	90.7	503,417,500	302,320,281
6 年度		7,460,315,000	5,941,012,463	79.6	1,378,036,000	141,266,537
比較 増減	額	1,175,271,000	1,888,835,756	—	△ 874,618,500	161,053,744
	率	15.8	31.8	—	△ 63.5	114.0

教育費の項目別内訳は、次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	7 年 度					6 年 度 支出済額	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		増減額	比率
教育委員会費	655,753,000	650,415,888	0	5,337,112	8.3	594,717,449	55,698,439	9.4
小 学 校 費	3,474,245,000	3,005,550,600	288,379,500	180,314,900	38.4	2,197,996,588	807,554,012	36.7
中 学 校 費	1,254,904,000	1,033,269,601	151,167,000	70,467,399	13.2	1,011,869,191	21,400,410	2.1
幼 稚 園 費	107,760,000	103,942,774	0	3,817,226	1.3	161,268,332	△ 57,325,558	△ 35.5
社会教育費	1,435,488,000	1,368,948,050	35,871,000	30,668,950	17.5	956,041,383	412,906,667	43.2
保 健 体 育 費	1,707,436,000	1,667,721,306	28,000,000	11,714,694	21.3	1,019,119,520	648,601,786	63.6
合 計	8,635,586,000	7,829,848,219	503,417,500	302,320,281	100.0	5,941,012,463	1,888,835,756	31.8

項目別の構成は、次のとおりである。



支出の主なものは、次のとおりである。

〔教育委員会費〕

器具借上料	6,261万3千円
著作権使用料	3,162万4千円
P C 端末保守業務委託料	924万円

〔小学校費〕

松任小学校長寿命化改良等工事費	8億8,596万8千円
広陽小学校増築等工事費	1億5,752万5千円
学校給食費支援事業補助金	1億3,072万円

〔中学校費〕

学校給食費無償化補助金	2億2,117万3千円
中学校給食調理業務等委託料	1億1,832万3千円
光熱水費	9,923万6千円

〔幼稚園費〕

子育て支援施設等利用給付費	1,146万2千円
私立幼稚園運営費補助金	382万9千円

〔社会教育費〕

松任学習センター空調設備等改修工事費	3億1,350万円
鶴来総合文化会館指定管理料	7,940万円

〔保健体育費〕

体育施設指定管理料	4億7,190万2千円
松任総合運動公園高圧受変電設備等改修工事費	4億4,110万円
松任総合運動公園体育館空調設備等改修工事費	2億4,970万円

第11款 災害復旧費 （構成比 1.1%）

（単位：円・%）

区 分		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
7 年度		1,224,314,000	740,969,775	60.5	439,361,000	43,983,225
6 年度		1,266,372,400	780,273,908	61.6	281,170,000	204,928,492
比較 増減	額	△ 42,058,400	△ 39,304,133	—	158,191,000	△ 160,945,267
	率	△ 3.3	△ 5.0	—	56.3	△ 78.5

支出の主なものは、次のとおりである。

〔農林水産施設災害復旧費〕

林道赤谷線（１号箇所３工区）災害復旧工事費 １億１，８１７万３千円

〔公共土木施設災害復旧費〕

能登半島地震災害復旧工事費 １億１，５２８万２千円

〔公共施設等災害復旧費〕

鳥越城跡災害復旧工事費 １，６７０万円

第１２款 公債費 （構成比 １２．３％）

（単位：円・％）

区 分		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
7 年度		8,026,702,000	8,026,700,226	100.0	0	1,774
6 年度		7,931,069,000	7,931,067,851	100.0	0	1,149
比較 増減	額	95,633,000	95,632,375	—	0	625
	率	1.2	1.2	—	—	54.4

支出の主なものは、次のとおりである。

〔公債費〕

公債元金償還金 ７６億２，７８８万２千円

公債利子 ３億９，７６７万円

第１３款 諸支出金 （構成比 ０．０％）

（単位：円・％）

区 分		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
7 年度		100,000	0	0.0	0	100,000
6 年度		100,000	0	0.0	0	100,000
比較 増減	額	0	0	—	0	0
	率	0.0	—	—	—	0.0

第１４款 予備費 （構成比 ０．０％）

（単位：円・％）

区 分		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
7 年度		4,000,000	0	0.0	0	4,000,000
6 年度		6,528,000	0	—	0	6,528,000
比較 増減	額	△ 2,528,000	0	—	0	△ 2,528,000
	率	△ 38.7	—	—	—	△ 38.7

3 特 別 会 計

当年度の特別会計数は7会計で、歳入歳出決算状況は次のとおりである。

各 特 別 会 計 決 算 額 の 状 況 (単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
国民健康保険	9,965,800,000	9,992,887,021	100.3	9,949,920,595	99.8	42,966,426
後期高齢者療 医	2,045,608,000	2,042,165,153	99.8	2,039,030,935	99.7	3,134,218
介護保険	10,130,659,000	10,348,148,031	102.1	10,095,859,675	99.7	252,288,356
墓地公苑	21,993,000	21,979,928	99.9	21,979,928	99.9	0
温泉事業	7,469,000	6,520,643	87.3	6,520,643	87.3	0
工業団地 造成事業	1,275,505,000	1,040,361,003	81.6	1,040,361,003	81.6	0
湊財産区	23,899,000	23,865,449	99.9	22,961,778	96.1	903,671
合 計	23,470,933,000	23,475,927,228	100.0	23,176,634,557	98.7	299,292,671

会計別の繰入金、繰出金の状況は次のとおりである。

各 特 別 会 計 純 計 決 算 額 (単位：円)

区 分	歳入決算額	繰入金	歳入差引 決算額	歳出決算額	繰出金	歳出差引 決算額	歳入歳出 差引額
国民健康保険	9,992,887,021	707,770,127	9,285,116,894	9,949,920,595	0	9,949,920,595	△ 664,803,701
後期高齢者療 医	2,042,165,153	418,209,549	1,623,955,604	2,039,030,935	0	2,039,030,935	△ 415,075,331
介護保険	10,348,148,031	1,434,126,911	8,914,021,120	10,095,859,675	0	10,095,859,675	△ 1,181,838,555
墓地公苑	21,979,928	0	21,979,928	21,979,928	0	21,979,928	0
温泉事業	6,520,643	2,218,913	4,301,730	6,520,643	0	6,520,643	△ 2,218,913
工業団地 造成事業	1,040,361,003	0	1,040,361,003	1,040,361,003	0	1,040,361,003	0
湊財産区	23,865,449	0	23,865,449	22,961,778	0	22,961,778	903,671
合 計	23,475,927,228	2,562,325,500	20,913,601,728	23,176,634,557	0	23,176,634,557	△ 2,263,032,829

(注) 繰入金は一般会計からの繰入金、繰出金は一般会計への繰出金である。

(1) 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額	9,965,800,000	9,962,202,000	3,598,000	0.0
歳 入 総 額 (A)	9,992,887,021	9,973,839,622	19,047,399	0.2
歳 出 総 額 (B)	9,949,920,595	9,952,396,607	△ 2,476,012	0.0
形 式 収 支 (A - B)(C)	42,966,426	21,443,015	21,523,411	100.4
翌年度繰越財源(D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)(E)	42,966,426	21,443,015	21,523,411	100.4
前 年 度 実 質 収 支 (F)	21,443,015	89,300,378	△ 67,857,363	△ 76.0
単 年 度 収 支 (E-F)(G)	21,523,411	△ 67,857,363	89,380,774	—

予算額は、当初99億289万6千円、補正額6,290万4千円の増で、予算総額99億6,580万円である。

歳入決算額は99億9,928万7千円、歳出決算額は99億4,992万1千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は4,296万6千円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は2,152万3千円の黒字となっている。

前年度に比べて、歳入で1,904万7千円（対前年度比0.2%）増加、歳出で247万6千円減少している。

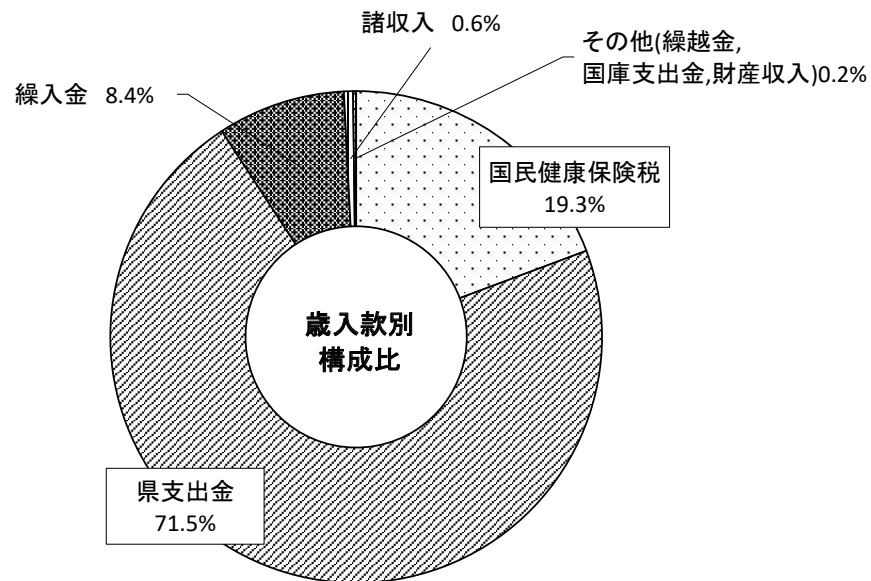
ア 歳 入

歳入決算状況を款別に表すと、次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
1 国 民 健 康 税 保 険 税	1,836,172,000	2,109,048,991	1,934,770,931	3,077,907	171,200,153	105.4	91.7
3 国 庫 支 出 金	0	46,000	46,000	0	0	—	100.0
4 県 支 出 金	7,071,269,000	7,135,061,072	7,135,061,072	0	0	100.9	100.0
5 財 産 収 入	1,550,000	1,285,659	1,285,659	0	0	82.9	100.0
6 繰 入 金	993,449,000	837,770,127	837,770,127	0	0	84.3	100.0
7 繰 越 金	21,443,000	21,443,015	21,443,015	0	0	100.1	100.0
8 諸 収 入	41,916,000	62,594,534	62,510,217	0	84,317	149.1	99.9
9 市 債	1,000	0	0	0	0	0.0	—
合 計	9,965,800,000	10,167,249,398	9,992,887,021	3,077,907	171,284,470	100.3	98.3

歳入款別の構成は、次のとおりである。



歳入の主なものは、県支出金が71億3,506万1千円、国民健康保険税が19億3,477万1千円及び繰入金で、歳入総額に占める割合は99.2%である。

収入済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

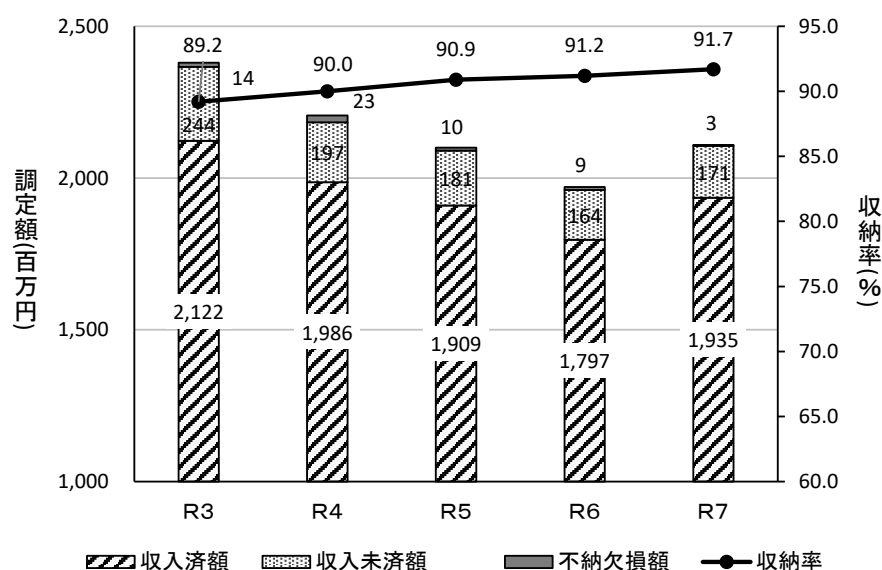
(単位：円・%)

款 別	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 国民健康保険税	1,934,770,931	19.3	1,796,836,298	18.1	137,934,633	7.7
3 国庫支出金	46,000	0.0	1,809,000	0.0	△ 1,763,000	△ 97.5
4 県支出金	7,135,061,072	71.5	7,220,551,559	72.4	△ 85,490,487	△ 1.2
5 財産収入	1,285,659	0.0	532,215	0.0	753,444	141.6
6 繰入金	837,770,127	8.4	802,820,870	8.0	34,949,257	4.4
7 繰越金	21,443,015	0.2	89,300,378	0.9	△ 67,857,363	△ 76.0
8 諸収入	62,510,217	0.6	61,989,302	0.6	520,915	0.8
9 市債	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	9,992,887,021	100.0	9,973,839,622	100.0	19,047,399	0.2

国民健康保険税の収入状況の推移は、次のとおりである。

年度	区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 B/A
令和3 年度	現年分	2,097,747,100	2,047,395,443	600	50,351,057	97.6
	滞繰分	282,172,489	74,985,348	13,725,086	193,462,055	26.6
	計	2,379,919,589	2,122,380,791	13,725,686	243,813,112	89.2
令和4 年度	現年分	1,964,943,700	1,914,160,665	0	50,783,035	97.4
	滞繰分	241,293,112	72,142,204	22,509,083	146,641,825	29.9
	計	2,206,236,812	1,986,302,869	22,509,083	197,424,860	90.0
令和5 年度	現年分	1,905,937,400	1,849,705,251	0	56,232,149	97.0
	滞繰分	193,773,158	59,490,639	9,759,649	124,522,870	30.7
	計	2,099,710,558	1,909,195,890	9,759,649	180,755,019	90.9
令和6 年度	現年分	1,793,517,600	1,737,108,014	0	56,409,586	96.9
	滞繰分	176,726,219	59,728,284	9,312,230	107,685,705	33.8
	計	1,970,243,819	1,796,836,298	9,312,230	164,095,291	91.2
令和7 年度	現年分	1,947,989,500	1,881,799,166	0	66,190,334	96.6
	滞繰分	161,059,491	52,971,765	3,077,907	105,009,819	32.9
	計	2,109,048,991	1,934,770,931	3,077,907	171,200,153	91.7

※ 一般被保険者及び退職被保険者等国民健康保険税の現年課税分及び滞納繰越分の収入状況の推移である。なお一般被保険者及び退職被保険者等国民健康保険税には、医療給付費分、後期高齢者支援金分及び介護納付金分がある。



国民健康保険税の収納率については、現年課税分が96.6%、滞納繰越分が32.9%で、全体では91.7%となり、前年度と比べて0.5ポイント上昇している。また、前年度に比べて現年課税分は0.3ポイント、滞納繰越分は0.9ポイント低下している。

不納欠損額は307万8千円で、前年度に比べて623万4千円（対前年度比66.9%）減少している。

不納欠損処分の根拠法令別内訳は、次のとおりである。

（単位：円・件）

区分 税	地方税法第15条の7 第4項の規定による もの（停止後3年）		地方税法第15条の7 第5項の規定による もの（即時消滅）		地方税法第18条 第1項の規定による もの（消滅時効）		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金額
国民健康 保 険 税	17	1,673,159	4	434,000	14	970,748	35	3,077,907
	154		43		98		295	

※合計欄下段の件数は延べ件数である。

収入未済額は1億7,120万円で、前年度に比べて710万4千円（対前年度比4.3%）増加している。
これは、一般被保険者分が712万2千円（対前年度比4.3%）増加したことによる。

国庫支出金及び県支出金の内訳は次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
				増減額	比率
国 庫 支 出 金		46,000	1,809,000	△ 1,763,000	△ 97.5
	国保災害等臨時特例補助金	0	1,390,000	△ 1,390,000	皆減
	社会保障・税番号制度システム 整備費等補助金	46,000	419,000	△ 373,000	△ 89.0
県 支 出 金		7,135,061,072	7,220,551,559	△ 85,490,487	△ 1.2
	保険給付費等交付金	7,134,979,072	7,220,469,559	△ 85,490,487	△ 1.2
	国民健康保険補助金	82,000	82,000	0	—

一般会計繰入金及び財政調整基金繰入金の内訳は次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
				増減額	比率
一 般 会 計 繰 入 金		707,770,127	661,820,870	45,949,257	6.9
	保険基盤安定繰入金	476,722,493	479,708,470	△ 2,985,977	△ 0.6
	未就学児均等割保険税繰入金	3,608,612	3,835,386	△ 226,774	△ 5.9
	職員給与等繰入金	137,182,580	131,472,840	5,709,740	4.3
	出産育児一時金繰入金	7,983,992	9,959,990	△ 1,975,998	△ 19.8
	産前産後保険料繰入金	1,070,147	522,184	547,963	104.9
	財政安定化支援事業繰入金	36,059,000	36,322,000	△ 263,000	△ 0.7
	ガバメントクラウド運用繰入金	45,143,303	0	45,143,303	皆増
財 政 調 整 基 金 繰 入 金		130,000,000	141,000,000	△ 11,000,000	△ 7.8

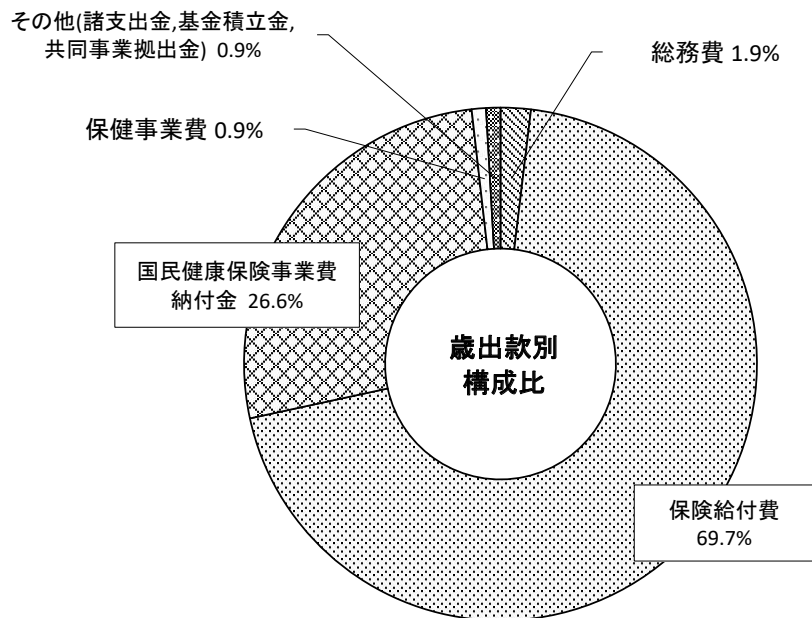
イ 歳 出

歳出決算状況を款別に表すと、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額 (明許繰越額)	不 用 額
1 総 務 費	193,808,000	188,135,828	97.1	0	5,672,172
2 保 険 給 付 費	6,941,595,000	6,937,123,902	99.8	0	4,471,098
3 国民健康保険 事業費納付金	2,644,007,000	2,644,005,405	99.9	0	1,595
5 財 政 安 定 化 基金拠出金	1,000	0	0.0	0	1,000
6 保 健 事 業 費	95,470,000	91,929,136	96.3	0	3,540,864
7 基 金 積 立 金	1,550,000	1,285,659	82.9	0	264,341
8 公 債 費	1,000	0	0.0	0	1,000
9 諸 支 出 金	88,368,000	87,440,665	99.0	0	927,335
10 予 備 費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000
合 計	9,965,800,000	9,949,920,595	99.8	0	15,879,405

歳出款別の構成は、次のとおりである。



歳出の主なものは、保険給付費が69億3,712万4千円、国民健康保険事業費納付金が26億4,400万5千円及び総務費が1億8,813万6千円で、歳出総額に占める割合は98.3%である。

支出済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・％)

款 別	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比率
1 総 務 費	188,135,828	1.9	137,367,211	1.4	50,768,617	37.0
2 保 険 給 付 費	6,937,123,902	69.8	7,081,402,625	71.1	△ 144,278,723	△ 2.0
療 養 諸 費	5,947,714,844	59.8	6,093,073,117	61.2	△ 145,358,273	△ 2.4
高 額 療 養 費	970,378,228	9.8	966,684,258	9.6	3,693,970	0.4
移 送 費	0	0.0	0	0.0	0	—
出産育児諸費	12,480,830	0.1	14,945,250	0.2	△ 2,464,420	△ 16.5
葬 祭 費	6,550,000	0.1	6,700,000	0.1	△ 150,000	△ 2.2
傷病手当諸費	0	0.0	0	0.0	0	—
3 国民健康保険事業費納付金	2,644,005,405	26.6	2,535,157,240	25.5	108,848,165	4.3
5 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
6 保健事業費	91,929,136	0.8	96,241,926	1.0	△ 4,312,790	△ 4.5
7 基金積立金	1,285,659	0.0	532,215	0.0	753,444	141.6
8 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
9 諸 支 出 金	87,440,665	0.9	101,695,390	1.0	△ 14,254,725	△ 14.0
10 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	9,949,920,595	100.0	9,952,396,607	100.0	△ 2,476,012	—

総務費の主なものは、人件費、国保共同電算処理業務委託料及び住民記録情報システム電算処理業務委託料である。

保険給付費の主なものは、療養給付費負担金、高額療養費負担金、療養費負担金、出産育児一時金負担金、審査支払手数料及び葬祭費負担金である。

国民健康保険事業費納付金は医療給付費分負担金、後期高齢者支援金等分負担金及び介護納付金分負担金である。

保健事業費の主なものは、特定健診事業等委託料及び国保人間ドック業務委託料である。

基金積立金は国民健康保険財政調整基金積立金であり、諸支出金の主なものは、国保保険給付費等交付金返還金及び国民健康保険税過誤納還付金である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額	2,045,608,000	1,898,087,000	147,521,000	7.8
歳 入 総 額 (A)	2,042,165,153	1,893,886,462	148,278,691	7.8
歳 出 総 額 (B)	2,039,030,935	1,890,021,205	149,009,730	7.9
形 式 収 支 (A - B) (C)	3,134,218	3,865,257	△ 731,039	△ 18.9
翌 年 度 繰 越 財 源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D) (E)	3,134,218	3,865,257	△ 731,039	△ 18.9
前 年 度 実 質 収 支 (F)	3,865,257	2,890,650	974,607	33.7
単 年 度 収 支 (E-F) (G)	△ 731,039	974,607	△ 1,705,646	—

予算額は、当初19億9,962万3千円、補正額4,598万5千円の増で、予算総額20億4,560万8千円である。

歳入決算額は20億4,216万5千円、歳出決算額は20億3,903万1千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は313万4千円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は73万1千円の赤字となっている。

前年度に比べて、歳入で1億4,827万9千円（対前年度比7.8%）、歳出で1億4,901万円（対前年度比7.9%）それぞれ増加している。

ア 歳 入

歳入決算状況を款別に表すと、次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
1 保 険 料	1,616,969,000	1,623,531,970	1,618,567,332	11,422	4,953,216	100.1	99.7
2 使 用 料 及 び 手 数 料	5,000	0	0	0	0	0.0	—
3 繰 入 金	423,093,000	418,209,549	418,209,549	0	0	98.8	100.0
4 繰 越 金	3,866,000	3,865,257	3,865,257	0	0	—	100.0
5 諸 収 入	1,675,000	1,523,015	1,523,015	0	0	90.9	100.0
合 計	2,045,608,000	2,047,129,791	2,042,165,153	11,422	4,953,216	99.8	99.8

歳入の主なものは、保険料の16億1,856万7千円で、歳入総額に占める割合は79.3%である。

収入済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

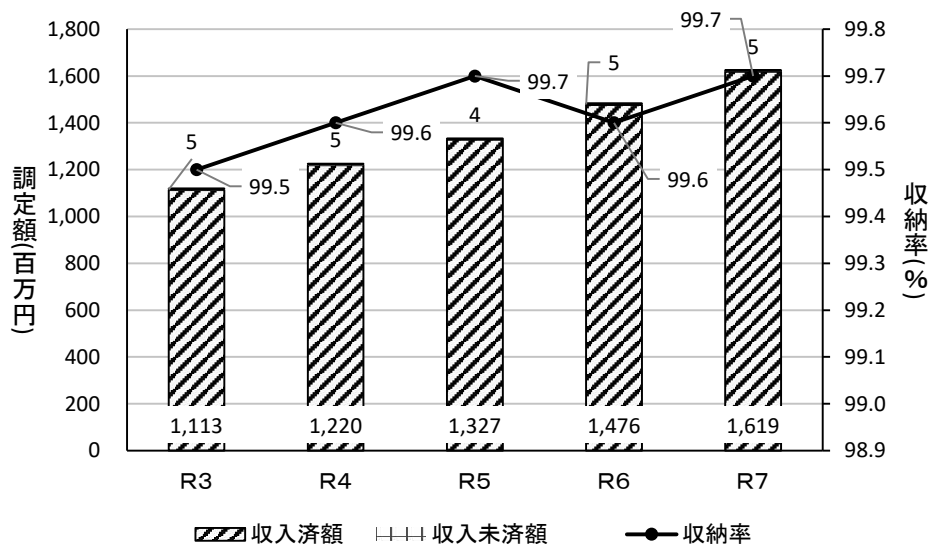
(単位：円・％)

款 別	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 保 険 料	1,618,567,332	79.3	1,476,078,536	77.9	142,488,796	9.7
2 使 用 料 及 び 手 数 料	0	0.0	0	0.0	0	—
3 繰 入 金	418,209,549	20.4	413,543,199	21.8	4,666,350	1.1
4 繰 越 金	3,865,257	0.2	2,890,650	0.2	974,607	33.7
5 諸 収 入	1,523,015	0.1	1,374,077	0.1	148,938	10.8
合 計	2,042,165,153	100.0	1,893,886,462	100.0	148,278,691	7.8

後期高齢者医療保険料の収入状況の推移は、次のとおりである。

年度	区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 B/A
令和3 年度	現年分	1,111,929,581	1,109,450,539	0	2,479,042	99.8
	滞繰分	6,252,840	3,416,072	85,216	2,751,552	54.6
	計	1,118,182,421	1,112,866,611	85,216	5,230,594	99.5
令和4 年度	現年分	1,219,737,397	1,216,627,455	0	3,109,942	99.7
	滞繰分	5,173,570	2,883,603	505,587	1,784,380	55.7
	計	1,224,910,967	1,219,511,058	505,587	4,894,322	99.6
令和5 年度	現年分	1,326,459,644	1,323,750,527	0	2,709,117	99.8
	滞繰分	4,894,322	3,355,489	84,246	1,454,587	68.6
	計	1,331,353,966	1,327,106,016	84,246	4,163,704	99.7
令和6 年度	現年分	1,477,145,746	1,473,478,941	0	3,666,805	99.8
	滞繰分	4,126,650	2,599,595	45,844	1,481,211	63.0
	計	1,481,272,396	1,476,078,536	45,844	5,148,016	99.6
令和7 年度	現年分	1,618,384,023	1,615,297,583	0	3,086,440	99.8
	滞繰分	5,147,947	3,269,749	11,422	1,866,776	63.5
	計	1,623,531,970	1,618,567,332	11,422	4,953,216	99.7

※ 特別徴収保険料及び普通徴収保険料の現年度分並びに普通徴収保険料の滞納繰越分の収入状況の推移である。



保険料の収納率については、現年度分が99.8%、滞納繰越分が63.5%で、全体では99.7%となり、前年度と比べて0.1ポイント上昇している。

また、前年度に比べて滞納繰越分は0.5ポイント上昇している。

不納欠損額は1万1千円で前年度に比べて3万4千円（対前年度比75.1%）減少しており、収入未済額は普通徴収保険料の495万3千円で、前年度に比べて19万5千円（対前年度比3.8%）減少している。

繰入金の内訳は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	比率
事 務 費 繰 入 金	83,816,628	85,046,898	△ 1,230,270	△ 1.4
保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	334,392,921	328,496,301	5,896,620	1.8

イ 歳 出

歳出決算状況を款別に表すと、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額 (明許繰越額)	不 用 額
1 総 務 費	16,274,000	14,558,628	89.5	0	1,715,372
2 広 域 連 合 金 納 付 金	2,027,714,000	2,022,949,292	99.8	0	4,764,708
3 諸 支 出 金	1,620,000	1,523,015	94.0	0	96,985
合 計	2,045,608,000	2,039,030,935	99.7	0	6,577,065

歳出の主なものは、広域連合納付金の20億2,294万9千円で、歳出総額に占める割合は99.2%である。

支出済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・％)

款 別	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 総 務 費	14,558,628	0.7	12,600,898	0.7	1,957,730	15.5
2 広 域 連 合 納 付 金	2,022,949,292	99.2	1,876,046,230	99.2	146,903,062	7.8
3 諸 支 出 金	1,523,015	0.1	1,374,077	0.1	148,938	10.8
合 計	2,039,030,935	100.0	1,890,021,205	100.0	149,009,730	7.9

総務費の主なものは、住民記録情報システム電算処理業務委託料である。
広域連合納付金は保険料等負担金及び広域連合共通経費負担金であり、諸支出金は過誤納還付金である。

(3) 介護保険特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額	10,130,659,000	9,958,144,000	172,515,000	1.7
歳 入 総 額 (A)	10,348,148,031	10,069,248,176	278,899,855	2.8
歳 出 総 額 (B)	10,095,859,675	9,779,823,804	316,035,871	3.2
形 式 収 支 (A - B) (C)	252,288,356	289,424,372	△ 37,136,016	△ 12.8
翌 年 度 繰 越 財 源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D) (E)	252,288,356	289,424,372	△ 37,136,016	△ 12.8
前 年 度 実 質 収 支 (F)	289,424,372	260,314,116	29,110,256	11.2
単 年 度 収 支 (E-F) (G)	△ 37,136,016	29,110,256	△ 66,246,272	—

予算額は、当初99億7,062万6千円、補正額1,851万3千円の増、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額1億4,152万円で、予算総額101億3,065万9千円である。

歳入決算額は103億4,814万8千円、歳出決算額は100億9,586万円で、歳入歳出差引額（形式収支）は2億5,228万8千円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は3,713万6千円の赤字となっている。

前年度に比べて、歳入で2億7,890万円（対前年度比2.8％）、歳出で3億1,603万6千円（対前年度比3.2％）増加している。

ア 歳 入

歳入決算状況を款別に表すと、次のとおりである。

(単位：円・％)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
1 保 険 料	2,420,776,000	2,533,705,448	2,517,005,772	2,633,618	14,066,058	104.0	99.3
2 使用料及び 手数料料	10,000	0	0	0	0	0.0	—
3 国庫支出金	1,926,271,000	2,024,654,580	2,024,654,580	0	0	105.1	100.0
4 支払基金 交付金	2,512,907,000	2,514,188,000	2,514,188,000	0	0	100.1	100.0
5 県 支 出 金	1,526,221,000	1,564,352,115	1,564,352,115	0	0	102.5	100.0
6 財 産 収 入	4,296,000	2,509,289	2,509,289	0	0	58.4	100.0
7 寄 附 金	1,000	0	0	0	0	0.0	—
8 繰 入 金	1,449,183,000	1,434,126,911	1,434,126,911	0	0	99.0	100.0
9 繰 越 金	289,425,000	289,424,372	289,424,372	0	0	99.9	100.0
10 諸 収 入	1,569,000	1,886,992	1,886,992	0	0	120.3	100.0
合 計	10,130,659,000	10,364,847,707	10,348,148,031	2,633,618	14,066,058	102.1	99.8

歳入の主なものは、保険料が25億1,700万6千円、支払基金交付金が25億1,418万8千円及び国庫支出金が20億2,465万5千円で、歳入総額に占める割合は68.2％である。

収入済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・％)

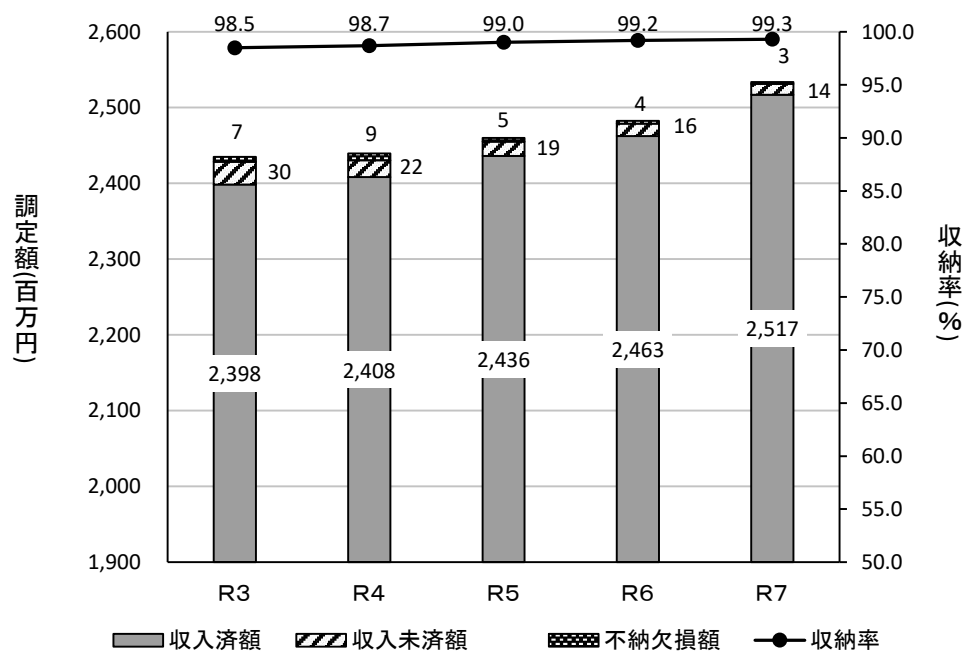
款 別	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 保 険 料	2,517,005,772	24.3	2,462,528,145	24.5	54,477,627	2.2
2 使用料及び 手数料料	0	0.0	0	0.0	0	—
3 国庫支出金	2,024,654,580	19.6	1,998,097,553	19.8	26,557,027	1.3
4 支払基金 交付金	2,514,188,000	24.3	2,502,879,000	24.9	11,309,000	0.5
5 県 支 出 金	1,564,352,115	15.1	1,409,157,976	14.0	155,194,139	11.0
6 財 産 収 入	2,509,289	0.0	1,465,439	0.0	1,043,850	71.2
7 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	—
8 繰 入 金	1,434,126,911	13.9	1,414,150,593	14.0	19,976,318	1.4
9 繰 越 金	289,424,372	2.8	260,314,116	2.6	29,110,256	11.2
10 諸 収 入	1,886,992	0.0	20,655,354	0.2	△ 18,768,362	△ 90.9
合 計	10,348,148,031	100.0	10,069,248,176	100.0	278,899,855	2.8

第1号被保険者保険料の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 B/A
令和3 年度	現年分	2,398,376,198	2,389,716,335	0	8,659,863	99.6
	滞繰分	36,445,549	8,593,244	6,565,647	21,286,658	23.6
	計	2,434,821,747	2,398,309,579	6,565,647	29,946,521	98.5
令和4 年度	現年分	2,409,163,444	2,401,904,779	0	7,258,665	99.7
	滞繰分	30,436,310	6,271,637	9,212,578	14,952,095	20.6
	計	2,439,599,754	2,408,176,416	9,212,578	22,210,760	98.7
令和5 年度	現年分	2,437,296,304	2,431,290,374	0	6,005,930	99.8
	滞繰分	22,680,071	4,884,457	4,972,957	12,822,657	21.5
	計	2,459,976,375	2,436,174,831	4,972,957	18,828,587	99.0
令和6 年度	現年分	2,462,697,830	2,457,614,202	0	5,083,628	99.8
	滞繰分	19,813,755	4,913,943	3,631,167	11,268,645	24.8
	計	2,482,511,585	2,462,528,145	3,631,167	16,352,273	99.2
令和7 年度	現年分	2,516,315,901	2,512,283,295	0	4,032,606	99.8
	滞繰分	17,389,547	4,722,477	2,633,618	10,033,452	27.2
	計	2,533,705,448	2,517,005,772	2,633,618	14,066,058	99.3

※ 第1号被保険者保険料は、65歳以上の者に対する保険料である。



保険料の収納率については、現年度分が99.8%、滞納繰越分が27.2%で、全体では99.3%となり、前年度と比べて0.1%上昇している。

また、前年度と比べて現年度分は同様、滞納繰越分は2.4ポイント上昇している。

不納欠損額は263万4千円で、前年度に比べて99万8千円（対前年度比27.5%）減少しており、収入未済額は1,406万6千円で、前年度に比べて228万6千円（対前年度比14.0%）減少している。

国庫支出金及び県支出金の内訳は次のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	比率
国 庫 支 出 金	2,024,654,580	1,998,097,553	26,557,027	1.3
介護給付費負担金	1,720,221,935	1,692,994,863	27,227,072	1.6
調整交付金	145,654,000	142,702,000	2,952,000	2.1
地域支援事業交付金	157,706,645	161,714,690	△ 4,008,045	△ 2.5
事業費補助金	1,072,000	220,000	852,000	387.3
災害臨時特例補助金	0	466,000	△ 466,000	皆減
県 支 出 金	1,564,352,115	1,409,157,976	155,194,139	11.0
介護給付費負担金	1,321,558,218	1,334,318,773	△ 12,760,555	△ 1.0
地域支援事業交付金	72,592,897	74,839,203	△ 2,246,306	△ 3.0
事業費補助金	170,201,000	0	170,201,000	皆増

一般会計繰入金の内訳は次のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	比率
一 般 会 計 繰 入 金	1,434,126,911	1,414,150,593	19,976,318	1.4
介護給付費繰入金	1,120,483,385	1,111,072,824	9,410,561	0.8
地域支援事業繰入金	77,566,355	69,384,463	8,181,892	11.8
事務費等繰入金	159,834,655	154,379,558	5,455,097	3.5
低所得者保険料軽減繰入金	76,242,516	79,313,748	△ 3,071,232	△ 3.9

※事務費等繰入金には、職員給与等繰入金及び事務費繰入金がある。

イ 歳 出

歳出決算状況を款別に表すと、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額 (明許繰越額)	不 用 額
1 総 務 費	344,083,000	331,415,584	96.3	0	12,667,416
2 保 険 給 付 費	8,964,663,000	8,964,325,779	99.9	0	337,221
3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	0.0	0	1,000
4 地 域 支 援 事 業 費	518,843,000	501,141,014	96.6	0	17,701,986
5 保健福祉事業	6,120,000	4,082,000	66.7	0	2,038,000
6 基 金 積 立 金	109,800,000	108,013,249	98.4	0	1,786,751
7 諸 支 出 金	187,139,000	186,882,049	99.9	0	256,951
9 予 備 費	10,000	0	0.0	0	10,000
合 計	10,130,659,000	10,095,859,675	99.7	0	34,799,325

歳出の主なものは、保険給付費の89億6,432万6千円で、歳出総額に占める割合は88.7％である。

支出済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・％)

款 別	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 総 務 費	331,415,584	3.3	154,821,100	1.6	176,594,484	114.1
2 保 険 給 付 費	8,964,325,779	88.7	8,896,472,722	91.0	67,853,057	0.8
居 宅 サ ー ビ ス 給 付 費	3,893,910,760	38.6	3,894,792,668	39.8	△ 881,908	0.0
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス 給 付 費	1,567,948,369	15.5	1,521,506,672	15.6	46,441,697	3.1
施 設 サ ー ビ ス 給 付 費	2,633,391,471	26.0	2,613,762,408	26.7	19,629,063	0.8
福祉用具購入費	10,514,154	0.1	9,295,675	0.1	1,218,479	13.1
住 宅 改 修 費	32,275,344	0.3	28,455,578	0.3	3,819,766	13.4
サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	403,692,975	4.0	402,440,923	4.1	1,252,052	0.3
高額サービス費	234,311,934	2.3	233,450,316	2.4	861,618	0.4
特定入所者介護 サービス等給付費	181,367,720	1.8	186,007,152	1.9	△ 4,639,432	△ 2.5
審査支払手数料	6,913,052	0.1	6,761,330	0.1	151,722	2.2
3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
4 地 域 支 援 事 業 費	501,141,014	5.0	452,466,182	4.6	48,674,832	10.8
5 保健福祉事業	4,082,000	0.0	0	0.0	4,082,000	皆増
6 基 金 積 立 金	108,013,249	1.1	143,478,420	1.4	△ 35,465,171	△ 24.7
8 諸 支 出 金	186,882,049	1.9	132,585,380	1.4	54,296,669	41.0
9 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	10,095,859,675	100.0	9,779,823,804	100.0	316,035,871	3.2

総務費の主なものは人件費、保険給付費の主なものは、居宅介護サービス等給付費負担金、施設介護サービス等給付費負担金及び地域密着型サービス給付費負担金である。

地域支援事業費の主なものは、第1号訪問・通所事業費負担金、地域包括支援センター運営業務委託料及び介護予防ケアマネジメント作成費負担金である。

基金積立金は介護給付費準備基金積立金、諸支出金は過誤納返還金及び過誤納還付金である。

(4) 墓地公苑特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額	21,993,000	26,495,000	△ 4,502,000	△ 17.0
歳 入 総 額 (A)	21,979,928	26,283,121	△ 4,303,193	△ 16.4
歳 出 総 額 (B)	21,979,928	26,283,121	△ 4,303,193	△ 16.4
形 式 収 支 (A - B) (C)	0	0	0	—
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D) (E)	0	0	0	—
前 年 度 実 質 収 支 (F)	0	0	0	—
単 年 度 収 支 (E-F) (G)	0	0	0	—

予算額は、総額2,199万3千円である。

歳入決算額、歳出決算額ともに2,198万円で、歳入歳出差引額（形式収支）は0円となっている。

前年度に比べて、歳入、歳出ともに430万3千円(対前年度比16.4%)減少している。

ア 歳 入

歳入決算状況を款別に表すと、次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
1 使用料及び手数料	18,442,000	19,407,500	19,407,500	0	0	105.2	100.0
2 財産収入	71,000	7,629	7,629	0	0	10.7	100.0
3 繰入金	3,480,000	2,564,799	2,564,799	0	0	73.7	100.0
合 計	21,993,000	21,979,928	21,979,928	0	0	99.9	100.0

歳入の主なものは、使用料及び手数料の1,940万8千円で、歳入総額の88.3%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・％)

款 別	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 使用料及び手数料	19,407,500	88.3	26,237,500	99.8	△ 6,830,000	△ 26.0
2 財産収入	7,629	0.0	45,621	0.2	△ 37,992	△ 83.3
3 繰入金	2,564,799	11.7	0	0.0	2,564,799	皆増
合 計	21,979,928	100.0	26,283,121	100.0	△ 4,303,193	△ 16.4

収入済額は前年度に比べて430万3千円（対前年度比16.4％）減少している。
これは主に、竹松墓地使用料の減によるものである。

イ 歳 出

歳出決算状況を款別に表すと、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額 (明許繰越額)	不 用 額
1 管 理 費	2,464,000	2,451,902	99.5	0	12,098
3 公 債 費	19,529,000	19,528,026	100.0	0	974
合 計	21,993,000	21,979,928	99.9	0	13,072

歳出の主なものは、公債費の1,952万8千円で、歳出総額に占める割合は88.8％である。

支出済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・％)

款 別	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 管 理 費	2,451,902	11.2	2,176,038	8.3	275,864	12.7
3 公 債 費	19,528,026	88.8	19,608,405	74.6	△ 80,379	△ 0.4
4 諸 支 出 金	0	0.0	4,498,678	17.1	△ 4,498,678	皆減
合 計	21,979,928	100.0	26,283,121	100.0	△ 4,303,193	△ 16.4

管理費の主なものは、施設管理委託料である。公債費は公債元金償還金及び公債利子である。

(5) 温泉事業特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額	7,469,000	8,074,000	△ 605,000	△ 7.5
歳 入 総 額 (A)	6,520,643	7,043,983	△ 523,340	△ 7.4
歳 出 総 額 (B)	6,520,643	7,043,983	△ 523,340	△ 7.4
形 式 収 支 (A - B) (C)	0	0	0	—
翌 年 度 繰 越 財 源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D) (E)	0	0	0	—
前 年 度 実 質 収 支 (F)	0	0	0	—
単 年 度 収 支 (E-F) (G)	0	0	0	—

予算額は、当初1,006万9千円、補正額260万円の減で、予算総額746万9千円である。
歳入決算額、歳出決算額ともに652万1千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は0円となっている。
前年度に比べて、歳入、歳出ともに52万3千円（対前年度比7.4%）減少している。

ア 歳 入

歳入決算状況を款別に表すと、次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
2 使用料及び手数料	4,876,000	4,301,730	4,301,730	0	0	88.2	100.0
4 繰 入 金	2,593,000	2,218,913	2,218,913	0	0	85.6	100.0
合 計	7,469,000	6,520,643	6,520,643	0	0	87.3	100.0

歳入の主なものは、使用料及び手数料の430万2千円で、歳入総額に占める割合は66.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
2 使用料及び手数料	4,301,730	66.0	4,623,780	65.6	△ 322,050	△ 7.0
4 繰入金	2,218,913	34.0	2,420,203	34.4	△ 201,290	△ 8.3
合 計	6,520,643	100.0	7,043,983	100.0	△ 523,340	△ 7.4

繰入金は一里野温泉一般会計繰入金であり、使用料及び手数料の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収 入 済 額
千 丈 温 泉 使 用 料	1,423,800
め お と 岩 温 泉 使 用 料	1,583,580
白 峰 温 泉 使 用 料	1,294,350

イ 歳 出

歳出決算状況を款別に表すと、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額 (明許繰越額)	不 用 額
2 管 理 費	7,469,000	6,520,643	87.3	0	948,357
合 計	7,469,000	6,520,643	87.3	0	948,357

歳出は、管理費652万1千円で、歳出総額に占める割合は100.0%、執行率は87.3%である。

支出済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
2 管 理 費	6,520,643	100.0	7,043,983	100.0	△ 523,340	△ 7.4
合 計	6,520,643	100.0	7,043,983	100.0	△ 523,340	△ 7.4

支出済額は、前年度に比べて52万3千円（対前年度比7.4%）減少している。
支出済額の主なものは、光熱水費及び各温泉の管理業務委託料である。

(6) 工業団地造成事業特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額	1,275,505,000	413,369,000	862,136,000	208.6
歳 入 総 額 (A)	1,040,361,003	351,092,631	689,268,372	196.3
歳 出 総 額 (B)	1,040,361,003	351,092,631	689,268,372	196.3
形 式 収 支 (A - B) (C)	0	0	0	—
翌 年 度 繰 越 財 源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D) (E)	0	0	0	—
前 年 度 実 質 収 支 (F)	0	0	0	—
単 年 度 収 支 (E-F) (G)	0	0	0	—

予算額は、当初12億5,250万5千円、補正額3,800万円の減、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額6,100万円を合わせ、予算総額12億7,550万5千円である。

歳入決算額、歳出決算額ともに10億4,036万1千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は0円となっている。

前年度に比べて、歳入、歳出ともに6億8,926万8千円（対前年度比196.3%）増加している。

ア 歳 入

歳入決算状況を款別に表すと、次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
1 財 産 収 入	4,790,000	3,042,029	3,042,029	0	0	63.5	100.0
2 繰 入 金	1,270,715,000	1,037,318,974	1,037,318,974	0	0	81.6	100.0
合 計	1,275,505,000	1,040,361,003	1,040,361,003	0	0	81.6	100.0

歳入の主なものは、繰入金の10億3,731万9千円で、歳入総額に占める割合は99.7%である。

収入済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・％)

款 別	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 財 産 収 入	3,042,029	0.3	1,743,410	0.5	1,298,619	74.5
2 繰 入 金	1,037,318,974	99.7	334,925,861	95.4	702,393,113	209.7
3 繰 越 金	0	0.0	14,415,000	4.1	△ 14,415,000	皆減
4 諸 収 入	0	0.0	8,360	0.0	△ 8,360	皆減
合 計	1,040,361,003	100.0	351,092,631	100.0	689,268,372	196.3

財産収入の主なものは工業団地造成事業基金利子、繰入金は工業団地造成事業基金繰入金である。

イ 歳 出

歳出決算状況を款別に表すと、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額 (明許繰越額)	不 用 額
1 工 業 団 地 整 備 事 業 費	1,057,018,000	821,875,572	77.8	226,500,000	8,642,428
2 公 債 費	218,487,000	218,485,431	99.9	0	1,569
合 計	1,275,505,000	1,040,361,003	81.6	226,500,000	8,643,997

歳出の主なものは、工業団地整備事業費の8億2,187万6千円で、歳出総額に占める割合は79.0%である。

支出済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・％)

款 別	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 工 業 団 地 整 備 事 業 費	821,875,572	79.0	304,160,454	86.6	517,715,118	170.2
2 公 債 費	218,485,431	21.0	46,932,177	13.4	171,553,254	365.5
合 計	1,040,361,003	100.0	351,092,631	100.0	689,268,372	196.3

工業団地整備事業費の主なものは、造成工事費、下水道受益者負担金及び埋蔵文化財調査業務委託料、公債費は公債元金償還金及び公債利子である。

(7) 湊財産区特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額	23,899,000	30,085,000	△ 6,186,000	△ 20.6
歳 入 総 額 (A)	23,865,449	29,415,383	△ 5,549,934	△ 18.9
歳 出 総 額 (B)	22,961,778	29,415,383	△ 6,453,605	△ 21.9
形 式 収 支 (A - B) (C)	903,671	0	903,671	皆増
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D) (E)	903,671	0	903,671	皆増
前年度実質収支 (F)	0	722,512	△ 722,512	皆減
単年度収支 (E-F) (G)	903,671	△ 722,512	1,626,183	—

予算額は、当初2,366万3千円、補正額23万6千円の増で、予算総額2,389万9千円である。

歳入決算額は2,386万5千円、歳出決算額は2,296万2千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は90万4千円の黒字となっている。

前年度に比べて、歳入で555万円（対前年度比18.9%）、歳出で645万4千円（対前年度比21.9%）減少している。

ア 歳 入

歳入決算状況を款別に表すと、次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 財 産 収 入	23,324,000	24,607,069	23,505,933	911,191	189,945	100.8	95.5
2 繰 越 金	1,000	0	0	0	0	0.0	—
3 諸 収 入	339,000	359,516	359,516	0	0	106.1	100.0
4 繰 入 金	235,000	0	0	0	0	0.0	—
合 計	23,899,000	24,966,585	23,865,449	911,191	189,945	99.9	95.6

歳入の主なものは、財産収入が2,350万6千円で、歳入総額に占める割合は98.5%である。

収入済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・％)

款 別	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 財 産 収 入	23,505,933	98.5	28,083,257	95.5	△ 4,577,324	△ 16.3
2 繰 越 金	0	0.0	722,512	2.4	△ 722,512	皆減
3 諸 収 入	359,516	1.5	609,614	2.1	△ 250,098	△ 41.0
4 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	23,865,449	100.0	29,415,383	100.0	△ 5,549,934	△ 18.9

諸収入の主なものは温泉水揚湯設備維持費であり、財産収入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収 入 済 額
土 地 貸 付 収 入	23,350,633
基 金 利 子 収 入	155,300

土地貸付収入の不納欠損額は91万1千円である。収入未済額は19万円で、前年度に比べて81万4千円（対前年度比81.1％）減少している。

イ 歳 出

歳出決算状況を款別に表すと、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額 (明許繰越額)	不 用 額
1 総 務 費	4,774,000	4,417,542	92.5	0	356,458
2 財 産 費	19,125,000	18,544,236	97.0	0	580,764
合 計	23,899,000	22,961,778	96.1	0	937,222

歳出の主なものは、財産費の1,854万4千円で、歳出総額に占める割合は80.8％である。

支出済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・％)

款 別	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 総 務 費	4,417,542	19.2	4,221,080	14.3	196,462	4.7
2 財 産 費	18,544,236	80.8	25,194,303	85.7	△ 6,650,067	△ 26.4
合 計	22,961,778	100.0	29,415,383	100.0	△ 6,453,605	△ 21.9

総務費の主なものは人件費、財産費の主なものは湊財産区基金積立金である。

4 財産の状況

(1) 公有財産

令和7年度末における公有財産の現在高は次のとおりである。《令和8年3月31日現在》

【一般会計】

区 分	令和7年度末現在高	令和6年度末現在高	増 減	対前年度 増減率
土 地	12,480,651.55 m ²	11,833,397.27 m ²	647,254.28 m ²	5.5 %
建 物	594,709.06 m ²	593,472.11 m ²	1,236.95 m ²	0.2 %
有 価 証 券	36,988 千円	36,988 千円	0 千円	—
出資による権利	529,197 千円	528,550 千円	647 千円	0.1 %

※出資による権利には、出資金と出損金がある。

【特別会計】《土 地》

区 分	令和7年度末現在高	令和6年度末現在高	増 減	対前年度 増減率
墓 地 公 苑	14,092.00 m ²	14,092.00 m ²	0.00 m ²	—
温 泉 事 業	1,392.00 m ²	1,392.00 m ²	0.00 m ²	—
工業団地造成事業	30,386.03 m ²	30,386.03 m ²	0.00 m ²	—
湊 財 産 区	268,843.06 m ²	268,843.06 m ²	0.00 m ²	—
合 計	314,713.09 m ²	314,713.09 m ²	0.00 m ²	—

【特別会計】《建 物》

区 分	令和7年度末現在高	令和6年度末現在高	増 減	対前年度 増減率
墓 地 公 苑	72.00 m ²	72.00 m ²	0.00 m ²	—
温 泉 事 業	123.80 m ²	123.80 m ²	0.00 m ²	—
湊 財 産 区	95.58 m ²	95.58 m ²	0.00 m ²	—
合 計	291.38 m ²	291.38 m ²	0.00 m ²	—

【特別会計】《出資による権利》（国民健康保険）

区 分	令和7年度末現在高	令和6年度末現在高	増 減	対前年度 増減率
白山石川医療企業団 公 立 つ る ん 病 院	16,910 千円	16,910 千円	0 千円	—

(2) 物 品

令和7年度末における物品の現在高は次のとおりである。《令和8年3月31日現在》

【一般会計】

区 分	令和7年度末現在高	令和6年度末現在高	増 減	対前年度 増減率
一 般 会 計	501 点	495 点	6 点	1.2 %

【特別会計】

区 分	令和7年度末現在高	令和6年度末現在高	増 減	対前年度 増減率
国 民 健 康 保 険	1 点	1 点	0 点	—
介 護 保 険	3 点	3 点	0 点	—
合 計	4 点	4 点	0 点	—

(3) 基金

基金の現在高は次のとおりである。

(単位：千円)

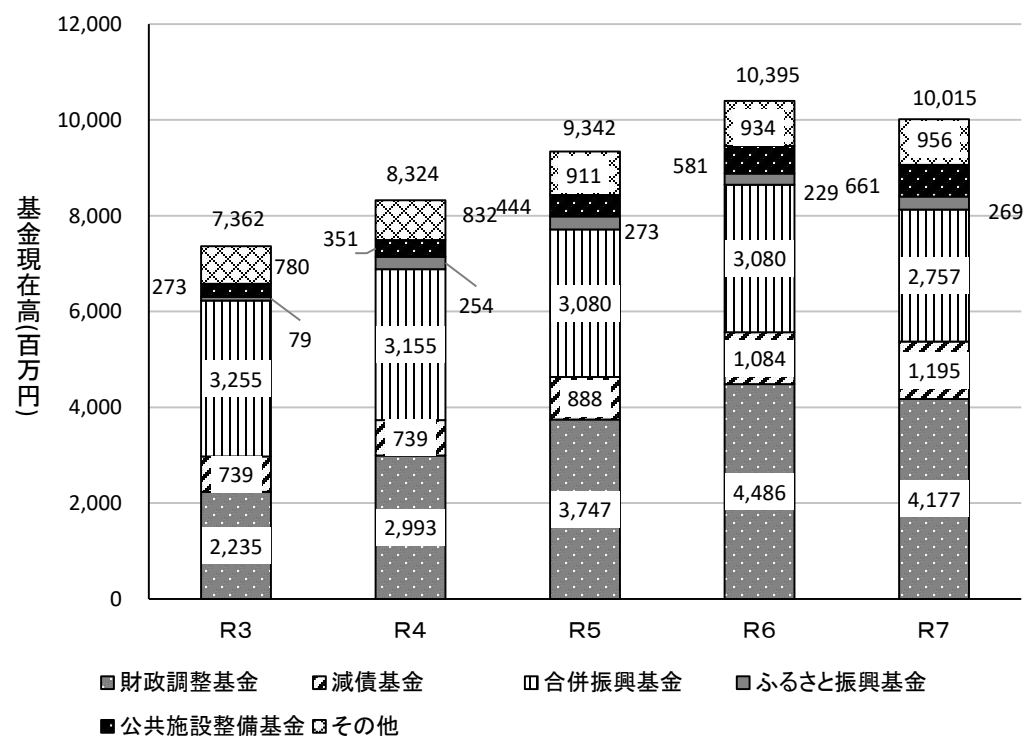
区 分		令和7年度末 現在高	令和6年度末 現在高	【参考】	
				令和8.5.31 現在	令和7.5.31 現在
積立基金	財政調整基金	4,177,085	4,485,625	3,573,759	3,336,190
	減債基金	1,194,965	1,084,494	845,066	1,084,964
	地域福祉基金	25,330	26,519	24,063	25,260
	合併振興基金	2,757,000	3,080,000	2,555,600	2,807,000
	教育環境整備振興基金	17,794	7,966	17,795	7,794
	ふるさと振興基金	269,308	229,319	208,745	268,901
	北陸新幹線白山総合車両所 地下道水路管理基金	114,236	120,251	108,455	114,033
	子育て基金	18,424	19,686	17,217	18,424
	公共施設整備基金	660,925	580,924	670,940	659,705
	教育福祉基金	19,012	21,722	19,014	20,363
	森林環境譲与税基金	22,208	25,164	23,156	22,208
	斎場整備基金	501,108	450,085	501,151	450,295
	文化創生・健康都市推進 アオキ基金	68,804	56,556	56,572	68,804
	地域振興基金	98,682	135,732	98,682	135,732
	令和6年能登半島地震復興 基金	59,653	59,653	39,343	59,653
	進学奨学金基金	10,420	10,820	10,421	10,820
	小 計	10,014,954	10,394,516	8,769,979	9,090,146
	国民健康保険財政調整基金	668,115	807,471	538,180	666,895
	介護給付費準備基金	1,852,897	1,744,180	1,853,097	1,745,083
	墓地公苑管理基金	70,918	66,420	68,353	70,918
	工業団地造成事業基金	1,908,060	2,239,230	870,954	1,905,478
	湊財産区基金	182,184	159,947	198,852	182,184
合 計		14,697,128	15,411,764	12,299,415	13,660,704

(注) 表示単位未満を四捨五入しており、合計が一致しない場合がある。

一般会計の基金現在高の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

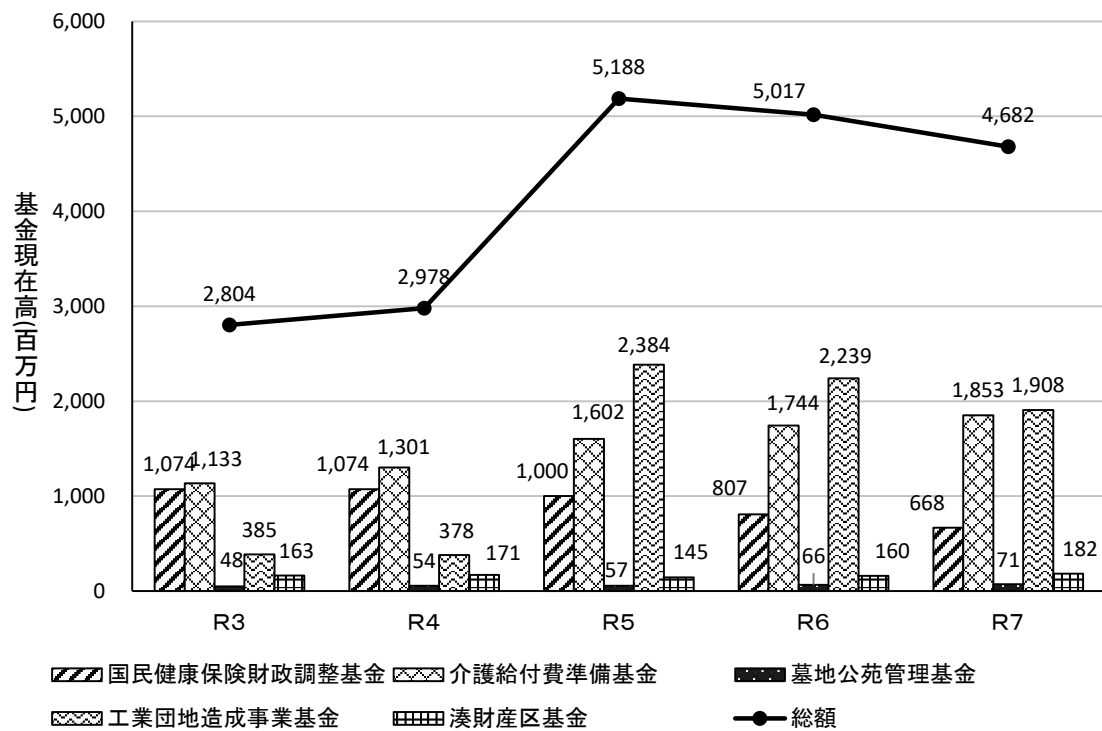
区 分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
財 政 調 整 基 金	2,235,493	2,992,683	3,746,687	4,485,625	4,177,085
減 債 基 金	739,021	739,034	887,701	1,084,494	1,194,965
地 域 福 祉 基 金	27,574	27,754	27,834	26,519	25,330
合 併 振 興 基 金	3,255,000	3,155,000	3,080,000	3,080,000	2,757,000
教育環境整備振興基金	11,967	11,372	8,080	7,966	17,794
ふるさと振興基金	79,262	253,727	272,707	229,319	269,308
北陸新幹線白山総合車両所 地下道水路管理基金	131,160	131,165	125,557	120,251	114,236
子 育 て 基 金	23,487	22,279	20,919	19,686	18,424
公共施設整備基金	273,161	351,290	444,091	580,924	660,925
教 育 福 祉 基 金	24,522	24,009	23,189	21,722	19,012
そ の 他	561,632	615,368	704,952	738,010	760,875
合 計	7,362,279	8,323,681	9,341,717	10,394,516	10,014,954



特別会計の基金現在高の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	1,074,302	1,074,336	1,000,362	807,471	668,115
介護給付費準備基金	1,133,387	1,300,606	1,601,605	1,744,180	1,852,897
墓 地 公 苑 管 理 基 金	48,126	54,333	56,936	66,420	70,918
工業団地造成事業基金	385,198	377,772	2,383,543	2,239,230	1,908,060
湊 財 産 区 基 金	162,597	171,316	145,388	159,947	182,184
合 計	2,803,610	2,978,363	5,187,834	5,017,248	4,682,174



第7 審査意見

1. 総括的意見

令和7年度の一般会計決算は、歳入が666億6,179万円、歳出が652億2,073万円で、前年度に比べて、歳入は29億9,119万円（4.7%）、歳出は34億8,917万円（5.7%）それぞれ増加した。また、実質収支は前年度に比べ5億3,803万円減少したものの、11億4,365万円と黒字を堅持している。ただし、前年度実質収支を差し引いた単年度収支については、前年度から一転し、5億3,803万円の赤字となった。

歳入の内訳をみると、自主財源については、諸収入が前年度に過年度分補助金返還金及び延滞金があったことから、その反動で大きく減少したほか、寄附金、繰入金なども減少となったものの、市税、繰越金などが大きく伸びたことにより、総額で1億4,276万円の増加となった。また、依存財源についても、地方特例交付金などが減少したものの、市債、国庫支出金、地方消費税交付金などが大幅に増加したことにより、総額では28億4,844万円の増加となった。自主財源より依存財源の増加率が高かったため、自主財源比率は、前年度の40.8%から39.1%に低下している。

歳入の根幹となる市税は、過去最高の203億9,063万円と前年度比で7.4%の増となった。特に個人市民税は、令和6年度に実施された定額減税の終了及び近年の賃金上昇の流れの中、前年度に比べ、10億3,895万円（18.5%）と大幅な増収となった。また、法人市民税は、企業業績が堅調であったことから、前年度比で4.4%、7,918万円の増収となった。さらに固定資産税についても、土地地区画整理事業の施行等による新築住宅の増加や企業の工場、倉庫の建設などにより増収となった。緩やかながらも景気が回復基調にあることは、今後の市税収入にとり明るい兆しではあるが、世界情勢の不安定化による、燃料、原材料、資材の高騰が景気の腰折れを招く恐れもあり、予断を許さない状況といえる。

歳出では、法改正による児童手当の拡充、物価高騰に直面する子育て世帯への経済支援に係る費用、危機管理センターの建設や小学校校舎の長寿命化工事を始めとした建設事業の増嵩がみられたほか、過年度から引き続き災害復旧関連経費に大きな額を要している。

性質別経費の状況をみると、義務的経費については、昨年度に比べ、構成比率は0.4%低下したものの、人件費、扶助費、公債費とも増加しており、総額では13億6,153万円の増加となった。

また、投資的経費についても、前年度に比べ、普通建設事業費が21億円5,031万円増加したことにより、その構成比率は14.5%から16.9%に上昇した。これは、危機管理センターの建設のほか老朽化が進む諸施設の改修工事によるものと見受けられる。

このような歳入歳出決算の状況の中、経常収支比率、公債費負担比率は、いずれも前年度に比べ0.1ポイント低下（改善）し、それぞれ94.7%、18.5%となったが、依然として高い水準で推移しており、今後も、財政硬直化の進行が懸念されることから、持続可能な財政構造の確立に向けた事業の見直しが喫緊の課題であると考えている。

本年は、「第2次白山市総合計画」の最終年に当たる。人口減少・少子高齢化の進展や社会インフラの老朽化、災害の頻発化・激甚化など、解決すべき課題が多様化、複雑化するなか、将来都市像に掲げる「健康で笑顔あふれる元気都市 白山」の実現のためには、限られた人員と財源を効果的に活用していくことが不可欠である。そのためにも、職員一人ひとりが創意工夫を凝らしながら効率的な行政運営に努め、市民福祉の更なる向上と市勢の発展に向けて邁進されたい。

2. 個 別 的 意 見

① 市民生活の安心・安全の確保

市民の安心・安全を確保し、生命を守ることは市の責務である。令和7年度においても、鳥越地区における地滑りや湊地区における地下水の汚染など、市民の安全・安心を脅かす事案が発生した。現在、各地区で防災倉庫の整備を進めている中、本年4月より、災害時の中枢拠点施設となる「危機管理センター」が運用を開始し、災害対応にかかる機能が大幅に強化されたところであるが、令和6年度から始まった地域コミュニティ組織による防災を切り口とした取組とあわせ、ハード、ソフト両面からの防災力向上についてより一層推進されたい。

② 持続可能な財政構造の確立

令和7年度決算では市税収入は過去最高額となったものの、人口減少・少子高齢化が進む中においては、今後も持続的な市税収入の伸びを期待することは難しいと思われる。その一方、社会保障関係費等の義務的な経費の増加や子育て施策の充実及び公共施設等の老朽化への対応などにより、今後、財政構造のさらなる硬直化が見込まれることから、事務の効率化や事業の選択と重点化を推進し、最小の経費で最大の効果を発揮するよう、全庁を挙げて積極的に努められたい。

③ ブランド力向上に向けた取組の推進

令和5年の白山手取川ジオパークの世界認定以降、国内外へのPRはもちろんのこと、ジオツーリズムやジオ教育の推進など、官民が一体となって世界的なブランドの確立に努めてきた。そうした中、整備が進められているジオパーク拠点施設については、白山手取川ジオパークの魅力を余すところなく世界に発信する施設となることを期待する。また、地域全体で有機農業を推進するため、「オーガニックビレッジ宣言」を行ったところであるが、この取組の実効性を高めるためにも、有機栽培による農産物を、高いブランド力を誇るものに育てていくことが肝要と考える。こうした、白山市というブランドを内外に発信できるコンテンツ、アイテムを生み育て上げるために鋭意努力されたい。

④ 組織力の向上

近年、行政ニーズの多様化、高度化が目を見張る速さで進展している。また、自然災害も頻発化・激甚化し、各部署が連携して対応を求められる案件も増えつつある。質の高い行政サービスを持続的に提供していくためには、職員一人ひとりのスキルアップはもちろんのこと、日頃より所属部署の垣根を超えて、情報や課題の共有、連携を図るとともに、最適な職員数や専門的職員の確保、さらには効果的な職員配置を行い、組織力の向上に努められたい。

⑤ 適正な債権管理の確保

歳入の根幹を成す市税について、令和7年度決算は前年度に比べて大幅な増収となり、市税収納率においては、引き続き県内11市の中で第1位となった。例年、高い収納率を堅持している点を高く評価する。その要因としては、多様な納税方法による納税者の利便性の向上に加え、徴収事務のスキルアップや、きめ細やかな対応による滞納整理など、担当職員の弛まぬ努力の成果であると考えられる。引き続き、負担の公平性や自主財源確保の観点から、市税、その他料金の未収対策を推進されたい。

⑥ DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

職員数、財源に限られる中、行政運営の効率化、コスト削減を図りながら、多様化、複雑化する行政ニーズに的確に対応していくためには、DXの推進は必要不可欠である。しかしながら、単に既存の事務にデジタルを活用することがゴールではなく、これまでの業務を見直し、最適化された業務の在り方へ転換を図ることこそ重要であると考え。これまでも文書管理や財務会計システムのペーパーレス化、書かない窓口の設置など、業務の効率化や市民の利便性向上につながる取組がなされてきたが、引き続き、デジタル技術の積極的な活用も含め業務の見直しに努められたい。

⑦ 事務のリスク管理の徹底

決算審査の過程において、僅かな注意を払えば避けられた収入・戻入未済が散見されたほか、複数年にわたる土地借上料の未払い、計画期間満了前の次期計画策定の着手を怠るなどの事例が見受けられた。業務量の増大、複雑化に伴い、確認不足、失念などの人為的なミスが発生している。それぞれのミスは軽微なものであったとしても、それらが連鎖し拡大することで大きな事故や事件につながりかねないと懸念する。各部署においては、改めてリスク管理の徹底に努め、職員一人ひとりが緊張感を持って業務に取り組まれない。

⑧ 発注事務の適正な執行について

本来は一つの案件として競争入札するべきと思われる工事や業務を、近接した時期に、同一の施行箇所において同一業者に複数に分けて発注していると思われる事例が依然として見受けられる。これは、客観的かつ明確な理由がなく契約していると疑われるものである。さまざまな事情があることは推察されるが、適正な業務・工事設定を行い、合理的な理由のもと疑念を招くことのないよう適切な発注・契約事務を徹底されたい。

⑨ 適正な財産管理の維持

令和7年度の財産異動は、土地、建物ともに前年度より増加している。財産にあつては、公共施設等総合管理計画に基づき、今後の必要性を見極めた上で、中期計画において厳選し、長寿命化と更新費用の平準化を図られたい。特に、建物については、利用者の安全確保が最も求められることから、施設の老朽化に伴う劣化状況等を確認し、適正な維持管理に努められたい。なお、財産台帳への入力が過年度処理となっている案件が少なからず見受けられた。土地や建物・物品を所管する部署においては、財産台帳の入力に留意し、適正な財産管理を徹底されたい。